

平成29年度 部局長の

「実行宣言」

試行版



松阪市

松阪市役所組織図 (平成29年4月1日時点)



【 目 次 】

内容		頁
○ごあいさつ		1
○部局長の「実行宣言」について		2
○平成29年度 部局長の「実行宣言」		
秘書広報課長の「実行宣言」	3	こども支援課 57
防災対策課長の「実行宣言」	5	こども未来課 59
企画振興部長の「実行宣言」	8	子ども発達総合支援センター 61
経営企画課	9	産業文化部長の「実行宣言」 62
情報企画課	10	商工政策課 64
市政改革課	11	観光交流課 67
地域づくり連携課	12	企業誘致連携課 69
嬉野地域振興局	14	地域ブランド課 70
三雲地域振興局	15	農水振興課 71
飯南地域振興局	16	農村整備課 74
飯高地域振興局	17	林業振興課 76
総務部長の「実行宣言」	18	文化課 78
総務課	19	競輪事業課 81
財務課	20	建設部長の「実行宣言」 82
職員課	21	土木課 84
契約監理課	23	建設保全課 86
市民税課	24	住宅課 88
資産税課	25	用地対策課 89
収納課	26	都市計画課 90
債権回収対策課	27	営繕課 92
環境生活部長の「実行宣言」	28	建築開発課 93
環境課	30	消防団事務局長の「実行宣言」 94
清掃事業課	32	会計管理者の「実行宣言」 97
清掃政策課	33	市民病院事務部長の「実行宣言」 99
清掃施設課	35	上下水道事業管理者の「実行宣言」 101
戸籍住民課	36	教育長の「実行宣言」 104
地域安全対策課	37	教育総務課 105
人権・男女共同参画課	38	学校教育課 107
健康福祉部長の「実行宣言」	40	学校支援課 109
地域福祉課	42	生涯学習課 111
障がい福祉課	44	スポーツ課 113
保護課	47	給食管理課 115
高齢者支援課	48	議会事務局長の「実行宣言」 116
介護保険課	50	農業委員会事務局長の「実行宣言」 118
保険年金課	52	監査委員事務局長の「実行宣言」 120
健康づくり課	54	選挙管理委員会事務局長の「実行宣言」 122

ごあいさつ



市では、昨年度『松阪市総合計画～住みやすさ進行中！バージョンアップ松阪～』を策定し、10年後の将来像「ここに住んで良かった・・・みんな大好き松阪市」の実現に向け、7つの政策を掲げました。

そして、将来像の実現に向けて7つの政策を効率的で効果的に実施していくために、『松阪市行財政改革推進方針』を策定し、行政事業の改善・見直しに取り組んでいます。

行政事業の改善・見直しを行う上では、PDCAサイクル¹を確立することが重要になります。事業計画を立て、計画に基づき事業を実施するだけでは、その事業がもたらす効果や、市民ニーズへの適合性を正しく把握することはできません。事業実績を評価し、その結果を基に「改善手法」や「事業の必要性」等について検討を繰り返すことが、「質の高い行政サービス」と「持続可能な市政運営」を両立させていくためには不可欠です。

このようなことから、PDCAサイクルにおける「評価（Check）」、「改善（Action）」を重点的に行う新たな取組として、今年度、「平成29年度 部局長の『実行宣言』」にチャレンジします。

「部局長の『実行宣言』」では、期首に各部局が取り組む事業に対し、「定量的な評価指標」を設定することで、実績の「見える化」を図りました。

翌年度の期首には、新たな部局長が、この指標に基づき前年度実績を評価し、「誰のため、何のため」の視点から結果を分析することで、事業改善や必要性の検討につなげ、「実施計画」や「予算編成」といった「計画（Plan）」に反映させていきます。

今年度は、実施初年度ということもあるため、まずはチャレンジ！

そして、実施する中で試行錯誤を繰り返し、より効率的で効果的な仕組みへと磨き上げ、PDCAサイクルを構築できるよう取り組んでまいります。

松阪市長 竹上真人

¹ PDCAサイクル

Plan（計画）→ Do（実施）→ Check（評価）→ Action（改善）の4段階を繰り返すことによって、業務を継続的に改善する手法。

部局長の「実行宣言」について

部局長の「実行宣言」は、行政事業のPDCAサイクルにおける、「評価（Check）」、「改善（Action）」を効率的・効果的に実施するため、以下の3つ目的をもって実施します。

1. 効率的・効果的な政策・施策の実施

『総合計画』等に掲げる各政策・施策を「効率的・効果的」に実施するために、部局として、本年度重点的に取り組むべきものを明確にする。

2. 指標（数値）評価による「選択と集中」の促進

各事業の目的を「定量指標」により可視化（見える化）することで、評価の透明性を高め、事業の「選択と集中」を促進する。

3. 組織マネジメント

取組を「定量指標」により可視化（見える化）し、部局及び課の組織マネジメントを強化する。

これらの目的を達成するために、部局長の「実行宣言」は以下の3つのシートで構成します。

1. 期首宣言シート（部局長が期首に作成）

部局として、本年度重点的に取り組む目標を「実行宣言」として、また、「実行宣言」を実現するための組織づくりに関する目標を「マネジメント方針」として、それぞれ設定します。

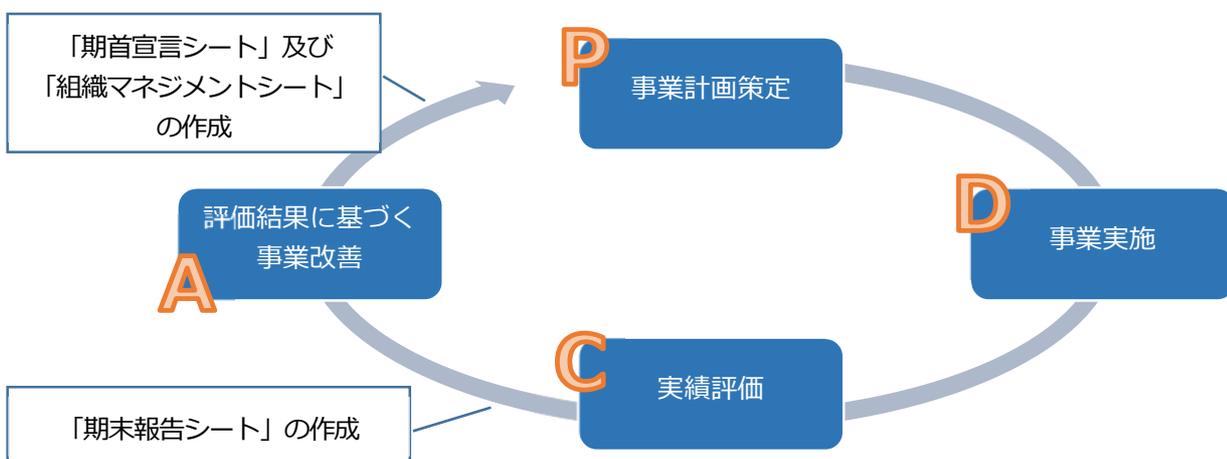
2. 組織マネジメントシート（各課局長が期首に作成）

各部局に所属する課局が本年度実施する各事業（予算化されている事業）について、実施目的に沿った「活動指標」を設定し、「活動指標」に基づく「目標」を定めます。また、予算化されていない取組については、「その他の取組」として記載します。

3. 期末報告シート（翌年度期首に新部局長が作成）※本冊子に掲載はありません。

1年間の事業実績について、翌年度の部局長等が「期首宣言シート」及び各「組織マネジメントシート」に基づき、評価します。この評価結果から、事業の改善・見直しを行い、次年度以降の計画に反映させていきます。

行政事業のPDCAサイクルにおける「部局長の『実行宣言』」の役割



平成 29 年度 秘書広報課 「実行宣言」

秘書広報課長 浅井 嘉人

『松阪市総合計画～住みやすさ進行中！バージョンアップ松阪～』の担当政策

7 市民のための市役所（行政経営）

基本方針

秘書広報課は、市長及び副市長の政策形成や政策判断などをサポートする調整的役割を担う適正な秘書業務と情報発信する広報業務、市民のみなさんからの意見をお聴きする広聴業務及び市内等で発生した危機管理案件の情報管理、情報発信を適切に行い、市民と行政の情報共有や情報交流を推進することで、市民の市政への関心を高めるとともに、市政参画を促進する部署として本年度誕生しました。

本年度は、市民が身近に感じることが出来る透明性の高い市役所づくりや市政運営への市民参加を促進するため、タイムリーで分かりやすい行政情報を提供するとともに、情報通信技術を活用して情報発信の多重化を図るなど、広報活動を充実します。

実行宣言

市民に分かりやすい行政情報を発信します！

マネジメント方針

- ・ 広報誌や広報番組、ホームページなど各種媒体を活用し、積極的に市政情報の発信に取り組みます。
- ・ ホームページのリニューアルにより、見やすく親しみを感じられるものにするとともに、最新の情報を掲載します。

組織マネジメントシート

宣言	市民に分かりやすい行政情報を発信します！
担当	秘書広報課
『総合計画』の施策との関わり	7-② 市民との情報共有
組織紹介	秘書広報課は、市長及び副市長の政策形成や政策判断などをサポートする調整的役割を担う適正な秘書業務と情報発信する広報業務、市民のみなさんからの意見をお聴きする広聴業務及び市内等で発生した危機管理案件の情報管理、情報発信を適切に行い、市民と行政の情報共有や情報交流を推進することで、市民の市政への関心を高めるとともに、市政参画を促進する部署として本年度誕生しました。

本年度事業の活動指標と達成目標					期末記入欄	
No.	事業名	活動指標	目標	関係施策	実績	評価
1	市長会等事業費	三重県政及び東海市長会への要望件数	各3件	—	—	—
2	市政功労等顕彰事業費	市政功労者（人、団体）	8人（団体）	—	—	—
3	広報松阪発行事業費	毎月のページ数	36ページ	7-②	—	—
4	ホームページ管理運営事業費	情報書き込み件数	760件	7-②	—	—
5	市民対話活動事業費	①市政バスの利用件数 ②出前講座の利用件数	①40件 ②230件	7-②	—	—
6	広報広聴業務推進事業費	①関係部局による検討会 ②連合自治会との協議	①1回/月 ②3回	7-②	—	—
7	行政情報番組制作事業費	行政チャンネル視聴率	50%	7-②	—	—
8	秘書一般経費	調整不可の公務の割合	5%	—	—	—
9	広報一般経費	各部局からの情報提供件数	800件	—		
評価基準…A（90%以上）、B（70~89%）、C（50~69%）、D（30~49%）、E（29%以下）						
評価理由（期末記入欄）						

その他の取組について	
取組名称	期末評価
市政懇談会の開催（市内30か所）	—
評価基準…A（90%以上）、B（70~89%）、C（50~69%）、D（30~49%）、E（29%以下）	
評価理由（期末記入欄）	

平成 29 年度 防災対策課 「実行宣言」

防災対策課長 船木 精二

『松阪市総合計画～住みやすさ進行中！バージョンアップ松阪～』の担当政策

5 安全・安心な生活（防犯・防災）

基本方針

防災対策課は、防災の基本理念である「市民の生命、身体及び財産の安全確保」に基づく、「災害に強い安全なまちづくり」の実現に向け、市民・企業・行政等がそれぞれの役割を自覚し、相互の連携・協力による危機事態への適切な対策を推進するため、総合的かつ計画的に諸施策を進めます。

特に、防災・減災の基礎となる「市民の防災意識の高揚」と「自助」、「共助」による初動体制の強化を進め、また、近年その発生が懸念される南海トラフ巨大地震や台風等の自然災害に備え「被害の未然防止と最小限化」に向けた取組を進め、『災害時の人的被害ゼロ』を防災ビジョンとして掲げ、市民とともに防災対策に努めます。

本年度は特に、

- ①既存の「松阪市防災計画」をより実効性のある計画とするため、有識者等の意見も聴取し、職員の行動マニュアルの策定を含め全面的に改訂を行います。
- ②市民への防災啓発として、新たな避難所マップの作成や、市民の防災意識の高揚を目的とした「市民向け防災啓発冊子」を作成し全戸配布します。
- ③市民や地域が「自らの命は自らで守る。自らの地域はみんなで守る。」という自助・共助の意識のもと、家庭や地域での備蓄を引き続き啓発するとともに、公助として被災者が最低限の避難生活を維持するうえで必要な「食料・飲料水・資機材等」の備蓄を計画的に行います。

実行宣言

市民・地域への積極的な防災啓発や庁内組織の防災意識向上への取組を実行します。

マネジメント方針

- ・国、県等が開催する防災研修や情報共有会議に積極的に参加します。
- ・月に 1 回職場ミーティングを開催し、職員間の意見交換や情報共有を図り、職員の防災知識の向上に取り組みます。
- ・職場ミーティングを活用し、交通事故や違反に対する防止意識を高めます。

組織マネジメントシート

宣言	市民・地域への積極的な防災啓発や庁内組織の防災意識向上への取組を実行します。		
担当	防災対策課		
『総合計画』の施策との関わり	5-④ 防災・危機管理対策の充実		
組織紹介	<p>防災対策課は、防災の基本理念である「市民の生命、身体及び財産の安全確保」に基づく、「災害に強い安全なまちづくり」の実現に向け、防災・減災の基礎となる「市民の防災意識の高揚」と「自助」、「共助」による初動体制の強化を進め、大地震や台風等の自然災害に備え「被害の未然防止と最小限化」に向けた取組や『災害時の人的災害ゼロ』を防災ビジョンとして掲げ、市民とともに防災対策に努めています。</p> <p>昨年度は、複数あった津波浸水予測図を市民に分かりやすい形でリニューアルして啓発・配布を行い、木造家屋の耐震化への基礎となる耐震診断をより促進させるため、民間団体への委託による推進・事業啓発を実施し、一定の成果を得ました。</p> <p>平成 29 年度は、さらなる市民の防災意識高揚を図るため、松阪版防災啓発冊子や改正版避難所マップを市内全世帯へ配布を行うとともに、既存の「松阪市地域防災計画」を全面的に改定し、より実効性のある計画へ見直しを行います。</p>		

本年度事業の活動指標と達成目標					期末記入欄	
No.	事業名	活動指標	目標	関係施策	実績	評価
1	防災一般経費	職員の防災士資格取得	1名	—	—	—
2	防災訓練事業費	防災関係機関との総合防災訓練	1回	5-④	—	—
3	一般木造住宅耐震診断事業費	耐震診断の受診戸数	250戸	5-④	—	—
4	防災設備等管理事業費	屋外拡声子局バッテリー修繕	1式	5-④	—	—
5	自主防災組織活動支援事業費	防災シンポジウムの開催	1回	5-④	—	—
6	高齢者世帯家具等転倒防止支援事業費	家具固定実施件数	80戸	5-④	—	—
7	国民保護法推進事業費	国民保護協議会の開催	1回	5-④	—	—
8	被災者生活再建支援システム構築事業費	構築先進地視察	3市	5-④	—	—
9	地域防災計画策定事業費	職員研修会の開催	3回	5-④	—	—
10	地域防災活動推進助成金	助成金交付団体数	25団体	5-④	—	—
11	避難路沿道建築物耐震診断補助金	耐震診断受診啓発	3事業所	5-④	—	—
12	防災啓発事業費	地域・団体への防災啓発開催回数	80回	5-④	—	—
13	災害用備蓄管理事業費					
14	一般木造住宅耐震補強事業費補助金	耐震化の必要性に対する啓発	5,000人	5-④	—	—
15	耐震シェルター設置事業補助金					
16	防災行政無線整備事業費	カバー目標面積達成率	83%	5-④	—	—
17	防災行政無線基地局舎管理事業費					
評価基準…A (90%以上)、B (70~89%)、C (50~69%)、D (30~49%)、E (29%以下)						

組織マネジメントシート

評価理由（期末記入欄）

その他の取組について

取組名称	期末評価
防災出前講座や地域訓練への参加・支援・指導	—
親子防災キャンプの実施	—
災害時協力井戸の啓発・登録	—
防災情報の周知（「避難所マップ更新・配布」、「土砂災害ハザードマップ作成・配布」）	—
市民向け防災啓発冊子の作成・配布	—
評価基準…A（90%以上）、B（70~89%）、C（50~69%）、D（30~49%）、E（29%以下）	
評価理由（期末記入欄）	

平成 29 年度 企画振興部 「実行宣言」

企画振興部長 加藤 正宏

『松阪市総合計画～住みやすさ進行中！バージョンアップ松阪～』の担当政策

- 4 人と地域の頑張る力（地域づくり）
- 7 市民のための市役所（行政経営）

基本方針

企画振興部は、松阪市の未来につながる戦略性をもった企画・調整、行財政改革、情報化の推進と本庁管内及び嬉野、三雲、飯南、飯高の4つの地域振興局管内における特色ある豊かな地域づくりを、地域連携、協働という視点でサポートしていく部署として本年度誕生しました。

本年度は特に、

- ①本年3月に公表しました、まちづくりの基本となる『総合計画』を市民のみなさんにご覧いただき、みなさんと一緒に「ここに住んで良かった」と思えるまちづくりを推進していくこと。
 - ②本年3月に公表しました『松阪市行財政改革推進方針』に基づき、「持続可能な市政運営」と「質の高い行政サービス」の両立を実現すること。
 - ③住民協議会や自治会をはじめとする地域の活動主体が自立したまちづくりを実現できるよう、そのあり方の方向性を見出していくこと。
 - ④地域の個性を生かせるまちづくりの取組を進めていくこと。とりわけ中山間地域においては、人口減少に伴う過疎化が進む中、移住促進の取組を拡大し、地域の活性化をめざしていくこと。
- などに取り組んでいきます。

実行宣言

- ①未来につながる政策立案に努めます！（経営企画課）
- ②市民と職員に役立つ情報施策を実行します！（情報企画課）
- ③市職員全体の「行財政改革」に対する意識向上をめざします！（市政改革課）
- ④地域主体の個性ある地域づくりを支援します！（地域づくり連携課・各地域振興局）

マネジメント方針

- ・部の時間外勤務時間を対前年度比5%削減します。(災害・選挙対応を除く)
- ・交通事故、交通違反を起こさないよう、毎週開催する部内協議を通じて部職員に徹底します。
- ・部内会議及び部所属課が主催する会議はペーパーレス会議とし、他の部局への一層の普及を図ります。

期首宣言シート

宣言①	未来につながる政策立案に努めます！
担当	経営企画課
『総合計画』の施策との関わり	7-① 計画的な行政運営
組織紹介	<p>経営企画課は、昨年度に策定した『総合計画』に掲げる政策・施策の着実な推進を図るとともに、社会環境や市民ニーズの変化に的確に対応するため、平成29年度は評価システムについて、平成30年度の本格導入に向けての制度構築を進め、事業の目的・効果を検証しながら効果的な事務・事業の推進が可能となるよう努めていきます。</p> <p>また、国勢調査や経済センサスなど、統計法に基づく各種統計調査を実施するほか、人口をはじめ市に係る各種統計結果をとりまとめ、ホームページなどで広く情報提供するとともに、新たな政策の形成に向けた統計情報の分析と活用を進めていきます。</p>

本年度事業の活動指標と達成目標					期末記入欄	
No.	事業名	活動指標	目標	関係施策	実績	評価
1	定住自立圏構想推進事業費	定住自立圏共生ビジョン懇談会の開催回数	2回	7-①	—	—
2	各種基幹統計調査事業費	基幹統計調査結果に基づく松阪市版集計結果及び解説のHP上での公表回数	1回	7-①	—	—
3	統計調査一般経費					
4	松阪市政推進会議事業費	松阪市政推進会議の開催回数	4回	7-①	—	—
5	総合計画策定事業費	基本計画の進捗を管理する評価システムの評価対象事業数	440事業	7-①	—	—
6	若者チャレンジ松阪創造事業費	討議回数	4回	7-①	—	—
7	企画一般経費	研修会等への参加回数	1回	—	—	—
評価基準…A (90%以上)、B (70~89%)、C (50~69%)、D (30~49%)、E (29%以下)						
評価理由 (期末記入欄)						

その他の取組について	
取組名称	期末評価
地方創生の推進	—
空き家等対策の推進	—
評価基準…A (90%以上)、B (70~89%)、C (50~69%)、D (30~49%)、E (29%以下)	
評価理由 (期末記入欄)	

組織マネジメントシート

宣言②	市民と職員に役立つ情報施策を実行します！
担当	情報企画課
『総合計画』の施策との関わり	7-① 計画的な行政運営
組織紹介	<p>情報企画課は、市の情報施策を形成し、全庁的合意の下に効率的かつ合理的な業務環境を整える役割を担っています。</p> <p>情報通信技術の進歩は非常に速いため、情報化政策を検討する際には情報の収集の精査が欠かせません。</p> <p>また、情報通信技術は市民に提供している様々なサービスを支えると共に、限られたリソースの下で市の業務を遂行する役割を担っています。</p> <p>そのため、これらの基となるシステム及びネットワークを安全かつ正確に稼働させることが求められています。</p> <p>上記の業務を確実に履行していくためには、市の情報やネットワークが安全に保たれている環境を提供しなければなりません。この中には、市が保有する情報を確実に守るだけでなく、考えられる脅威からのリスクの極小化に努めることも含まれます。</p> <p>さらに、国が強力に推し進めているマイナンバー制度やマイナンバーカード取得の推進などにも取り組んでいます。</p>

本年度事業の活動指標と達成目標					期末記入欄	
No.	事業名	活動指標	目標	関係施策	実績	評価
1	庁内OA化推進事業費	職員用パソコンの導入	50台	7-①	—	—
2	システム管理事業費	システムダウンタイム	ゼロ	7-①	—	—
3	庁内ネットワーク管理事業費					
4	庁内ネットワーク構築事業費					
5	情報化推進事業費	情報化推進計画の策定	1件	7-①	—	—
6	社会保障・税番号制度システム改修事業費	システムの改修	1件	7-①	—	—
7	ICTガバナンス推進事業費	セキュリティ研修の開催回数(延べ)	10回	7-①	—	—
8	プリンタ等統合事業費	高機能複合機等の導入	16台	7-①	—	—
9	IT推進一般経費	セミナー、研修会等への参加回数(延べ)	20回	—	—	—
評価基準…A(90%以上)、B(70~89%)、C(50~69%)、D(30~49%)、E(29%以下)						
評価理由(期末記入欄)						

その他の取組について	
取組名称	期末評価
—	—
評価基準…A(90%以上)、B(70~89%)、C(50~69%)、D(30~49%)、E(29%以下)	
評価理由(期末記入欄)	

組織マネジメントシート

宣言③	市職員全体の「行財政改革」に対する意識向上をめざします！		
担当	市政改革課		
『総合計画』の施策との関わり	7-① 計画的な行政運営 7-③ 健全な財政運営		
組織紹介	<p>市政改革課は、少子高齢化や人口減少、公共施設の老朽化など、市が直面する様々な課題に対応し、市民ニーズに沿った質の高いサービス提供を実現するために、「行財政改革」の手法を職員一人ひとりに浸透させ、市の事業や施設の「選択と集中」を推進しています。</p> <p>昨年度は、これからの「行財政改革」の考え方をまとめた『松阪市行財政改革推進方針』や市の保有する施設の今後の方向性を定めた『松阪市公共施設等総合管理計画』等、これからの市政運営を方向付ける計画を策定しました。</p> <p>平成 29 年度は、これらの計画の内容について、研修会の開催やガイドライン、マニュアル等の整備を通じて全職員に浸透させるとともに、「経営」の視点に立った行政サービスや職場環境の改善活動を活性化していきます。</p> <p>また、老朽化及び重複する公共施設の「全体最適化」をめざす公共施設マネジメントにより、公共施設保有量の適正化、既存施設の有効活用などに全庁挙げて取り組みます。</p>		

本年度事業の活動指標と達成目標					期末記入欄	
No.	事業名	活動指標	目標	関係施策	実績	評価
1	行政経営推進事業費	トップマネジメント研修の理解度	90%	7-①	—	—
2	行財政改革推進事業費	①『松阪市行財政改革推進方針』の認知度 ②「行財政改革」に関する職員研修の実施	①80% ②4回	7-①	—	—
3	公共施設マネジメント推進事業費	個別施設検討会議の開催回数	12回	7-③	—	—
評価基準…A (90%以上)、B (70~89%)、C (50~69%)、D (30~49%)、E (29%以下)						
評価理由 (期末記入欄)						

その他の取組について	
取組名称	期末評価
行政経営品質改善活動の全庁的取組	—
行政組織機構改革を実施した後の検証と継続協議事項等の検討	—
わかりやすく使いやすい窓口機能の検討	—
IoT 社会の到来に対応した行政のあり方の検討	—
民間活力の導入による公民連携の推進	—
有料広告事業の展開（「広報まつさか」、「ホームページバナー」、「モニター広告」、「各種封筒」、「ネーミングライツ」等）	—
「公共施設等総合管理計画」に基づく個々の施設計画の見直し、進捗管理	—
公共施設の削減率を高めるため、部局を超えた横断的な取り組みの展開	—
施設カルテの更新	—
評価基準…A (90%以上)、B (70~89%)、C (50~69%)、D (30~49%)、E (29%以下)	
評価理由 (期末記入欄)	

組織マネジメントシート

宣言④	地域主体の個性ある地域づくりを支援します！		
担当	地域づくり連携課		
『総合計画』の施策との関わり	4-① 住民協議会・市民活動の推進 6-⑧ 中山間地域の振興		
組織紹介	<p>地域づくり連携課は、人口減少や少子高齢化、多様なライフスタイルや家族形態の様変わり等、社会環境や意識の変化によって、地域コミュニティの力が弱まってきている中、地域が地域の限りある資源を活用し、創意工夫をもって「やりくり（経営）」していく「地域マネジメント」の考え方にに基づき、地域住民主体のまちづくりを推進しています。</p> <p>そのために、住民協議会をはじめ、自治会等の地縁の組織や市民活動団体、企業等が連携した協働のまちづくりを進めていきます。</p> <p>平成 29 年度は、松阪市の地域主体のまちづくりに向けた方向性を示す中で、自主自律に向けた地域経営を推進するために、より一層の地域サポートをめざしていきます。</p> <p>また、地域再生への取組として、移住促進を図り人口減少抑制の足掛かりを築いていきます。</p>		

本年度事業の活動指標と達成目標					期末記入欄	
No.	事業名	活動指標	目標	関係施策	実績	評価
1	松阪市自治会連合会補助金	年間事業計画の実施率	100%	4-①	—	—
2	地域マネジメント推進事業費	①講演会の開催数 ②周知チラシの作成回数	①2回 ②1回	4-①	—	—
3	地区集会所建設補助金	制度の告知に向けた通知の実施	年1回	4-①	—	—
4	住民協議会活動交付金	事務局体制の確立に向けた設置数	43協議会	4-①	—	—
5	地域の元気応援事業市民活動サポート補助金	元気アップ松阪への登録数	21団体	4-①	—	—
6	市民活動センター管理運営事業費	市民活動センターの登録団体の増に向けたPR回数	年3回	4-①	—	—
7	市民活動センター施設整備事業費	老朽設備の改修実施	2か所	4-①	—	—
8	指定管理者選定委員会事業費	指定管理者選定委員会の開催	年2回	4-①	—	—
9	地区市民センター管理運営事業費	地区市民センター利用PRの実施	年2回	4-①	—	—
10	地区市民センター施設整備事業費	地区市民センターのトイレ改修工事設計の実施	19施設	4-①	—	—
11	地域づくり連携一般経費	コミュニティ助成事業のPRの実施	年1回	—	—	—
12	地域づくり団体サポート事業費	①団体登録啓発活動 チラシの配布 ②広報によるPRの実施	①年4回 ②年1回	4-①	—	—
13	移住促進事業費	都市部で開催される移住フェアへの出展	年1回	6-⑧	—	—
評価基準…A (90%以上)、B (70~89%)、C (50~69%)、D (30~49%)、E (29%以下)						
評価理由 (期末記入欄)						

組織マネジメントシート

その他の取組について	
取組名称	期末評価
—	—
評価基準…A (90%以上) 、 B (70~89%) 、 C (50~69%) 、 D (30~49%) 、 E (29%以下)	
評価理由 (期末記入欄)	

組織マネジメントシート

宣言④	地域主体の個性ある地域づくりを支援します！	
担当	嬉野地域振興局	
『総合計画』の施策との関わり	4-① 住民協議会・市民活動の推進 6-⑧ 中山間地域の振興	
組織紹介	<p>嬉野地域振興局は、6つの住民協議会の「地域計画」実現に向け、重点項目の確認を行い、各課、事務所が地域の掲げる諸問題に対し、協議会、社会福祉協議会と一体となって取組を進めていきます。</p> <p>地域の抱える問題としては、嬉野宇気郷地域や中郷地域の中山間地域では高齢化による人口減少や獣害対策、中川地域ではコミュニティ機能の脆弱化等があげられ、全体的には安心、安全のまちづくりが課題となっており、優先順位や実施時期を見直し、計画実現をめざします。</p> <p>また、保健センター窓口業務でのワンストップサービスの充実と接遇研修の徹底を図り、利用者へのサービス向上に努めていきます。</p>	

本年度事業の活動指標と達成目標					期末記入欄	
No.	事業名	活動指標	目標	関係施策	実績	評価
1	嬉野地域振興局管理運営事業費	市民サービスの向上を検討する嬉野三雲連携会議の開催回数	12回	—	—	—
2	地域づくり支援事業補助金	イベント参加者の増加率（平成28年度対比）	10%	4-①	—	—
3	地域活性化事業費					
4	中山間地域活性化事業補助金	イベント参加者の増加率（平成28年度対比）	10%	4-① 6-⑧	—	—
5	中郷生活改善センター解体事業費	解体作業進捗率（8月末完了予定）	100%	—	—	—
6	中川新町地域交流センター管理運営事業費	管理運営経費の削減率（平成28年度対比）	10%	—	—	—
評価基準…A（90%以上）、B（70~89%）、C（50~69%）、D（30~49%）、E（29%以下）						
評価理由（期末記入欄）						

その他の取組について	
取組名称	期末評価
公共施設等総合管理計画に基づく地域集会所の譲渡調整	—
うれしのを美しくする運動(ごみゼロ運動)の参加者数の向上	—
おどろまいか事業の出演団体及び来場者数の増	—
移住促進のための中山間地域における地元説明および対象家屋調査の実施	—
三雲地域振興局との情報共有と連携の推進	—
嬉野管内独自の広報誌「うれし伝」を年12回発行	—
評価基準…A（90%以上）、B（70~89%）、C（50~69%）、D（30~49%）、E（29%以下）	
評価理由（期末記入欄）	

組織マネジメントシート

宣言④	地域主体の個性ある地域づくりを支援します！
担当	三雲地域振興局
『総合計画』の施策との関わり	4-① 住民協議会・市民活動の推進
組織紹介	<p>三雲地域振興局は、三雲管内の地域づくりを担い、同時に地域活動の中核と位置づけられる組織です。</p> <p>地域振興を推進する取組としては、「武四郎まつり」をはじめ、碧川周辺の環境を生かした活動など地域の活性化に努めていきます。また、三雲管内独自の広報誌「みくも振興局だより」などで様々な行事の紹介、地域の活動紹介など定期的な情報発信にも取り組んでいきます。</p> <p>特に今年度は、武四郎生誕 200 年の年で、国指定重要文化民族文化財（アイヌ古式舞踊）の交流会なども開催し、また、市が指定する史跡（松浦武四郎誕生地）を活用した「武四郎まつり」を盛大に開催する予定です。</p> <p>さらに、庁舎の維持管理、事務の効率化を図り経費削減に取り組んでいきます。</p>

本年度事業の活動指標と達成目標					期末記入欄	
No.	事業名	活動指標	目標	関係施策	実績	評価
1	三雲地域振興局管理運営事業費	①光熱水費及び燃料費の削減 ②市民サービス向上を検討する嬉野三雲連携会議の開催回数	①15% ②12回	—	—	—
2	旧天白住宅解体事業費	解体作業進捗率（9月未完了予定）	100%	—	—	—
評価基準…A（90%以上）、B（70~89%）、C（50~69%）、D（30~49%）、E（29%以下）						
評価理由（期末記入欄）						

その他の取組について	
取組名称	期末評価
三雲管内独自の振興局だより「みくも」を年12回発行	—
各地域の団体（住民協議会、自治会、消防団等）との連携・協力体制	—
地域活性化事業として「武四郎まつり」等を開催	—
嬉野地域振興局との情報共有と連携の推進	—
評価基準…A（90%以上）、B（70~89%）、C（50~69%）、D（30~49%）、E（29%以下）	
評価理由（期末記入欄）	

組織マネジメントシート

宣言④	地域主体の個性ある地域づくりを支援します！		
担当	飯南地域振興局		
『総合計画』の施策との関わり	4-① 住民協議会・市民活動の推進 6-⑧ 中山間地域の振興		
組織紹介	<p>飯南地域振興局は、柿野出張所とあわせて管内の行政サービス及び防災の拠点となっています。平成29年4月の組織機構改革によって、飯南・飯高管内の土木、農林水産、教育部門の組織を集約したため、これまで以上に飯高地域振興局及び各事務所と緊密な連携と情報共有を行い、事務の効率化と行政サービスの向上を図っていくことが必要です。</p> <p>近年、管内では、過疎化と少子高齢化が急速に進行しています。このような中、コミュニティの維持、安全・安心の確保、文化の継承、地域経済の活性化などのため、「空き家バンク」をはじめとする移住促進に取り組んでいます。</p> <p>今後もより一層、住民協議会など、地域との協働を推進し、アイデアを生かし、スピード感を持って様々な施策に取り組んでいくことが求められています。</p>		

本年度事業の活動指標と達成目標					期末記入欄	
No.	事業名	活動指標	目標	関係施策	実績	評価
1	飯南地域振興局管理運営事業費	市民サービス向上を検討する飯南飯高連携会議の開催	12回	—	—	—
2	出逢い創出事業費	様々なメディアを活用した情報発信	10回	—	—	—
3	飯南コミュニティセンター管理事業費	庁舎内の整理整頓とチェック	12回	—	—	—
4	出張所管理事業費	市民サービス向上を検討する飯南飯高連携会議の開催	12回	—	—	—
5	空き家バンク活用補助金	移住促進イベントへの参加促進活動	3回	4-①	—	—
6	移住促進のための空き家リノベーション支援補助金					
7	田舎暮らし推進事業費	イベントとセミナーの開催	4回	6-⑧	—	—
評価基準…A (90%以上)、B (70~89%)、C (50~69%)、D (30~49%)、E (29%以下)						
評価理由 (期末記入欄)						

その他の取組について	
取組名称	期末評価
地域観光資源（茶倉）の再生と情報発信	—
地域活性化及び文化継承イベントの支援	—
飯南高校活性化のための検討	—
飯高地域振興局との情報共有と連携の推進	—
国際交流の推進	—
健康づくりの推進	
評価基準…A (90%以上)、B (70~89%)、C (50~69%)、D (30~49%)、E (29%以下)	
評価理由 (期末記入欄)	

組織マネジメントシート

宣言④	地域主体の個性ある地域づくりを支援します！		
担当	飯高地域振興局		
『総合計画』の施策との関わり	4-① 住民協議会・市民活動の推進 6-⑧ 中山間地域の振興		
組織紹介	<p>飯高管内は、奈良県境に位置する中山間地域で、市面積の約4割を占める広範囲の行政エリアを有しており、地域振興局と川俣・森・波瀬出張所が行政サービス及び防災の拠点となっています。平成29年4月の組織機構改革によって、飯南・飯高管内の土木、農林水産、教育部門の組織を集約したことで、事務の効率化を図り、これまで以上に飯高地域振興局と緊密な連携と情報共有を行い、行政サービスの向上を図っていきます。</p> <p>山間部では、人口減少、高齢化が著しく、集落の維持が危ぶまれる地域が出始めており、高齢者等への生活支援が課題となっています。</p> <p>一方、豊かな自然環境（高見山、宮ノ谷、蓮ダム等）、歴史文化（大谷嘉兵衛、珍布峠等）の地域資源に恵まれており、住民協議会等と協働し、これらの魅力を発信、活用し、交流人口の拡大を図っていきます。</p>		

本年度事業の活動指標と達成目標					期末記入欄	
No.	事業名	活動指標	目標	関係施策	実績	評価
1	飯高地域振興局管理運営事業費	市民サービス向上を検討する飯南飯高連携会議の開催	12回	—	—	—
2	飯高総合開発センター管理事業費	庁舎内の整理整頓とチェック	12回	—	—	—
3	飯高地域振興局整備事業費	空調設備更新進捗率（2月末完了予定）	100%	—	—	—
4	飯高山岳救助隊支援事業補助金	登山道巡視等	5回	—	—	—
評価基準…A（90%以上）、B（70~89%）、C（50~69%）、D（30~49%）、E（29%以下）						
評価理由（期末記入欄）						

その他の取組について	
取組名称	期末評価
出張所（川俣、森、波瀬）業務の効率化	—
地域活性化（蓮ダム活用）イベントの開催及び交流・文化継承イベントの支援	—
地域資源（自然環境、歴史文化等）の情報発信、活用による交流人口の拡大	—
飯高管内独自の広報誌「飯高とときだより」を年12回発行	—
飯南高校活性化のための検討	—
飯南地域振興局との情報共有と連携の推進	—
評価基準…A（90%以上）、B（70~89%）、C（50~69%）、D（30~49%）、E（29%以下）	
評価理由（期末記入欄）	

平成 29 年度 総務部 「実行宣言」

総務部長 村林 謹一

『松阪市総合計画～住みやすさ進行中！バージョンアップ松阪～』の担当政策

7 市民のための市役所（行政経営）

基本方針

総務部は、平成 29 年度組織機構改革により、従前の総務部と税務部を統合し、新総務部として誕生したセクションです。

市の税財政を所掌、事務・事業を適切に推進するための法制執務、市有財産の適正な管理と有効活用、人材育成と職員適正配置、適正な入札・契約、情報公開など、多岐にわたって市の行財政を担っています。

歳入面では、市税の適正な課税と公平な徴収による財源確保に努めること、税外債権の適正な管理の推進を図ります。

歳出におきましては、「最少の経費で最大の効果」を産み出すべく、予算編成の時点からチェックしていきます。

また公共調達における公正性、公平性、競争性、透明性を確保しながら入札契約制度の確立を図ること、より適切な予算執行の確認を行いながら、市債残高を増やさないよう、基金の確保等に努めることで、健全財政の維持を図ります。

実行宣言

- ①各部局事務事業の適正な法令運用支援に努めます！（総務課）
- ②より良い行政サービスの発信基地を作り上げます！（財務課）
- ③さらなる職員の人材育成・人員の適正配置に取り組みます！（職員課）
- ④適正な入札・契約業務を推進していきます！（契約監理課）
- ⑤確実な自主財源の確保に努めます！（市民税課・資産税課・収納課・債権回収対策課）

マネジメント方針

- ・職場内、職場間のミーティングを実施し、情報共有を密にします。
- ・職員のコンプライアンス意識の向上を実践します。
- ・計画的な休暇取得をすることでリフレッシュを図り勤務意欲を高めます。
- ・時間外勤務時間数の縮減に向け、前年度対比減をめざします。

組織マネジメントシート

宣言① 各部署事務事業の適正な法令運用支援に努めます！

担当 総務課

『総合計画』の施策との関わり
 7-① 計画的な行政運営
 7-② 市民との情報共有

組織紹介
 総務課は条例、規則、規程、要綱などの制定や改正、市の業務における法務相談など、市の事務・事業に関連する法務全般についての支援を行っています。また、市の事務・事業に関し市民への説明責任を明らかにし、市民の市政へ理解と信頼を深めるための情報公開制度の推進や、市の取り扱う個人情報の適正な管理・保護に関する業務を行っています。
 そのほかに、社会に有益な人材の育成を目的とする給付型の奨学金の給付、市の文書の保管・收受・発送、各課からの依頼による印刷業務、及び公平委員会、固定資産評価審査委員会、行政不服審査委員会などの事務も担っています。

本年度事業の活動指標と達成目標					期末記入欄	
No.	事業名	活動指標	目標	関係施策	実績	評価
1	大学奨学金給付事業費	①広報誌による周知 ②高校への周知依頼	①2回 ②1回	—	—	—
2	情報公開事業費	情報公開制度研修会への職員の参加者数	300人	7-②	—	—
3	個人情報保護事業費	個人情報保護制度研修会への職員の参加者数	300人	7-②	—	—
4	弁護士法務支援事業費	法務相談により政策決定がなされた案件数	48件	7-①	—	—
5	行政不服審査事業費	行政不服審査制度に係る職員研修会	1回	—	—	—
6	文書管理事業費	文書の適正な取扱い研修会の実施	1回	—	—	—
7	総務一般経費	職員の法務能力の向上等に伴う時間外勤務縮減（平成28年度対比）	10%	—	—	—
8	公平委員会事業費	適正な委員会運営に資する研修会等への出席	7回	—	—	—
9	固定資産評価審査委員会事業費	適正な委員会運営に資する研修会等への出席	5回	—	—	—
評価基準…A（90%以上）、B（70~89%）、C（50~69%）、D（30~49%）、E（29%以下）						
評価理由（期末記入欄）						

その他の取組について	
取組名称	期末評価
議会運営上、執行部側窓口として各種の調整業務	—
評価基準…A（90%以上）、B（70~89%）、C（50~69%）、D（30~49%）、E（29%以下）	
評価理由（期末記入欄）	

組織マネジメントシート

宣言②	より良い行政サービスの発信基地を作り上げます！
担当	財務課
『総合計画』の施策との関わり	7-③ 健全な財政運営
組織紹介	<p>財務課は、持続可能で健全な財政運営をめざした適正な予算編成・執行管理に努めるとともに、公有財産の適正かつ効率的な管理、利便性・効率性の高い庁舎機能の確保を図り、「市民のための市役所」の実現をめざしています。</p> <p>昨年度は、市の約 1,000 の事務・事業を総点検し、事業統合（廃止）、合理化等の効果を平成 29 年度当初予算へ反映させました。また、当初・補正予算、中期財政見通しを一体とする取組をさらに進め、年間トータルで財政の健全性の確保に努めました。</p> <p>一方、庁舎機能は、「市民意見聴取会」や「市民意識調査（5,000 人アンケート）」結果も踏まえ、総合窓口をはじめとする窓口機能のあり方を整理する必要があり、引き続き検討を進めていきます。</p> <p>本年度は事務・事業の総点検結果を活用し、企画部門と評価システムや PDCA サイクルの構築を図るとともに、庁舎機能のあり方を検討し、「市民のための市役所」を進めていきます。</p>

本年度事業の活動指標と達成目標					期末記入欄	
No.	事業名	活動指標	目標	関係施策	実績	評価
1	財政管理事業費	財政状況の公表	2回	7-③	—	—
2	庁舎等維持管理事業費	①市民からの意見等への対応協議の実施	①2回	—	—	—
3	庁舎等整備事業費	②空調設備工事の方針策定進捗率	②100%	—	—	—
4	市有財産管理事業費	財産管理推進委員会の開催	2回	7-③	—	—
5	車両管理事業費	①車両の運転に関する注意喚起 ②軽乗用車の割合	①3回 ②75%	—	—	—
6	乗合自動車購入事業費	利用対象者の見直し等に伴う内規等の周知	2回	—	—	—
7	新地方公会計導入事業費	①財務諸表の解説項目作成 ②決算の見方の解説項目作成	①4種類 ②5種類	7-③	—	—
8	財産管理一般経費	コピー使用率の前年度実績の削減	5%	—	—	—
評価基準…A (90%以上)、B (70~89%)、C (50~69%)、D (30~49%)、E (29%以下)						
評価理由（期末記入欄）						

その他の取組について	
取組名称	期末評価
市民にわかりやすく、使いやすい窓口の検討	—
「豪商のまち松阪」中心市街地土地利用計画と本庁舎の整備計画との整合	—
評価基準…A (90%以上)、B (70~89%)、C (50~69%)、D (30~49%)、E (29%以下)	
評価理由（期末記入欄）	

組織マネジメントシート

宣言③	さらなる職員の人材育成・人員の適正配置に取り組みます！
担当	職員課
『総合計画』の施策との関わり	7-① 計画的な行政運営
組織紹介	<p>職員課は、高度化・多様化する市民ニーズや行政課題に柔軟かつ迅速に対応できるよう職員の人材育成を行い、適正な定員管理・人員配置に努めます。</p> <p>人材育成においては、「松阪市人材育成基本方針」に則り、社会人採用も含めた新規採用における多様な人材の確保、人事評価の改善と評価結果の活用、職員研修の改善等に取り組んでいきます。人事評価結果は、部長級職員の来年度の勤勉手当に反映できるよう制度を整備しています。</p> <p>適正な定員管理・人員配置においては、「松阪市定員適正化方針」に則り、また市の財政状況も鑑みながら、現在の職員数をベースに慎重に管理するとともに、「最少の経費で最大の効果」が得られるよう、適正な人員配置に取り組みます。</p> <p>今年度は、組織機構改革による組織のスリム化が図られたので、人員配置が適正であったのか検証し、来年度の人員配置につなげていきます。</p> <p>また、イクボス及びプレミアムフライデーの実施等、さらなるワーク・ライフ・バランスの推進に取り組みます。</p>

本年度事業の活動指標と達成目標					期末記入欄	
No.	事業名	活動指標	目標	関係施策	実績	評価
1	被災地支援事業費	派遣職員の年度末勤務成績報告書の評定	B 評価以上	—	—	—
2	職員研修事業費	職員アンケート調査による研修の理解度	90%	7-①	—	—
3	職員採用試験事業費	採用試験総受験者数	450人	—	—	—
4	職員通信教育講座受講補助金	通信教育受講者に対する個別サポート回数	3回	7-①	—	—
5	職員資格取得等補助金	職員ポータルによる制度の周知・啓発回数	年3回	7-①	—	—
6	職員福利厚生事業費	職員ポータルによる利用促進の広報活動	年3回	—	—	—
7	安全衛生事業費	安全衛生委員会（職場巡視含む）の開催	年12回	—	—	—
8	当直関連業務事業費	宿日直の業務日誌及び報告事項のチェック	週3日	7-①	—	—
9	人事評価制度事業費	職員アンケート調査による人事評価支援研修の理解度	95%	7-①	—	—
10	人事管理一般経費	事業経費の対前年度削減率	1%	—	—	—
評価基準…A (90%以上)、B (70~89%)、C (50~69%)、D (30~49%)、E (29%以下)						
評価理由（期末記入欄）						

組織マネジメントシート

その他の取組について	
取組名称	期末評価
—	—
評価基準…A (90%以上) 、 B (70~89%) 、 C (50~69%) 、 D (30~49%) 、 E (29%以下)	
評価理由 (期末記入欄)	

組織マネジメントシート

宣言④	適正な入札・契約業務を推進していきます！
担当	契約監理課
『総合計画』の施策との関わり	7-① 計画的な行政運営
組織紹介	<p>契約監理課は、市が発注する公共工事、業務委託、物品調達等の入札及び契約に関する業務並びに市が整備する道路や建物の工事検査を主な業務として行っています。</p> <p>それらの業務を効率化し、公正性、公平性、透明性、競争性のある入札制度を確保するとともに、適正な価格で品質が良い社会資本や行政サービスの実現に役立つことが組織の使命となります。</p> <p>特に、平成16年度に導入した電子入札システムは、入札契約に関わる人為的ミスリスクを排除し、限られた人員で現在の入札制度を安定的に継続していくために、現在では必要不可欠のものとなっていますが、今後の入札及び契約に関する業務をより充実させるため、システムのカスタマイズによる機能性の向上を図り、電子入札システムの活用による一般競争入札のさらなる普及拡大をめざしていきます。</p>

本年度事業の活動指標と達成目標					期末記入欄	
No.	事業名	活動指標	目標	関係施策	実績	評価
1	電子入札システム事業費	①電子入札執行率（工事関係） ②電子入札執行率（物品関係）	① 90% ② 90%	7-①	—	—
2	契約監理事業費	①平均入札参加者 ②市内業者受注率	① 10社 ② 92%	7-①	—	—
評価基準…A（90%以上）、B（70~89%）、C（50~69%）、D（30~49%）、E（29%以下）						
評価理由（期末記入欄）						

その他の取組について	
取組名称	期末評価
—	—
評価基準…A（90%以上）、B（70~89%）、C（50~69%）、D（30~49%）、E（29%以下）	
評価理由（期末記入欄）	

組織マネジメントシート

宣言⑤	確実な自主財源の確保に努めます！
担当	市民税課
『総合計画』の施策との関わり	7-③ 健全な財政運営
組織紹介	<p>市民税課は、個人市民税、法人市民税、軽自動車税、市たばこ税の公平かつ適正な課税を行い、税負担の公平・公正化と安定的な自主財源の確保に努めています。</p> <p>納税者の利便性の向上と事務の効率化をめざす中、平成 28 年 1 月に稼働させたインターネットによる個人住民税の申告書作成・試算システムは、平成 28 年中に約 9,000 件の利用がありました。平成 29 年 1 月 24 日からは新しい年度に対応したシステムの運用を開始し、より一層の活用推進に努めています。eLTAX による給与支払報告書の提出件数も目標を上回り事務の効率化を図ることができました。</p> <p>マイナンバー制度への対応については、三税（国税・県税・市税）によるワーキンググループ会議により取扱などを協議し、職員にフィードバックすることで円滑な運用を図っています。</p> <p>特に、マイナンバーカードを利用したコンビニエンスストアでの税務関係証明書交付システムについては、戸籍住民課とも協議を重ね、平成 30 年 2 月の導入に向け準備を進めています。</p> <p>これらの複雑化する税制に対応するためにも、専門研修などを実施するとともに、各種研修会に積極的に参加させ、職員のスキルアップと組織としての実践力の向上を図っています。</p>

本年度事業の活動指標と達成目標					期末記入欄	
No.	事業名	活動指標	目標	関係施策	実績	評価
1	税務証明交付事業費	税諸証明発行時の渡し間違い件数	ゼロ	—	—	—
2	個人市民税賦課事業費	未申告調査による夜間窓口の開催	3回	7-③	—	—
3	法人市民税賦課事業費	三税（国税・県税・市税）との税情報の突合作業	3回	7-③	—	—
4	軽自動車税賦課事業費	課税に対する審査申出容認件数	0件	7-③	—	—
5	税務一般経費	適切な賦課事務を遂行するためのミーティングの開催	毎日	—	—	—
評価基準…A（90%以上）、B（70~89%）、C（50~69%）、D（30~49%）、E（29%以下）						
評価理由（期末記入欄）						

その他の取組について	
取組名称	期末評価
税に対する正しい知識を理解いただくため SNS をはじめ各種媒体を活用した情報発信	—
職員のスキル向上のための接遇・専門研修への参加	—
評価基準…A（90%以上）、B（70~89%）、C（50~69%）、D（30~49%）、E（29%以下）	
評価理由（期末記入欄）	

組織マネジメントシート

宣言⑤	確実な自主財源の確保に努めます！
担当	資産税課
『総合計画』の施策との関わり	7-③ 健全な財政運営
組織紹介	<p>資産税課は、固定資産税、都市計画税の公平・公正な課税を行い、適正な自主財源の確保に努めています。</p> <p>昨年度は、複雑化する税制に対応するため、職員のスキルアップが求められるなか、各種研修会等に積極的に参加し、知識習得をするとともに、公平・公正な課税のため、土地・家屋等の膨大な評価事務の統一のため、「評価事務取扱要綱」の作成作業等を行いました。</p> <p>また、熊本地震による被災地への被災家屋調査応援に職員4人を派遣し、帰庁後に調査手法等を共有するため研修会を開催しました。</p> <p>平成29年度は、各種研修会参加はもとより、昨年度に引き続き「評価事務取扱要綱」作成を進め、完成させるとともに、平成30年度評価替えに向けた作業を行い、公平・公正な課税に努めます。</p>

本年度事業の活動指標と達成目標					期末記入欄	
No.	事業名	活動指標	目標	関係施策	実績	評価
1	固定資産税賦課事業費	実務研修会参加とフィードバック研修会開催により職員のスキルアップ	15回	7-③	—	—
2	固定資産税評価替事業費					
評価基準…A (90%以上)、B (70~89%)、C (50~69%)、D (30~49%)、E (29%以下)						
評価理由 (期末記入欄)						

その他の取組について	
取組名称	期末評価
市のフェイスブックなどSNS等での情報発信	—
毎日のミーティングにより、状況報告や情報共有	—
「評価事務取扱要綱」の作成	—
評価基準…A (90%以上)、B (70~89%)、C (50~69%)、D (30~49%)、E (29%以下)	
評価理由 (期末記入欄)	

組織マネジメントシート

宣言⑤	確実な自主財源の確保に努めます！
担当	収納課
『総合計画』の施策との関わり	7-③ 健全な財政運営
組織紹介	<p>収納課は、市の歳入を安定的に確保し、市民の信頼を保つために、事務処理体制の整備を図り、税の納期内納付の推進や「地方税法」等に基づく適正な滞納整理等の収納業務に努めています。</p> <p>特に、収納率については、平成 28 年度以降、地方交付税の交付額の基準となる「基準財政収入額」の算定に段階的に反映されることとなったため、これまで以上に収納率の向上が求められていることから、日曜・夜間窓口の開設、電話催告による納付勧奨、口座振替の推奨などの取組を行っています。</p> <p>今後は、市の自主財源の確保と公平な税負担の観点から、引き続き、滞納者に対する電話や書面での催告を行い、法に則った差押え等の滞納処分の強化に努め、滞納を放置せず、早期解消につながる適正な収納業務に努めるとともに、新たな納税環境も検討していきます。</p>

本年度事業の活動指標と達成目標					期末記入欄	
No.	事業名	活動指標	目標	関係施策	実績	評価
1	市税徴収事業費	現年課税分の徴収率向上	98.4%	7-③	—	—
2	市税等過誤納還付金					
評価基準…A (90%以上)、B (70~89%)、C (50~69%)、D (30~49%)、E (29%以下)						
評価理由 (期末記入欄)						

その他の取組について	
取組名称	期末評価
費用対効果のあるより利便性の高い納付方法の検討	—
電話催告による早期納付勧奨	—
三重地方税管理回収機構との連携	—
差押え強化月間の実施	—
インターネット公売の活用	—
評価基準…A (90%以上)、B (70~89%)、C (50~69%)、D (30~49%)、E (29%以下)	
評価理由 (期末記入欄)	

組織マネジメントシート

宣言⑤	確実な自主財源の確保に努めます！
担当	債権回収対策課
『総合計画』の施策との関わり	7-③ 健全な財政運営
組織紹介	<p>債権回収対策課は、税外の未収債権が増加する中、自主財源を確保し市民負担の公平性を図るため、平成 27 年 4 月 1 日に税外債権の徴収を強化する組織として発足し、4 債権（介護保険料・後期高齢者医療保険料・保育園保育料・公共下水道受益者負担金）の未収金の滞納整理、職員意識の向上や専門知識の習得を目的とした研修会及び相談業務などを実施しています。</p> <p>平成 29 年度は、4 債権の未収金については、所管課へ徴収困難事案を移管するよう積極的に働きかけ、滞納処分などにより徴収強化を図ります。また、4 債権以外の税外債権については、滞納額縮減へ向け、今まで以上に所管課への業務支援を行うとともに適正管理の必要性について意識付けを行います。</p>

本年度事業の活動指標と達成目標					期末記入欄	
No.	事業名	活動指標	目標	関係施策	実績	評価
1	債権回収対策事業費	移管債権未収金の徴収強化（収納率）	30%	7-③	—	—
評価基準…A（90%以上）、B（70~89%）、C（50~69%）、D（30~49%）、E（29%以下）						
評価理由（期末記入欄）						

その他の取組について	
取組名称	期末評価
滞納整理業務マニュアルの作成	—
未収債権回収の一元化の検討	—
評価基準…A（90%以上）、B（70~89%）、C（50~69%）、D（30~49%）、E（29%以下）	
評価理由（期末記入欄）	

平成 29 年度 環境生活部 「実行宣言」

環境生活部長 吉田 敏昭

『松阪市総合計画～住みやすさ進行中！バージョンアップ松阪～』の担当政策

- 4 人と地域の頑張る力（地域づくり）
- 5 安全・安心な生活（防犯・防災）
- 6 快適な生活（生活基盤の整備）
- 7 市民のための市役所（行政経営）

基本方針

○快適で安全な生活環境の実現、環境にやさしい活動の実践、省エネルギーの推進、さらには新たなエネルギー政策など、現在および将来の市民が健康を保持し、安全で快適かつ文化的な生活をおくることができる環境づくりの推進。

○市民・事業者・行政が連携し、ごみの適正な処理を行うとともに、ごみの発生抑制と再利用、再生利用、熱回収の循環的な利用を促進し、資源を有効に利用できる循環型社会の実現。

○戸籍、住民基本台帳、印鑑登録などの業務における個人情報の適切な管理とともに、正確で迅速・丁寧な窓口サービスの提供および市民の利便性の向上。

○日常の身近な犯罪、交通事故などから、市民の生命、身体及び財産を守り、安全で安心なまちづくりを推進していくための諸施策の実施。

○市民一人ひとりの人権の尊重・擁護と自殺防止対策の推進および男女がともに自分らしい生き方ができる男女共同参画社会の推進。

実行宣言

- ①環境施策の計画的な推進を図るため「第二次環境基本計画」を策定し、環境にやさしい市民が暮らすまちをめざします。（環境課）
- ②効率的かつ適正なごみ処理（分別、収集、処理）体制の構築について検討します。（清掃事業課）
- ③3 R 活動等を推進し、一人一日あたりのごみ排出量 900 g 以下をめざします。（清掃政策課）
- ④ごみ処理・処分施設の適正管理と発生するごみを迅速かつ衛生的に処理します。（清掃施設課）
- ⑤「証明書コンビニ交付事業」の開始を踏まえマイナンバーカードの普及に取り組みます。（戸籍住民課）

期首宣言シート

- ⑥交通事故死傷者数 748 人及び刑法犯認知件数 1,374 件（平成 28 年度）以下をめざします。
（地域安全対策課）
- ⑦こころの相談窓口の周知や関係機関、団体との連携により自殺者数 26 人以下をめざします。
（人権・男女共同参画課）

マネジメント方針

- ・業務の状況報告や情報の共有があたりまえにできる職場体制をめざします。
- ・新たな取組に対する提案を具申できる職場環境をめざします。
- ・職員の資質の向上に努めます。
- ・市民に対し、常に親切、丁寧な対応に心がけ市のイメージアップに努めます。
- ・交通事故の抑止の取組は、当部局が担任していることの重みを常に意識し、危機感を持った行動や意識の高揚を図ります。
- ・作業現場における安全対策の確立をめざし安全衛生委員会を毎月開催するとともに毎朝の安全作業等の確認ミーティングを実施します。

組織マネジメントシート

宣言①	環境施策の計画的な推進を図るため「第二次環境基本計画」を策定し、環境にやさしい市民が暮らすまちをめざします。
担当	環境課
『総合計画』の施策との関わり	6-① 自然と生活の環境保全
組織紹介	<p>環境課は、快適で安全な生活環境の実現、環境にやさしい活動実践、省エネルギーの推進、さらには新たなエネルギー政策等、みんなで地球にやさしい生活をする中で、豊かな自然を身近に感じることができる環境づくりの推進をしています。</p> <p>快適で安全な生活環境の実現をめざして、平成 26 年度より「松阪市みんなでまちをきれいにする条例」を制定し、事業所や団体に「まちなか清掃活動」への働きかけを行い、平成 27 年度より路上喫煙禁止区域を指定し啓発・周知に取り組んでいます。</p> <p>平成 29 年度は、自治体新電力会社の設立により電力の地産地消及び再生可能エネルギー等の効率的な地域での活用による市公共施設の電気使用料削減と地域活性化をめざしていきます。</p> <p>又、松阪市の環境保全に向け市民、市民団体、事業者、と協働する取組の指針となる「第二次環境基本計画」を策定し、環境にやさしい行動の普及啓発に取り組んでいきます。</p>

本年度事業の活動指標と達成目標					期末記入欄	
No.	事業名	活動指標	目標	関係施策	実績	評価
1	浄化槽設置促進事業費	行政チャンネルでの啓発回数	2 回	6-①	—	—
2	畜犬登録等事業費					
3	環境衛生一般経費					
4	行旅死亡人取扱事業費	行旅死亡人の処理	100%	6-①	—	—
5	公衆便所管理事業費	職員による毎月の見回り回数	3 回	6-①	—	—
6	動物愛護推進事業費	イベント等での啓発回数	3 回	6-①	—	—
7	斎場・火葬場管理事業費	職員の接遇研修実施回数	1 回	6-①	—	—
8	斎場・火葬場施設整備事業費					
9	篠田山墓地管理事業費					
10	環境調査事業費	騒音・振動等の調査箇所数	11 箇所	6-①	—	—
11	環境啓発活動事業費	イベント等での啓発活動回数	7 回	6-①	—	—
12	環境保全一般経費					
13	Matsusaka-EMS 事業費	外部の視点を取り入れた外部監査の実施	1 回	6-①	—	—
14	環境基本計画策定事業費	環境基本計画策定委員会の開催回数	9 回	6-①	—	—
15	環境パートナーシップ会議事業費	環境フェア来場者数	4,100 人	6-①	—	—
16	自治体新電力事業出資金	プロポーザルの実施と新会社の設立	100%	6-①	—	—
17	し尿業者許可事業費	担当者会議開催回数	2 回	6-①	—	—
18	松阪地区広域衛生組合分担金	担当者会議開催回数	2 回	6-①	—	—
19	し尿転送業務負担金	受託業者との担当者協議開催回数	1 回	6-①	—	—

組織マネジメントシート

20	火葬施設解体事業費	火葬場解体に伴う地元の合意	100%	6-①	—	—
21	共同簡易飲料水供給施設管理事業費	木梶、栃谷両地区の水道組合との協議回数	2回	6-①	—	—
22	戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計繰出金	戸別合併処理浄化槽の新規設数	40基	6-①	—	—
23	一般管理経費					
24	施設維持管理事業費					
25	生活排水処理施設整備事業費					
評価基準…A (90%以上) 、 B (70~89%) 、 C (50~69%) 、 D (30~49%) 、 E (29%以下)						
評価理由 (期末記入欄)						

その他の取組について	
取組名称	期末評価
—	—
評価基準…A (90%以上) 、 B (70~89%) 、 C (50~69%) 、 D (30~49%) 、 E (29%以下)	
評価理由 (期末記入欄)	

組織マネジメントシート

宣言②	効率的かつ適正なごみ処理（分別、収集、処理）体制の構築について検討します。
担当	清掃事業課
『総合計画』の施策との関わり	6-② 資源循環型社会の推進
組織紹介	<p>ごみの適正な分別・収集、処理・処分を市民と行政が連携して取り組み、居心地が良いと感じられる環境にやさしいまちづくりを進めています。</p> <p>また、ムダなく資源が循環しているまちをめざし、3Rの推進、環境教育、啓発の推進等に取り組み、ごみ減量と再利用化の促進等を図っています。</p> <p>主なものとして、</p> <p>①適正なごみ処理体制を確立するために、「ごみの分け方・出し方」の周知や啓発、業務量に応じた人員配置による処理体制の強化等に取り組んでいます。</p> <p>②監視活動や啓発の推進により、不法投棄を発生させない環境づくりを推進しています。</p> <p>③リサイクル施設の運転及び資源化処理として、資源物等の選別作業、危険ごみの選別及び処理に取り組んでいます。</p>

本年度事業の活動指標と達成目標					期末記入欄	
No.	事業名	活動指標	目標	関係施策	実績	評価
1	清掃一般経費	ごみカレンダー配布部数	68,000部	—	—	—
2	塵芥収集事業費	不法投棄監視パトロール回数	3回/月	6-②	—	—
3	廃棄物集積所設置補助金	補助件数	20件	6-②	—	—
4	塵芥収集車購入手業費	塵芥収集車輛の計画的買替	1台	6-②	—	—
5	塵芥処理一般経費	①高須処分場跡地の清掃回数 ②油川排水路の清掃回数	①3回 ②2回	—	—	—
6	松ヶ崎公園管理事業費	利用団体及び利用者数	700団体 33,000人	—	—	—
評価基準…A (90%以上)、B (70~89%)、C (50~69%)、D (30~49%)、E (29%以下)						
評価理由 (期末記入欄)						

その他の取組について	
取組名称	期末評価
<p>◎塵芥収集車（パッカー車）出前体験学習</p> <p>松阪市内各小学校で授業の一環として塵芥収集車（パッカー車）を使用した出前体験学習を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・塵芥収集車（パッカー車）の説明 ・ごみ分別学習（クイズ形式等） <p>平成28年度実績（20校919人）程度の実施を目標とする。</p>	—
評価基準…A (90%以上)、B (70~89%)、C (50~69%)、D (30~49%)、E (29%以下)	
評価理由 (期末記入欄)	

組織マネジメントシート

宣言③	3 R活動等を推進し、一人一日当たりのごみ排出量 900g 以下をめざします。
担当	清掃政策課
『総合計画』の施策との関わり	6-② 資源循環型社会の推進
組織紹介	<p>清掃政策課は、3R の考え方を基本として市民・事業・行政が連携してごみの適正な処理を行うとともに、ごみの発生抑制を図ることで、資源を有効に利用できる循環型のまちづくりをめざします。</p> <p>昨年度は、安全で安定したごみ処理施策の推進として、「一般廃棄物処理基本計画」、「災害廃棄物処理計画」のベースとなるものを策定しました。また、クリーンセンターの新設に伴って旧第二清掃工場の解体を完了しました。</p> <p>平成 29 年度は、上記 2 件の計画の完成に加え、「最終処分場基本構想」の策定を行います。また、旧第二清掃工場解体跡地のストックヤード（一時保管所）建設に係る実施設計を完成させ、解体に伴って発生した広陽公園の復旧工事も行います。</p> <p>加えて、ごみの減量と再利用及び資源化を推進する取組として、小学校を対象とした環境学習の実施、3R サポーター活動の支援、ごみ減量に関する各種講座の開催、資源物集団回収補助金の推進、生ごみ堆肥化容器補助金制度の推進等に取り組みます。</p>

本年度事業の活動指標と達成目標					期末記入欄	
No.	事業名	活動指標	目標	関係施策	実績	評価
1	リサイクル事業費	一日一人当たりのごみ量	900g 以下	6-②	—	—
2	三雲リサイクルセンター管理事業費	資源の受け入れ量	400t 以上	6-②	—	—
3	飯南・飯高ごみ減量推進事業費	資源の受け入れ量増加率（平成 28 年度対比）	3%	6-②	—	—
4	ごみ減量対策事業費	啓発講座開催数	30 回	6-②	—	—
5	生ごみ堆肥化容器等購入補助金	補助金申請件数	100 件	6-②	—	—
6	資源物集団回収活動補助金	集団回収量	4,320t 以上	6-②	—	—
7	ごみ処理基盤施設建設事業費	①ストックヤードの実実施設計進捗 ②広陽公園の復旧工事の進捗	①100% ②100%	6-②	—	—
8	リサイクルセンター管理事業費	庁者及び設備に関する苦情件数	0 件	6-②	—	—
9	省資源再資源化一般経費	他市町・団体が集まる研修会等に出席する回数	3 回	—	—	—
評価基準…A（90%以上）、B（70~89%）、C（50~69%）、D（30~49%）、E（29%以下）						
評価理由（期末記入欄）						

組織マネジメントシート

その他の取組について	
取組名称	期末評価
—	—
評価基準…A (90%以上) 、 B (70~89%) 、 C (50~69%) 、 D (30~49%) 、 E (29%以下)	
評価理由 (期末記入欄)	
* * * * *	
* * * * *	

組織マネジメントシート

宣言④	ごみ処理・処分施設の適正管理と発生するごみを迅速かつ衛生的に処理します。
担当	清掃施設課
『総合計画』の施策との関わり	6-② 資源循環型社会の推進
組織紹介	<p>清掃施設課は、「松阪市クリーンセンター」と「最終処分場」の適正な管理・運営を行っており、市民、事業者、行政が連携し、ごみの適正な処理を行うとともに、熱回収の循環的な利用を促進することにより、温室効果ガスの排出量を削減し、資源を有効に利用できる循環型社会の実現をめざし、周辺地域の環境保全に努めています。</p> <p>「最終処分場」は、現在約72%が埋まった状況で、平成37年度には埋立終了になる予定であるため、平成29年度より次期最終処分場整備の推進に向けての作業に取り組んでいくとともに、安全で安定したごみ処理を継続して行います。</p>

本年度事業の活動指標と達成目標					期末記入欄	
No.	事業名	活動指標	目標	関係施策	実績	評価
1	クリーンセンター管理事業費	一般廃棄物を適正に処理するための年間稼働日数	350日	6-②	—	—
2	ごみ処理事業費					
3	最終処分場管理事業費	最終処分場周辺地域における処理水の水質検査の実施回数	12回	6-②	—	—
4	最終処分場事業費					
5	最終処分場施設整備事業費					
6	上川町遊歩道公園管理事業費	①利用団体数 ②利用者数	①35団体 ②2,500人	—	—	—
評価基準…A(90%以上)、B(70~89%)、C(50~69%)、D(30~49%)、E(29%以下)						
評価理由(期末記入欄)						

その他の取組について	
取組名称	期末評価
環境整備(整理・整頓・清掃・清潔)の徹底	—
安全作業マニュアルの更新	—
親切丁寧な市民対応	—
評価基準…A(90%以上)、B(70~89%)、C(50~69%)、D(30~49%)、E(29%以下)	
評価理由(期末記入欄)	

組織マネジメントシート

宣言⑤	「証明書コンビニ交付事業」の開始を踏まえマイナンバーカードの普及に取り組みます。		
担当	戸籍住民課		
『総合計画』の施策との関わり	7-① 計画的な行政運営 7-② 市民との情報共有		
組織紹介	戸籍住民課は、出生、婚姻、死亡等の戸籍に関する届出や転入、転出、転居等の住民異動の手続き、住民票の写し等の各種証明書の交付などを行う窓口であり、市民のみなさんにとって関わり深い部署です。多くの個人情報が含まれているため、常に慎重に取り扱いながら、正確・迅速・丁寧を心がけた窓口サービスを行っています。 平成29年度は、マイナンバーカードを利用して全国のコンビニエンスストア店舗で住民票の写しなどの各種証明書が取得できる「証明書コンビニ交付サービス」を開始します。市民のみなさんに活用していただけるよう、カードの普及促進にも力を入れていきます。 また、婚姻届を提出されたご夫婦に記念品をお贈りするとともに、市役所内に記念撮影コーナーを設置する「結婚お祝い事業」を実施し、届出時の楽しい思い出を作っていただくことで、市民のみなさんとの距離を縮め、より市役所を身近に感じていただけるよう努めていきます。		

本年度事業の活動指標と達成目標					期末記入欄	
No.	事業名	活動指標	目標	関係施策	実績	評価
1	個人番号カード交付事業費	マイナンバーカード申請率	10%	7-①	—	—
2	証明書コンビニ交付事業費	コンビニ交付での証明書発行率(2月~3月)	1%	7-①	—	—
3	結婚お祝い事業費	アンケート結果の満足度	80%	7-②	—	—
4	戸籍住民基本台帳一般経費	窓口でのお客様の待ち時間短縮率	10%	—	—	—
評価基準…A(90%以上)、B(70~89%)、C(50~69%)、D(30~49%)、E(29%以下)						
評価理由(期末記入欄)						

その他の取組について	
取組名称	期末評価
時間外窓口業務実施の周知	—
職員の能力向上	—
接遇の向上	—
ホームページの見直し	—
評価基準…A(90%以上)、B(70~89%)、C(50~69%)、D(30~49%)、E(29%以下)	
評価理由(期末記入欄)	

組織マネジメントシート

宣言⑥	交通事故死傷者数 748 人及び刑法犯認知件数 1,374 件（平成 28 年度）以下をめざします。		
担当	地域安全対策課		
『総合計画』の施策との関わり	5-① 交通安全対策の充実 5-③ 防犯対策の充実		
組織紹介	<p>地域安全対策課は、課名が示すように『松阪市の安全』を担うことを業務としている部署であり、私たちはこの目的を達成するため、2つの柱を構築し、事業を進めています。</p> <p>一つ目の柱は、「交通安全対策の充実」です。</p> <p>松阪市は平成 28 年中 5,504 件の交通事故が発生し、10 名の尊い命が失われましたが、私たちは、様々な交通安全対策を通じて、松阪市民の交通ルールの遵守と交通マナーの向上に取り組み、交通事故死者数ゼロをめざします。</p> <p>二つ目の柱は、「防犯対策の充実」です。</p> <p>平成 28 年中において 1,370 件の刑法犯認知件数が発生しましたが、私たちは地域や関係団体と連会をした防犯対策事業に取り組み、安全で安心なまちづくりを進め、刑法犯認知件数の半減をめざします。</p>		

本年度事業の活動指標と達成目標					期末記入欄	
No.	事業名	活動指標	目標	関係施策	実績	評価
1	安全・安心なまちづくり推進事業費	安全・安心施策推進協議会等の開催回数	3 回	5-③	—	—
2	防犯対策事業費	防犯啓発活動等の開催回数	10 回	5-③	—	—
3	交通安全啓発事業費	交通安全啓発延べ人数	6,000 人	5-①	—	—
4	交通安全教育推進事業費	交通安全教室延べ参加者数	22,500 人	5-①	—	—
5	地域交通安全対策活動事業費	地域での交通安全教室開催回数	26 回	5-①	—	—
6	自転車駐車対策事業費	放置自転車対策啓発延べ人数	5,000 人	5-①	—	—
7	交通安全対策一般経費	交通安全啓発延べ人数	6,000 人	—	—	—
評価基準…A (90%以上)、B (70~89%)、C (50~69%)、D (30~49%)、E (29%以下)						
評価理由 (期末記入欄)						

その他の取組について	
取組名称	期末評価
—	—
評価基準…A (90%以上)、B (70~89%)、C (50~69%)、D (30~49%)、E (29%以下)	
評価理由 (期末記入欄)	

組織マネジメントシート

宣言⑦	こころの相談窓口の周知や関係機関、団体との連携により自殺者数 26 人以下をめざします。
担当	人権・男女共同参画課
『総合計画』の施策との関わり	4-④人権の尊重 4-⑤男女共同参画の推進
組織紹介	<p>人権・男女共同参画課は、市民一人ひとりの人権が尊重され、障がい者、高齢者、女性、子ども、外国人への差別や部落差別など、あらゆる差別をなくすための行動を促すとともに、全ての人が希望と誇りを持って社会に参加できる地域社会の実現を推進しています。</p> <p>また、「男女共同参画社会」の実現のため、市民が性別にかかわらず個人として尊重され、男女が対等な立場であらゆる分野に参画し、責任を分かち合うよう推進しています。</p> <p>昨年度は、あらゆる差別をなくすため、また、男女共同参画への理解を深めるために、街頭啓発、講演会、映画会、フォーラム等で啓発を行いました。</p> <p>平成 29 年度は、幅広い年齢層の方が参加いただけるよう、年齢層に適した PR 方法で、効果的、効果的な啓発活動を実施していきます。</p>

本年度事業の活動指標と達成目標					期末記入欄	
No.	事業名	活動指標	目標	関係施策	実績	評価
1	人権啓発活動推進事業費	人権図画ポスター応募者数	770 人	4-④	—	—
2	人権啓発事業費	人権講演会参加者数	400 人	4-④	—	—
3	人権施策推進事業費	人権関係職員等養成講座受講者数	40 人	4-④	—	—
4	多文化共生推進事業費	イベント参加者数	4,500 人	4-④	—	—
5	地域自殺対策強化事業費	自殺者数	26 人以下	4-④	—	—
6	生活利エンティション事業費	通訳、翻訳対応件数	6,000 件	4-④	—	—
7	人権啓発一般経費	三重県人権・同和行政連絡協議会の研修内容の課内研修	1 回	4-④	—	—
8	男女共同参画行政推進事業費	松阪フォーラム参加者数	450 人	4-⑤	—	—
9	プラザ鈴管理運営事業費	主催講座開催数	10 講座	4-⑤	—	—
10	男女共同参画一般経費	松阪市男女共同参画審議会開催	2 回	—	—	—
評価基準…A (90%以上)、B (70~89%)、C (50~69%)、D (30~49%)、E (29%以下)						
評価理由 (期末記入欄)						

その他の取組について	
取組名称	期末評価
人権意識の高揚のため、講演会などの啓発活動の取組	—
人権講演会の参加者満足度 92%以上の取組	—
気軽に人権相談のできる体制の取組	—
メンタルパートナー養成研修の取組	—
ワンストップによるこころの合同相談会の取組	—
男女共同参画啓発活動の取組	—
評価基準…A (90%以上)、B (70~89%)、C (50~69%)、D (30~49%)、E (29%以下)	

組織マネジメントシート

評価理由（期末記入欄）

平成 29 年度 健康福祉部 「実行宣言」

健康福祉部長 三宅 義則

『松阪市総合計画～住みやすさ進行中！バージョンアップ松阪～』の担当政策

- 1 輝く子どもたち（子育て・教育）
- 2 いつまでもいきいきと（福祉・健康づくり）

基本方針

市民のみなさんは、幸福な生活を送るために「健康づくりが盛んなまち」「安心して子育てができるまち」を望んでいます。

そのために、子どもからお年寄りまで、住み慣れた地域で誰もが心身を大切に、健康に暮らすことができる環境を整え、また、支援が必要な方にはその状況に応じ寄り添い、途切れのない支援体制を構築します。

健康福祉部は、健康ほけん部門と福祉部門が統合し 4 月から新たな部としてスタートしました。部内 10 課における事業はそれぞれの課と密接に関連するところが多く、きめ細やかに連携を図り、各施策の実現をめざします。

本年度は特に、

- ①平成 30 年度からの「地域福祉計画」、「障がい福祉計画」、「高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」を策定します。市民誰もが住み慣れた地域で日常生活を営み、社会、経済、文化その他あらゆる分野の活動に参加でき、地域の絆で「いつまでもいきいき」と安心して幸せに暮らせるまちづくりが推進できる即効性、実効性のある計画とします。
- ②昨年度策定した「第 2 次松阪市健康づくり計画」に基づき、妊娠から出産・子育てまで途切れのない支援体制「松阪版ネウボラ」を確立し、具体的な施策を展開します。
- ③本年度 3 月に公表した「松阪市立幼稚園・保育園あり方基本方針」に基づき、市民の皆様と一緒により適切で良好な幼児教育・保育を提供できるように幼稚園・保育園のあり方を考えていきます。などに取り組んでいきます。

実行宣言

- ①生活困窮世帯の子どもたちに寄り添える学習支援を、市直営実施！（地域福祉課）
- ②これまでの実績を検証・評価し、各種団体等の意見を十分反映した「松阪市障がい福祉計画」の策定に臨みます！（障がい福祉課）
- ③生活保護制度の適正実施に取り組めます。（保護課）
- ④介護予防を強力に推進。認知症サポーターを本年度 2,000 人養成します！（高齢者支援課）
- ⑤国民健康保険・後期高齢者医療保険・介護保険制度の安定した運営体制により、市民に寄り添った適切なサービスを提供します。（保険年金課・介護保険課）
- ⑥健康センター「はるるコンシェルジュ・子育てコンシェルジュ」配置等で利用者満足度 100%！（健康づくり課）

期首宣言シート

- ⑦三世帯同居・近居に向けた支援策の周知徹底！ (こども支援課)
- ⑧保育園・幼稚園全施設を正確に把握し、再編・統廃合等に向け各地域での懇談会を実施
します。 (こども未来課)
- ⑨多職種間の連携・協働に取り組み、組織力及び支援力を強化します。
(子ども発達総合支援センター・こども未来課・こども支援課・健康づくり課)

マネジメント方針

- ・部長・理事・課長による「健康福祉部月例会」を開催し、部内における情報共有・連携・調整により適確かつ円滑に施策を展開します。
 - ・個々の業務の範疇だけでなく課の垣根を超えて部全体、市全体を意識して業務にあたるよう話し合います。
 - ・ミスや問題・課題は共有し、同じミスを繰り返すことのないよう、また全体の課題として解決に努めます。
- ・事業計画表を作成し、事業の進捗管理に努めます。
 - ・部門別（福祉・保健・こども）に週1回のミーティングを実施。
事業計画表により、事業の進捗状況を随時確認し、適確に予算の執行がされるよう指導・管理します。
 - ・問題（課題）の早期発見・早期解決、事業の成果を意識した管理に努めます。
- ・交通事故、交通違反を起こさない意識づくりに取り組みます。
 - ・三重県が実施する「無事故・無違反チャレンジ123」に積極的に参加します。
- ・職員の時間外勤務時間の削減に努めます。
 - ・前年度より2%削減します。

組織マネジメントシート

宣言①	生活困窮世帯の子どもたちに寄り添える学習支援を、市直営実施！		
担当	地域福祉課		
『総合計画』の施策との関わり	1-① 子育て支援の推進 2-④ 地域福祉・生活支援の充実 2-⑥ 障がい者福祉の推進、		
組織紹介	<p>地域福祉課は、誰もが住み慣れた地域で自分らしく尊厳を持って、それまで培ってきた役割や関係を維持しながら幸せに暮らし続けていける社会の実現に向けて、市民と一緒に実施策を推進していきます。</p> <p>地域福祉・生活支援の充実に向けて、住民協議会を主体とした福祉のまちづくりを進めるため、社会福祉協議会、地域包括支援センター、行政で組織する地域連携活動サポートチームが「地域福祉計画実践プラン」の取組を進めています。</p> <p>生活保護に至る前の段階の生活困窮者等に対しては、就労・生活相談などの支援を行い、自立促進を図ります。</p> <p>また、平成29年度からは、生活困窮者世帯学習支援及び生活困窮者就労準備支援の新規事業により、相談・支援の充実に努めます。</p> <p>隣保館については、ハード面では、来館者に安全に利用していただくよう、計画的に施設整備の改修に努め、ソフト面では、福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、地域住民の理解と信頼を得ながら、地域に密着し、生活上の各種相談事業や人権問題の解決のための各種事業（社会調査及び研究事業・相談事業・啓発広報活動事業・地域交流事業・周辺地域巡回事業・地域福祉事業）に取り組んでいます。</p> <p>昨年度は、第一隣保館の外壁改修工事を実施するとともに、法律・健康相談や、ふれあい交流会等の高齢者福祉事業、人権学習会や人権映画会等の人権啓発事業や、文化祭等の地域交流事業、小学生等を対象とした各種の仲間づくり事業を実施しました。</p> <p>今年度は、第一隣保館の内装等改修工事や中原文化センターの駐車場擁壁工事等、施設の改修を計画することで、来館者にやさしい施設として機能するよう、また、「人権啓発」をキーワードに、人と人との交流を促し、参加者相互の理解を深めるため、隣保館事業のブラッシュアップを行い、魅力ある隣保館事業に取り組んでいきます。</p>		

本年度事業の活動指標と達成目標					期末記入欄	
No.	事業名	活動指標	目標	関係施策	実績	評価
1	地域福祉計画策定事業費	①地域福祉計画策定委員会委員数 ②地域福祉計画策定委員会開催数	①25人 ②5回	2-④	—	—
2	社会福祉協議会補助金	サポートチームによる地域へのアプローチ	1回/月	2-④	—	—
3	保護司会補助金	保護観察支援数(47件:H28.6月)	50回	2-④	—	—
4	遺族会補助金	遺族会会員数を維持するため、若い世代の会員数増	10人	2-④	—	—
5	厚生団体補助金	松阪地区母親大会参加者数	100人	2-④	—	—
6	民生委員児童委員協議会連合会活動補助金	①活動日数1人平均 ②相談支援件数1人平均 ③研修参加回数1人平均	①12日/月 ②3回/月 ③3回/年	2-④	—	—
7	社会福祉統計調査事業費	調査依頼時の実施率	100%	2-④	—	—
8	戦没者追悼式事業費	追悼式出席者数	700人	2-④	—	—
9	中国残留邦人等生活支援給付事業費	生活支援給付、住宅支援給付、医療支援給付の支給率	100%	2-④	—	—

組織マネジメントシート

10	社会福祉法人指導監査等事業費	現況報告書及び財務諸表の届出における「財務諸表等電子開示システム」の利用率	100%	2-④	—	—
11	地区民生委員児童委員協議会補助金	地区民児協内における研修の実施実施、地域活動の実施	各2回	2-④	—	—
12	災害弔慰金	支給対象者の把握率	100%	2-④	—	—
13	小災害見舞金	対象者への見舞金支給までの期間	3日以内	2-④	—	—
14	福祉会館管理運営事業費	会館利用団体の利用回数	1,820回	2-④	—	—
15	新福祉会館施設整備事業費	実施設計書の作成進捗率	100%	2-④	—	—
16	生活困窮者自立相談支援事業費	生活困窮者自立相談新規受付件数	39件/月	2-④	—	—
17	生活困窮者住居確保給付金支給事業費	生活困窮者住居確保給付金支給件数	11世帯	2-④	—	—
18	生活困窮者家計相談支援事業費	生活困窮者家計相談支援事業利用件数	5件/月	2-④	—	—
19	生活困窮者就労準備支援事業費	生活困窮者就労準備支援事業利用者数	15人	2-④	—	—
20	生活困窮世帯学習支援事業費	生活困窮世帯学習支援事業利用者数	40人	2-④	—	—
21	隣保館管理運営事業費	職員による施設点検	毎日	2-④	—	—
21	隣保館施設整備事業費	設計書に基づく改修規模の適正化	100%	2-④	—	—
23	隣保館事業費	各隣保館における交流者数の前年度増加率	101%	2-④	—	—
24	社会福祉一般経費	経費の効率化（当初予算額からの削減額）	120千円	—	—	—
25	医療費助成事業費（障がい者）	助成データチェック業務に要する日数	25日/月	2-⑥	—	—
26	医療費助成事業費（一人親家庭）	助成データチェック業務に要する日数	25日/月	1-①	—	—
27	医療費助成事業費（こども）	助成データチェック業務に要する日数	25日/月	1-①	—	—
評価基準…A（90%以上）、B（70~89%）、C（50~69%）、D（30~49%）、E（29%以下）						
評価理由（期末記入欄）						

その他の取組について	
取組名称	期末評価
臨時福祉給付金対象者への100%実施	—
民生委員制度の創設100年記念事業の実施	—
一般相談の充実	—
住民協議会・包括支援センターとの連携（地域交流事業・高齢者福祉対策）の強化	—
評価基準…A（90%以上）、B（70~89%）、C（50~69%）、D（30~49%）、E（29%以下）	
評価理由（期末記入欄）	

組織マネジメントシート

宣言②	これまでの実績を検証・評価し、各種団体等の意見を十分反映した「松阪市障がい福祉計画」の策定に臨みます！
担当	障がい福祉課
『総合計画』の施策との関わり	2-⑥ 障がい者福祉の推進
組織紹介	<p>障がい福祉課は、障がいのある人もない人も、お互いの人格と個性を尊重し、支えあいのもと、障がい者が自らの意思に基づき、社会のあらゆる分野の活動に参加・参画することができ、地域でその人らしく生きいきと自立した生活を送ることができるまちづくりに取り組んでいます。</p> <p>昨年度は、「障害者差別解消法」の施行に伴い、職員や事業者等に対し、障がいを理由とする差別の解消や合理的配慮への周知啓発に努めました。また「手話は言語である」との認識を深めるため、手話の普及推進に取り組みました。</p> <p>平成 29 年度は、「第 4 期松阪市障がい者計画」のうち、「障害者総合支援法」に基づく、障がい福祉サービスの数値目標及び見込量について見直し、平成 30 年度から平成 32 年度まで 3 か年の「松阪市障がい福祉計画」を策定し、サービス提供体制の確保を図ります。</p>

本年度事業の活動指標と達成目標					期末記入欄	
No.	事業名	活動指標	目標	関係施策	実績	評価
1	介護給付事業費	生活介護利用者数	420人/月	2-⑥	—	—
2	訓練等給付事業費	就労継続支援 B 型事業所利用者数	320人/月	2-⑥	—	—
3	自立支援医療給付事業費	自立支援医療給付対象件数	350件	2-⑥	—	—
4	障害者補装具給付事業費	障害者補装具給付件数	320件	2-⑥	—	—
5	障害者日常生活用具給付事業費	障害者日常生活用具給付件数（排泄管理支援用具）	290人/月	2-⑥	—	—
6	障害者日中一時支援事業費	障害者日中一時支援利用者数	135人/月	2-⑥	—	—
7	障害者社会参加促進事業費	身体障がい者自動車改造費助成件数	10件	2-⑥	—	—
8	生活訓練等支援事業費	知的障がい者生活訓練利用者数	370人	2-⑥	—	—
9	移動支援事業費	移動支援利用者数	190人/月	2-⑥	—	—
10	障害者相談支援事業費	障がい者相談支援員による相談件数	6,700件	2-⑥	—	—
11	意思疎通支援事業費	聴覚障がい者の意思疎通支援のための登録手話通訳者数	12人	2-⑥	—	—
12	地域活動支援センター事業費	地域活動支援センターによる生活訓練利用者数（延べ）	280人	2-⑥	—	—
13	在宅身体障がい者訪問入浴サービス事業費	在宅身体障がい者訪問入浴サービス利用回数	730回	2-⑥	—	—
14	職親委託措置事業費	職親委託利用者数	6人	2-⑥	—	—
15	福祉ホーム運営事業費補助金	福祉ホーム利用者数	2人	2-⑥	—	—
16	障害者自立支援認定審査事業費	障害者自立支援認定審査件数	680件	2-⑥	—	—
17	自立支援協議会事業費	障がい者の理解を深める研修会等開催回数	15回	2-⑥	—	—
18	障がい者自立生活推進事業費	障がい者自立生活推進事業利用者数	3人	2-⑥	—	—

組織マネジメントシート

19	障害者総合支援一般経費	生活介護利用者数	420人/月	—	—	—
20	重度身体障がい者自動車燃料費助成事業費	重度身体障がい者自動車燃料費助成事業利用者数	500人	2-⑥	—	—
21	重度心身障がい者タクシー料金助成事業費	重度心身障がい者タクシー料金助成事業利用者数	550人	2-⑥	—	—
22	重度身体障がい者福祉タクシー料金助成	重度身体障がい者福祉タクシー料金助成事業利用者数	80人	2-⑥	—	—
23	障がい者相談員設置事業費	障がい者等からの相談件数	80件	2-⑥	—	—
24	障がい者団体活動事業費補助金	各障がい者団体の活動事業参加者増加率（平成28年度対比）	3%	2-⑥	—	—
25	障がい児通所施設等医療的ケア支援事業費	障がい児通所施設等医療的ケア支援事業対象児童数	1人	2-⑥	—	—
26	心身障害者扶養共済掛金助成金	三重県心身障害者扶養共済掛金助成金対象者数	1人	2-⑥	—	—
27	手話普及啓発事業費	手話普及啓発イベント参加者数	350人	2-⑥	—	—
28	緊急通報装置貸与事業費	緊急通報装置利用者数	4人	2-⑥	—	—
29	精神障がい者デイケア事業費	精神障がい者の生活訓練事業実施回数	12回	2-⑥	—	—
30	特別障害者手当等給付事業費	特別障害者手当受給者数	230人	2-⑥	—	—
31	重度障がい者（児）紙オムツ給付事業費	重度障がい者（児）紙オムツ給付件数	260件	2-⑥	—	—
32	給付事務費	特別児童扶養手当受給者数（延べ）	4,800人	2-⑥	—	—
33	施設入通所措置事業費	障害者虐待防止法による被虐待者の保護が必要な場合の施設入所率	100%	2-⑥	—	—
34	障害者福祉センター管理運営事業費	障害者福祉センター利用者登録人数	120人	2-⑥	—	—
35	障害者福祉センター創作活動等事業費	障害者福祉センター社会参加促進事業利用人数	100人	2-⑥	—	—
36	障害者福祉センター機能訓練事業費	障害者福祉センター機能訓練事業利用人数	20人	2-⑥	—	—
37	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業費	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付対象児童数	1人	2-⑥	—	—
38	児童発達支援給付事業費	児童発達支援利用者	180人/月	2-⑥	—	—
39	障害児福祉手当給付事業費	障害児福祉手当受給者数	115人	2-⑥	—	—

評価基準…A（90%以上）、B（70~89%）、C（50~69%）、D（30~49%）、E（29%以下）

評価理由（期末記入欄）

組織マネジメントシート

その他の取組について	
取組名称	期末評価
障がい者就労施設等優先調達方針に基づいた障がい者就労施設への発注の促進	—
企業等への手話研修開催の推進	—
評価基準…A (90%以上) 、 B (70~89%) 、 C (50~69%) 、 D (30~49%) 、 E (29%以下)	
評価理由 (期末記入欄)	
* * * * *	
* * * * *	

組織マネジメントシート

宣言③	生活保護制度の適正実施に取り組みます。
担当	保護課
『総合計画』の施策との関わり	2-④ 地域福祉・生活支援の充実
組織紹介	<p>保護課が所管している生活保護制度は、資産や能力等すべてを活用してもなお生活に困窮する方に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、「健康で文化的な最低限度の生活」を保障するとともに、自立を助長することを目的とし、生活困窮者対策の中の最後のセーフティネットとしての役割を担っています。</p> <p>松阪市では、平成29年3月現在、1,924世帯、2,526人が生活保護を受給しています。保護率は、1.54%で、生活保護受給世帯の半数以上を高齢者世帯が占めています。</p> <p>保護の動向は、平成20年のリーマンショック以降、失業等により増加してきましたが、平成25年1月をピークに減少傾向にあります。</p>

本年度事業の活動指標と達成目標					期末記入欄	
No.	事業名	活動指標	目標	関係施策	実績	評価
1	生活保護扶助費	毎月の訪問計画に対する訪問率	90%	—	—	—
2	生活保護一般経費					
3	嘱託医師報酬	医療検討会での検討件数	90件	—	—	—
4	生活保護適正実施推進事業費	後発医薬品の使用割合	80%	2-④	—	—
5	生活保護受給者就労支援事業費	自立支援プログラムによる就労開始、自立件数	30件	2-④	—	—
評価基準…A (90%以上) 、 B (70~89%) 、 C (50~69%) 、 D (30~49%) 、 E (29%以下)						
評価理由 (期末記入欄)						

その他の取組について	
取組名称	期末評価
生活保護制度を適正に運営するために必要な知識・技術を身につけるため、職員研修会を毎月実施します。また、生活保護担当ケースワーカー全国研修、全国生活保護査察指導員研修へ参加します。	—
評価基準…A (90%以上) 、 B (70~89%) 、 C (50~69%) 、 D (30~49%) 、 E (29%以下)	
評価理由 (期末記入欄)	

組織マネジメントシート

宣言④	介護予防を強力に推進。認知症サポーターを本年度 2,000 人養成します！
担当	高齢者支援課
『総合計画』の施策との関わり	2-⑤ 高齢者福祉の推進
組織紹介	<p>高齢者支援課は、2025 年には団塊の世代が 75 歳以上の高齢者となることや、今以上に単身や夫婦のみの高齢者世帯、要介護認定者、認知症高齢者が増加することが見込まれることから、高齢者がいつまでも元気で暮らし続けられるよう、介護予防や認知症対策に取り組んでいます。</p> <p>また、高齢者の社会参加の機会を増やし、元気な高齢者を増やしていく施策を推進する一方、在宅医療・介護連携の推進に向けて必要な人材確保やスムーズな連携が図れるよう、関係者との協議を踏まえた施策を展開しています。</p> <p>今年度は、「高齢者保健福祉計画」と「介護保険事業計画」の策定年度にあたり、平成 30 年度から介護保険の制度改正も見込まれることから、地域でできる介護予防や生活支援、そして認知症施策などをより一層進めていきます。</p>

本年度事業の活動指標と達成目標					期末記入欄	
No.	事業名	活動指標	目標	関係施策	実績	評価
1	飯南ふれあいセンター管理事業費	複合利用施設としての年間利用件数	300 件	2-⑤	—	—
2	高齢者虐待防止緊急一時保護事業費	緊急時の一時保護におけるベッド利用日数	25 日	2-⑤	—	—
3	老人クラブ活動事業補助金	老人クラブ会員数	7,000 人	2-⑤	—	—
4	長寿者祝事業費	満 100 歳訪問対象者	50 人	2-⑤	—	—
5	地域敬老事業推進特別交付金	全ての住民協議会への交付	43 団体	2-⑤	—	—
6	高齢者等活力推進事業費	お元気応援ポイント事業の登録団体数	340 団体	2-⑤	—	—
7	老人福祉一般経費	高齢者への相談対応・各種調査・会議等（外出）回数	600 回	—	—	—
8	高齢者生活管理指導短期宿泊事業費	短期宿泊による一時的養護の日数	100 日	2-⑤	—	—
9	緊急通報装置貸与事業費	緊急通報装置貸与台数	621 台	2-⑤	—	—
10	高齢者在宅生活支援事業費	延べサービス提供時間数	468 時間	2-⑤	—	—
11	寝具丸洗乾燥事業費	延べ利用者数	306 人	2-⑤	—	—
12	訪問理美容サービス事業費	延べ利用者数	20 人	2-⑤	—	—
13	日常生活用具給付事業費	延べ利用者数	49 人	2-⑤	—	—
14	在日外国人高齢者福祉給付金支給事業費	延べ利用者数	1 人	2-⑤	—	—
15	老人ホーム入所措置事業費	入所措置利用延べ人数	1,296 人	2-⑤	—	—
16	松寿園管理運営事業費	施設貸館の稼働率（日単位）	85%	2-⑤	—	—
17	飯南高齢者生活福祉センター管理事業費	居室部門の定員稼働率（月単位）※定員 5 人	85%	2-⑤	—	—
18	飯高高齢者生活福祉センター管理事業費	居室部門の定員稼働率（月単位）※定員 10 人	85%	2-⑤	—	—

組織マネジメントシート

19	飯高老人福祉センター 管理運営事業費	複合利用施設としての年間利用件数	1,200 件	2 - ⑤	—	—
20	地域包括支援センター 事業費	センターでの総合相談等個別対応件数	4,000 件	2 - ⑤	—	—
21	高齢者支援事業費	紙オムツ給付延べ利用者数	8,424 人	2 - ⑤	—	—
22	安心生きがい支援事業費	認知症サポーター養成（年間）	2,000 人	2 - ⑤	—	—
23	在宅医療・介護連携推 進事業費	地域包括ケア推進会議の実施	3 回	2 - ⑤	—	—
24	生活支援体制整備事業費	生活支援コーディネーターの配置	5 名	2 - ⑤	—	—
25	認知症総合支援事業費	認知症地域支援推進員の配置	6 名	2 - ⑤	—	—
26	介護予防・生活支援サ ービス事業費	サービス延べ件数	6,156 件	2 - ⑤	—	—
27	介護予防ケアマネジメ ント事業費	ケアマネジメント延べ件数	4,471 件	2 - ⑤	—	—
28	一般介護予防事業費	一般介護予防事業の延べ参加者数	15,000 人	2 - ⑤	—	—
29	審査支払手数料	総合事業の審査支払にかかる件数	10,800 件	2 - ⑤	—	—
30	高額介護予防サービス 費等相当事業費	延べ件数	160 件	2 - ⑤	—	—

評価基準…A（90%以上）、B（70~89%）、C（50~69%）、D（30~49%）、E（29%以下）

評価理由（期末記入欄）

その他の取組について	
取組名称	期末評価
在宅医療介護連携のための関係多職種による勉強会の実施、連携拠点（相談窓口）の開設準備	—
高齢者の徘徊など、行方不明時のメール配信等による早期対応	—
平成 30 年度の認知症初期集中支援チームの設置に向けた関係者との具体的協議、準備	—
高齢者ボランティアポイント制度の普及・促進の取組	—
高齢者福祉施策に関する多気郡など近隣市町との意見交換、情報交換	—

評価基準…A（90%以上）、B（70~89%）、C（50~69%）、D（30~49%）、E（29%以下）

評価理由（期末記入欄）

組織マネジメントシート

宣言⑤	国民健康保険・後期高齢者医療保険・介護保険制度の安定した運営体制により、市民に寄り添った適切なサービスを提供します。
担当	介護保険課
『総合計画』の施策との関わり	2-⑤ 高齢者福祉の推進
組織紹介	<p>介護保険課は、高齢化の進展とともに要介護認定者や認知症高齢者が増大を続ける中、「介護を受けながら安心してできる暮らし」を支えるため、在宅サービスと施設・居住系サービスのバランスの取れた基盤整備、介護サービスの質の確保と介護給付の適正化、費用負担の公平化を図る取組など、様々な事業を推進しています。</p> <p>平成 29 年度は、「第 8 次高齢者保健福祉計画」及び「第 7 期介護保険事業計画」の策定年度であり、高齢者支援課と連携しながら、住みなれた地域で安心して暮らし続けるためのしくみづくりを進め、持続可能な介護保険制度の運営を進めていきます。</p>

本年度事業の活動指標と達成目標					期末記入欄	
No.	事業名	活動指標	目標	関係施策	実績	評価
1	介護保険事業特別会計繰出金	ケアプラン点検事業所数	5 事業所	—	—	—
2	介護給付適正化等事業費					
3	介護保険暫定サービス利用者負担助成金	利用者数	1 人	—	—	—
4	社会福祉法人等利用者負担軽減措置事業費	事業実施事業者数	60 事業者	—	—	—
5	離島等地域特別加算利用者負担軽減措置事業費	利用者数	27 人	—	—	—
6	福祉有償運送運営協議会事業費	安全及び旅客の利便の確保の方策等を協議する運営協議会の開催	2 回	—	—	—
7	グループホームいいたか管理運営事業費	施設入居率	100%	—	—	—
8	一般管理経費	コピー代、用紙・トナー等の消耗品費の削減率（平成 28 年度対比）	5 %	—	—	—
9	三重県国民健康保険団体連合会負担金	第三者行為求償事務研修会への参加回数	1 回	—	—	—
10	介護保険事業計画等策定事業費	各種調査結果及び現状課題の分析に基づく策定委員会の開催	8 回	—	—	—
11	賦課徴収事業費	保険料の賦課・徴収及び未納者への督促の実施	毎月	—	—	—
12	認定調査等事業費	訪問調査員の研修会の参加回数	1 回	—	—	—
13	認定審査会運営事業費	公平・公正かつ効率的な審査判定の実施回数	327 回	—	—	—
14	趣旨普及事業費	イベント等における啓発冊子の配布部数	1,000 部	2-⑤	—	—
15	地域密着型サービス運営委員会事業費	事業所の指定更新等に係る運営委員会の開催回数	3 回	—	—	—
16	介護サービス事業所監査事業費	集団指導（1 回）及び実地指導（15 事業所）の実施回数	16 回	—	—	—

組織マネジメントシート

評価基準…A (90%以上) 、 B (70~89%) 、 C (50~69%) 、 D (30~49%) 、 E (29%以下)

評価理由 (期末記入欄)

その他の取組について

取組名称

期末評価

介護人材の確保育成のための取組

—

評価基準…A (90%以上) 、 B (70~89%) 、 C (50~69%) 、 D (30~49%) 、 E (29%以下)

評価理由 (期末記入欄)

組織マネジメントシート

宣言⑤	国民健康保険・後期高齢者医療保険・介護保険制度の安定した運営体制により、市民に寄り添った適切なサービスを提供します。
担当	保険年金課
『総合計画』の施策との関わり	2-① 健康づくりの推進
組織紹介	<p>保険年金課は、将来の生活保障である年金が受給できるよう、また病気にかかった時に安心して医療が受けられるよう制度の安定した運営に取り組んでいます。</p> <p>保険制度の現状は、近年の急速な高齢化と医療技術の高度化により、医療給付費が毎年増加しており財政は厳しい状態となっております。</p> <p>国民健康保険においては、国保財政の安定的な運営や効率的な事業を行うため、平成30年度から「国保の広域化(県単位化)」が行われる予定です。そのため今年度は、広域化へのスムーズな移行ができるようシステム改修、税率改正、国保会計の見直し等を行い、市民への広報を行う大切な年となります。</p> <p>また、将来にわたって制度を持続させるためには、医療費適正化の取組が必要であり、特定健診の受診率向上やジェネリック医薬品の普及促進等の保健事業を一層進めていきます。</p>

本年度事業の活動指標と達成目標					期末記入欄	
No.	事業名	活動指標	目標	関係施策	実績	評価
1	国民年金事務事業費	「広報まつさか」への制度周知記事掲載回数	5回	—	—	—
2	後期高齢者医療事業特別会計繰出金	財源確保のための収納率向上(現年度保険料収納率)	99.5%	—	—	—
3	(後期特会)一般管理経費					
4	国民健康保険事業特別会計繰出金	ジェネリック医薬品の差額通知、特定健診未受診者への受診勧奨通知回数	2回	—	—	—
5	(国保特会)一般管理経費					
6	(後期特会)徴収事業費	口座振替での納付件数	30,000件	—	—	—
7	(国保特会)国保事業協力交付金	①医療機関における医科の返戻件数 ②医療機関における歯科の返戻件数	①1,500件 ②300件	—	—	—
8	(国保特会)三重県国民健康保団体連合会負担金	国保制度研修会への参加回数	3回	—	—	—
9	(国保特会)賦課徴収事業費	賦課徴収専門講座・研修の受講人数	2人	—	—	—
10	(国保特会)納税奨励事業費	国保窓口での納税啓発消耗品(ウェットティッシュ)の配布数	3,000個	—	—	—
11	(国保特会)国保運営協議会事業費	国保運営協議会の開催回数	2回	—	—	—
12	(国保特会)趣旨普及事業費	国保のしおり及びジェネリック医薬品パンフレットの送付世帯数	被保険者 全世帯	2-①	—	—
13	(国保特会)保健衛生普及事業費	①医療費のお知らせ ②ジェネリック医薬品の差額通知	①3回 ②2回	2-①	—	—

組織マネジメントシート

14	(国保特会) 保健事業負担金	保健事業関係研修会への参加	3回	—	—	—
15	(国保特会) 健康フェスティバル補助金	補助金申請に対する補助率	100%	2-①	—	—
16	(国保特会) 歯と口腔の健康まつり補助金	補助金申請に対する補助率	100%	2-①	—	—
17	(国保特会) 疾病予防事業費	慢性腎臓病予防のパンフレットを作成し配布	対象者全員	2-①	—	—
18	(国保特会) 高額医療費資金貸付事業費	高額医療費資金貸付申請に対する実施	8名	2-①	—	—
19	(国保特会) 出産費資金貸付事業費	出産費資金貸付申請に対する実施	1名	2-①	—	—
20	(国保特会) 特定健康診査等事業費	未受診者への受診勧奨通知	2回	2-①	—	—
評価基準…A (90%以上) 、 B (70~89%) 、 C (50~69%) 、 D (30~49%) 、 E (29%以下)						
評価理由 (期末記入欄)						

その他の取組について	
取組名称	期末評価
平成 30 年度の国保の広域化(県単位化)に向けたシステム改修、税率(条例)改正、国保会計の見直し等の準備	—
第 3 期(H30~35 年度)特定健康診査等実施計画の策定	—
H30~32 年度国民健康保険保健事業実施計画(データヘルス計画)の策定	—
評価基準…A (90%以上) 、 B (70~89%) 、 C (50~69%) 、 D (30~49%) 、 E (29%以下)	
評価理由 (期末記入欄)	

組織マネジメントシート

宣言⑥	健康センター「はるるコンシェルジュ・子育てコンシェルジュ」の配置等で利用者満足度 100% !	
担当	健康づくり課	
『総合計画』の施策との関わり	1-① 子育て支援の推進 2-① 健康づくりの推進 2-③ 救急医療体制の確保	
組織紹介	<p>健康づくり課は、健康センターはるる・休日夜間応急診療所について、母子保健、検診・健康相談などの保健活動と一次救急の拠点として、より一層の機能強化に努めるとともに、妊娠・出産子育て期に対する相談・支援体制を充実させ、途切れのない支援を行うことで、「松阪版ネウボラ」を推進しています。</p> <p>昨年度は、市民の健康づくりを推進するため、「第2次松阪市健康づくり計画」を策定しました。</p> <p>平成29年度は、平成29年4月1日に開設しました健康センターはるるを保健活動の拠点として、「第2次松阪市健康づくり計画」に基づき、心身の健康の基盤となる「元気なからだ」、妊娠・出産・子育ての途切れのない支援をめざす「笑顔で子育て（松阪版ネウボラの推進）」、地域の力を活かした健康づくり活動を推進する「健康なまちづくり」を基本方針として、市民の健康づくりを推進していきます。</p> <p>また、休日夜間応急診療所を一次救急医療の拠点として、年間を通じ休日・夜間、さらに拡充した深夜における安定した一次救急を実施していきます。</p>	

本年度事業の活動指標と達成目標					期末記入欄	
No.	事業名	活動指標	目標	関係施策	実績	評価
1	食生活改善推進員支援事業費	食生活改善推進員研修会参加者数の増加率（平成28年度対比）	2%	2-①	—	—
2	献血推進協議会運営費補助金	定期献血における献血者数40人以上の確保率	90%	2-①	—	—
3	予防接種事業費	接種率の低いMR2期と、二種混合の接種勧奨取組回数	3回	2-①	—	—
4	感染症予防事業費	備蓄品の確認作業の実施回数	4回	2-①	—	—
5	予防接種事故対策事業費	予防接種会議の実施回数	2回	2-①	—	—
6	健康づくり推進事業費	「第2次健康づくり計画」の ①ダイジェスト版作成 ②配布部数	①3種類 ②3,000部	2-①	—	—
7	食生活改善推進協議会補助金	委託事業の参加者数の増加率（平成28年度対比）	5%	2-①	—	—
8	母子保健事業費	乳児家庭全戸訪問実施率	95%	1-①	—	—
9	1歳6か月児健康診査事業費	1歳6か月健診受診率	98%	2-①	—	—
10	3歳児健康診査事業費	3歳児健康診査受診率	98%	2-①	—	—
11	特定不妊治療費補助金	三重県内指定医療機関への申請書・リーフレット設置率	100%	2-①	—	—
12	妊婦健診県外受診費補助金	妊婦健康診査の受診率(1回目)	95%	—	—	—
13	未熟児養育医療給付事業費	指定医療機関への周知回数	1回	2-①	—	—

組織マネジメントシート

14	不育症治療費助成事業費	三重県内指定医療機関への申請書・リーフレット設置率	100%	2-①	—	—
15	健康手帳交付事業費	健康づくり課による健康手帳交付数	400冊	—	—	—
16	健康教育事業費	健康教育利用者数	20,000人	2-①	—	—
17	健康相談事業費	健康相談利用者数	1,800人	2-①	—	—
18	健康診査事業費	限定優待受診券・無料クーポン券の送付による受診勧奨と未受診者への受診勧奨回数	2回	2-①	—	—
19	訪問指導事業費	訪問指導延件数	665人	2-①	—	—
20	健康センター管理運営事業費	利用者満足度	100%	2-①	—	—
21	新・健康センター建設事業費	健康センターはるる施設整備の実施	100%	—	—	—
22	三雲保健福祉センター管理運営事業費	年間会館日数	293日	—	—	—
23	飯高保健センター管理運営事業	利用案内チラシの設置数	4カ所	—	—	—
24	任意接種助成事業費	MR ワクチンの市民啓発実施回数	3回	2-①	—	—
25	骨髄移植ドナー支援事業費	定期献血時の骨髄バンク登録可能者への周知	100%	2-①	—	—
26	予防接種県外接種補助金	妊娠届出時と赤ちゃん訪問時の説明の実施	100%	—	—	—
27	予防一般経費	地域医療等連携推進協議回数	1回	—	—	—
28	地域医療推進事業費	休日夜間応急診療所等患者数	12,000人	—	—	—
29	病院群輪番制病院運営費補助金	二次救急受入患者数（三病院合計）	12,000人	2-③	—	—
30	地域医療安定化対策支援補助金	救急医療意識啓発回数	1回	—	—	—
31	小児救急輪番制運営事業補助金	小児救急受入患者数	1,800人	2-③	—	—
32	休日夜間応急診療所管理運営事業費	休日夜間応急診療所等患者数	12,000人	2-③	—	—
33	歯科センター管理運営事業費	歯科休日応急診療所等患者数	250人	—	—	—
34	松阪市民病院事業会計繰出金	（仮称）地域医療構想検討委員会の実施	5回	—	—	—
35	飯高診療所事業費	管内広報誌掲載啓発回数	1回	—	—	—
36	飯高診療所医療機器整備事業費	管内4診療所の患者数（年間）	20,000人	—	—	—
37	飯南眼科クリニック事業費	診療所患者数（1日当たり）	20人	—	—	—
38	嬉野宇気郷診療所事業費	診療所患者数	300人	—	—	—
評価基準…A（90%以上）、B（70~89%）、C（50~69%）、D（30~49%）、E（29%以下）						
評価理由（期末記入欄）						

組織マネジメントシート

その他の取組について	
取組名称	期末評価
アセスメントシートの活用による関係各課・機関との連携取組	—
「はるるコンシェルジュ」などの相談窓口機能の強化検討	—
健康センターはるるにおける施設活用の検討	—
評価基準…A (90%以上) 、 B (70~89%) 、 C (50~69%) 、 D (30~49%) 、 E (29%以下)	
評価理由 (期末記入欄)	

組織マネジメントシート

宣言⑦	三世代同居・近居に向けた支援策の周知徹底！
宣言⑨	多職種間の連携・協働に取り組み、組織力及び支援力を強化します。
担当	こども支援課
『総合計画』の施策との関わり	1-① 子育て支援の推進
組織紹介	<p>こども支援課は、次世代を担う子どもたちが保護者とともに地域で心身ともに健やかに育つことができる環境づくりを進め、子どもの福祉の増進を図るとともに、平成27年3月に策定した「松阪市子ども・子育て支援事業計画」の点検・進捗管理を行ってまいります。</p> <p>また、核家族化の進行による親の育児不安、子育ての孤立感が顕在化している中で、関連機関との連携・情報共有を行い、要保護児童の早期発見に努め、子どもたちの成長を支援していくとともに、配偶者からの暴力を防止し、被害者の自立支援・保護を図ります。</p> <p>平成29年度は、市外から転入し、世代間で助け合いながら子育てする三世代の同居または近居を始める世帯に対し支援を行い、子育てへの不安の緩和や負担の軽減につなげてまいります。</p>

本年度事業の活動指標と達成目標					期末記入欄	
No.	事業名	活動指標	目標	関係施策	実績	評価
1	子ども・子育て支援推進事業費	①子ども・子育て会議の開催回数 ②孫育て講座の開催回数	①2回 ②3回	1-①	—	—
2	自立支援教育訓練給付金	支給者数	5人	—	—	—
3	高等職業訓練給付金	支給者数	10人	—	—	—
4	児童手当支給事業費	現況届の未提出者数	ゼロ	—	—	—
5	児童扶養手当支給事業費	現況届の未提出者数	ゼロ	—	—	—
6	ひとり親家庭等ファミリーサポートセンター利用支援補助金	利用者数	10人	1-①	—	—
7	家庭児童相談事業費	相談、通告に対する対応率	100%	1-①	—	—
8	養育支援訪問事業費	相談に対する対応率	100%	1-①	—	—
9	子育て支援ショートステイ事業費	相談に対する対応率	100%	1-①	—	—
10	一日里親事業費	一日里親との事前面談回数	1回	1-①	—	—
11	交通遺児入進学卒業祝い金支給事業費	広報・行政チャンネルによる周知期間	1か月	1-①	—	—
12	女性保護事業費	DV相談等に対する対応率	100%	1-①	—	—
13	母子生活支援施設入所事業費	自立促進に向けた訪問調査回数	2回	1-①	—	—
14	助産施設入所事業費	申請受付から決定まで日数	5日以内	1-①	—	—
15	母子寡婦福祉会活動補助金	啓発活動回数	1回	—	—	—
16	母子・父子寡婦福祉資金貸付事務事業費	申請受付から送付までの日数	5日以内	—	—	—
17	要保護児童対策事業費	個別ケース検討会議開催回数	10回	1-①	—	—
18	ファミリーサポートセンター事業費	登録会員数	600人	—	—	—

組織マネジメントシート

19	三世代同居・近居支援補助金	助成件数	20件	1-①	—	—
20	児童センター管理運営事業費	1日あたりの利用者数	15人	—	—	—
21	児童福祉一般経費	1日あたりの利用者数	15人	—	—	—
評価基準…A (90%以上)、B (70~89%)、C (50~69%)、D (30~49%)、E (29%以下)						
評価理由 (期末記入欄)						

その他の取組について	
取組名称	期末評価
子ども・子育て支援事業計画の進捗管理	—
子ども・子育てに関わる庁内の連携・情報共有	—
子育てワンストップサービスの取組	—
児童虐待防止啓発活動	—
評価基準…A (90%以上)、B (70~89%)、C (50~69%)、D (30~49%)、E (29%以下)	
評価理由 (期末記入欄)	

組織マネジメントシート

宣言⑧	保育園・幼稚園全施設を正確に把握し、再編・統廃合等に向け各地域での懇談会を実施します。	
宣言⑨	多職種間の連携・協働に取り組み、組織力及び支援力を強化します。	
担当	こども未来課	
『総合計画』の施策との関わり	1-① 子育て支援の推進 1-② 未就学児への支援	
組織紹介	<p>子どもの健やかな成長のために適切な環境が等しく確保されるよう、子ども及びその保護者に必要な施設型給付等及び地域子ども・子育て支援事業を総合的かつ計画的に行うことを使命としています。</p> <p>平成 28 年度は、より適切で良好な幼児教育・保育を提供できるように、これからの松阪市立幼稚園・保育園の一定の方向性を示した『松阪市立幼稚園・保育園あり方基本方針』を作成しました。</p> <p>平成 29 年度は、この基本方針に基づき、保護者や地域住民等と十分に協議しながら、具体的に施設整備を計画していきます。</p>	

本年度事業の活動指標と達成目標					期末記入欄	
No.	事業名	活動指標	目標	関係施策	実績	評価
1	保育園外国語翻訳・通訳サポート事業費	配置する通訳の人数	4人	1-②	—	—
2	子育て支援センター管理運営事業費	公立子育て支援センターの年間利用者数	31,000人	—	—	—
3	私立保育園子育て支援センター運営事業費	私立子育て支援センターの設置箇所数	8箇所	—	—	—
4	病児・病後児保育事業費	病児・病後児保育施設延べ利用児童数	240人	1-①	—	—
5	病児・病後児保育施設整備費補助金	平成 30 年 3 月の施設完成に向けた進捗率	100%	—	—	—
6	私立保育園管理運営事業費補助金	私立認可保育園受入れ児童数	2,400人	1-②	—	—
7	私立保育園延長保育促進事業費補助金	延長保育実施私立認可保育園数	15園	1-②	—	—
8	私立保育園運営事業費	私立認可保育園受入れ児童数	2,400人	1-②	—	—
9	私立保育園障がい児保育事業費補助金	障がい児保育実施私立認可保育園数	15園	1-②	—	—
10	私立保育園低年齢児保育推進事業費補助金	私立認可保育園受入れ 0~2 歳児数	1,000人	1-②	—	—
11	保育園嘱託医・嘱託歯科医報酬	健診回数	年 3 回	—	—	—
12	保育園管理運営事業費	公立保育園受入れ児童数	1,900人	1-②	—	—
13	延長保育事業費	延長保育実施公立保育園数	2園	1-②	—	—
14	保育園看護師等配置事業費	必要とする児童への対応率	100%	—	—	—
15	保育園広域入園事業費	申請受付から決定までに要する期間	30日以内	—	—	—

組織マネジメントシート

16	日本スポーツ振興センター災害共済給付掛金	入園者への制度説明	2方法	—	—	—
17	保育園施設整備事業費	整備箇所数	2箇所	1-②	—	—
18	春日保育園移転改築事業費	保護者・地域住民等との情報共有・話し合いの回数	4回以上	—	—	—
19	保育士修学支援事業費	県内高校への周知率	100%	1-②	—	—
20	保育園一般経費	公立保育園受入れ児童数	1,900人	—	—	—
21	私立幼稚園就園奨励費補助金	私立幼稚園の定員充足率	95%	—	—	—
22	私立幼稚園振興補助金	私立在園児の内科・歯科検診受診に対する補助	100%	—	—	—
23	幼稚園施設管理運営事業費	施設不具合改修率	100%	1-②	—	—
24	幼稚園施設維持修繕事業費					
25	私立幼稚園等施設型給付事業費	新制度へ移行した私立幼稚園における公定価格の算定確認回数	1回	—	—	—
26	公立幼稚園等施設型給付事業費	他市町における公定価格の算定確認回数	1回	—	—	—
評価基準…A (90%以上) 、 B (70~89%) 、 C (50~69%) 、 D (30~49%) 、 E (29%以下)						
評価理由 (期末記入欄)						

その他の取組について	
取組名称	期末評価
「子育てワンストップサービス」を9月から開始する。	—
飯南・飯高地域における保育所型認定こども園への移行について、保護者や地域住民等の意向を聴き、決定する。	—
春日保育園移転改築に関連した公立保育園の再編・統廃合について、保護者や地域住民等の意向を聴き、決定する。	—
「松阪市立学校教室等環境対策検討委員会」答申を踏まえ、公立幼稚園の教室等環境対策を立案する。	—
松阪市のめざすべき就学前教育について、保幼小で充分議論し、共通目標を設定する。	—
公立保育園職場改善について、9月までに提言書をまとめ、平成30年度予算に反映させる。	—
評価基準…A (90%以上) 、 B (70~89%) 、 C (50~69%) 、 D (30~49%) 、 E (29%以下)	
評価理由 (期末記入欄)	

組織マネジメントシート

宣言⑨	多職種間の連携・協働に取り組み、組織力及び支援力を強化します。
担当	子ども発達総合支援センター
『総合計画』の施策との関わり	1-① 子育て支援の推進
組織紹介	<p>子ども発達総合支援センターは、平成28年10月に開設した施設であり、心身の発達に心配がある又は障がいのある子ども及びその家族等に対し、途切れない支援を提供することを目的に事業展開をしています。</p> <p>主として、保健・医療職、臨床心理士、教員職及び保育士職が連携・協働して、心身の発達を促す療育又は訓練を提供し、又は子育て、就園・就学及び発達に関する相談支援をしています。</p> <p>その他、必要に応じて、専門機関との連携と協働によって必要とする支援の提供、地域の児童発達支援事業所や相談支援事業所などで従事している方などを対象に技術研修や情報提供の機会の提供、市内の保育園、幼稚園及び小中学校などに当センターから職員を派遣し保育士や担当教諭に必要とする情報提供や相談支援を実施しています。</p>

本年度事業の活動指標と達成目標					期末記入欄	
No.	事業名	活動指標	目標	関係施策	実績	評価
1	子ども発達総合支援センター管理運営事業費	①療育訓練を利用する児童数 ②療育訓練に関する相談支援人数 ③通所利用児童及びその家族等の満足度	①7,076人 ②1,464人 ③95%	1-①	—	—
2	育ちサポート推進事業費	就園・就学及び発達に関する相談支援実施日数	240日	1-①	—	—
評価基準…A (90%以上)、B (70~89%)、C (50~69%)、D (30~49%)、E (29%以下)						
評価理由 (期末記入欄)						

その他の取組について	
取組名称	期末評価
地域支援事業(地域スクール事業、地域訪問支援事業)	—
子ども発達総合支援センター経営評価事業	—
人材育成事業(技術研修会、講演会など)	—
障がい児保育支援委員会の実施	—
教育支援委員会への支援	—
保育園、幼稚園及び小中学校訪問支援巡回相談	—
評価基準…A (90%以上)、B (70~89%)、C (50~69%)、D (30~49%)、E (29%以下)	
評価理由 (期末記入欄)	

平成 29 年度 産業文化部 「実行宣言」

産業文化部長 村林 篤

『松阪市総合計画～住みやすさ進行中！バージョンアップ松阪～』の担当政策

- 3 活力ある産業（産業振興）
- 4 人と地域の頑張る力（地域づくり）
- 5 安全・安心な生活（防犯・防災）
- 6 快適な生活（生活基盤の整備）
- 7 市民のための市役所（行政経営）

基本方針

産業文化部は、雇用対策、商工観光、企業誘致連携、交通政策、農林水産の振興、ブランドの推進と市内における産業全般の振興に取り組み、産業政策の活性化により地域経済の発展をめざします。また、新たに文化課を所管し、文化と観光を連携させた「地域づくり・まちづくり」を進めていきます。

本年度は特に、

- ①戦略的な企業誘致・連携を促進し、地域の雇用確保と活性化を図り、商業環境の充実や中小企業・小規模事業者の事業力向上の支援を行います。貴重な歴史文化資源を活かした外国人を含む観光客誘客のための取組を強化し、観光客受入のための施設の整備や組織づくりに努めます。
 - ②豊富な地域資源を活かすため、安定した生産・供給体制の整備に取り組み、持続可能な経営の確立をめざします。国や地域の動向を的確にとらえた対策に努めます。
 - ③競輪ファンに愛される競輪場をめざしながら、基本である車券の売り上げ増を目的とし競輪事業が経常に黒字化となり、一般財源への繰り入れが安定的に行えるように努めます。
- などに取り組んでいきます。

実行宣言

- ①松阪の“にぎわい”を取り戻します！（商工政策課）
- ②選ばれる観光地“松阪”をめざします！（観光交流課）
- ③企業誘致連携により地域の雇用確保・活性化をめざします！（企業誘致連携課）
- ④地域ブランドを全国に発信します！（地域ブランド課）
- ⑤農業者・漁業者への支援を全力で行います！（農水振興課）
- ⑥計画的な農業基盤整備により効率的な農業経営をめざします！（農村整備課）
- ⑦計画的な森林整備と森林資源の活用を図ります！（林業振興課）
- ⑧市史跡「松浦武四郎誕生地」の保存整備を進め、生誕 200 年を迎える松浦武四郎の偉業を全国に向けて発信します！（文化課）
- ⑨市の自主財源を確保します！（競輪事業課）

期首宣言シート

マネジメント方針

- ・ 部内における情報共有を図るため、本庁外も含めた部課長ミーティングを週 1 回開催します。
- ・ 部の取組を市民に伝えるため、HP やソーシャルメディアを活用し情報発信をします。
- ・ 関係団体と目的達成への情報共有の強化を図ります。
- ・ 部の総時間外勤務時間を前年より 2 %削減します。

組織マネジメントシート

宣言①	松阪の“にぎわい”を取り戻します！	
担当	商工政策課	
『総合計画』の施策との関わり	3-⑤ 商工業の振興 3-⑨ 雇用・勤労者福祉の充実 5-② 消費者対策の充実 6-③ 地域公共交通の充実	
組織紹介	<p>松阪市では、若い世代の人口流出が増加しており、その解決策のひとつとして働く場の確保が挙げられます。</p> <p>市民の皆様が生涯を通じ安全・安心で快適な生活を実現するための土台を築くため、商工政策課においては、商業環境の充実や中小企業・小規模事業者の事業力向上支援による地域経済の活性化、雇用機会の創出と安定、勤労者福祉の向上、安心安全な消費生活環境の整備、市民生活に密着した地域公共交通の確保・維持に取り組んでいます。</p>	

本年度事業の活動指標と達成目標					期末記入欄	
No.	事業名	活動指標	目標	関係施策	実績	評価
1	商店街交通量調査事業費	調査結果の提供件数	14 件	3-⑤	—	—
2	小規模事業資金保証料補給金	広報誌等による周知回数	2 回	3-⑤	—	—
3	松阪市中心商店街活性化促進協議会補助金	商店街と連携する団体等の増	2 団体	3-⑤	—	—
4	商店街活性化総合事業費補助金	イベント等による来街者数の増加率 (対平成 27 年度比)	10%	3-⑤	—	—
5	商工団体補助金	各団体の会員数の増加率 (対平成 27 年度比)	1%	3-⑤	—	—
6	ものづくり技能者育成支援事業費	参加定員に対する参加率	100%	3-⑤	—	—
7	商店街空き店舗等出店促進補助事業費	補助金交付件数	2 件	3-⑤	—	—
8	まちなか開業塾開催事業費	開業塾、フォローアップ研修への参加者数	50 人	3-⑤	—	—
9	豪商のまち店舗改装支援事業費	補助申請件数	25 件	3-⑤	—	—
10	創業・再挑戦アシスト資金保証料補給金	創業・再挑戦アシスト資金融資制度利用件数	40 件	3-⑤	—	—
11	豪商のまち松阪起業家支援事業費	支援件数	200 件	3-⑤	—	—
12	産業支援センター運営事業費	相談件数	200 件	3-⑤	—	—
13	商工振興一般経費	予算執行額の削減率 (対平成 28 年度比)	2%	3-⑤	—	—
14	産業振興センター管理運営事業費	①本館年間利用率 ②別館年間利用率	①30% ②40%	3-⑤	—	—
15	産業振興センター施設整備事業費					
16	勤労者総合福祉推進事業費補助金	補助団体登録会員数の増加率 (対平成 27 年度比)	1%	3-⑨	—	—
17	勤労青少年激励大会補助金	大会参加者の増加数 (対平成 27 年度比)	10 人	3-⑨	—	—

組織マネジメントシート

18	勤労者地域づくり活性化事業費補助金	行事等参加者数の増加率（対平成 27 年度比）	1%	3-⑨	—	—
19	労働者福祉推進事業費補助金					
20	勤労者生活資金貸付金	協調融資枠の活用率	100%	3-⑨	—	—
21	高年齢者就業機会確保事業費補助金	補助団体登録会員数の増加率（対平成 27 年度比）	1%	3-⑨	—	—
22	障がい者雇用促進事業費	障がい者雇用・就労促進フォーラム参加者数	100 人	3-⑨	—	—
23	潜在専門職トレーニングプロジェクト事業費	1 職種当たりの支援プログラム参加者数	10 人	3-⑨	—	—
24	労働一般経費	職業相談員による職業相談件数	100 件	3-⑨	—	—
25	ワークセンター松阪管理運営事業費	ワークセンター松阪利用者数	12 万人	3-⑨	—	—
26	企業内人権啓発事業費	人権啓発冊子等の配布事業所数（雇用保険被保険者数 30 人以上事業所すべて）	250 社	—	—	—
27	消費生活関連事業費	消費生活出前講座開催回数	24 回	5-②	—	—
28	商工一般経費	予算執行額の削減率（対平成 28 年度比）	2%	—	—	—
29	地域公共交通システム事業費	コミュニティバス年間利用者数	187,000 人	6-③	—	—
30	交通施設バリアフリー化設備整備補助金	補助金交付件数	1 件	6-③	—	—
31	伊勢鉄道基盤強化等対策事業負担金	伊勢鉄道経営改善会議への参加	2 回	6-③	—	—
32	海上アクセス旅客ターミナル管理事業費	ターミナル解体作業の進捗	100%	6-③	—	—
33	海上アクセス旅客ターミナル解体事業費					
評価基準…A（90%以上）、B（70~89%）、C（50~69%）、D（30~49%）、E（29%以下）						
評価理由（期末記入欄）						

組織マネジメントシート

その他の取組について	
取組名称	期末評価
「三重労働局との雇用対策協定」に基づき実施する各種雇用対策の実施（「就労の広場」における職業相談・就職支援、地元事業所の人材確保・企業誘致に対する支援など）	—
松阪地域雇用対策協議会との連携による各種雇用対策の実施（障がい者就職面接会、地元高校生の地元就職への支援事業、若年無業者自立支援事業など）	—
セーフティネット保証制度の認定事務の実施 （取引先等の再生手続等の申請や事業活動の制限、災害、取引金融機関の破綻等により経営の安定に支障を生じている中小企業者について、保証限度額の別枠化等を行う制度）	—
地域間幹線であるにもかかわらず、利用者が減少し続ける「松阪大石線」の利用促進策の検討	—
より良いコミュニティ交通をめざすため、路線ごとに設置する運行協議会の開催などにより、コミュニティ交通に対する地域住民や利用者の現状とニーズの把握に努める。	—
企業及び地域住民のコミュニティ交通の運行に対する理解を深めるとともに、運行経費の財源の一部を確保するため、企業協賛金や地域協賛金の取組を行う。	—
評価基準…A（90%以上）、B（70~89%）、C（50~69%）、D（30~49%）、E（29%以下）	
評価理由（期末記入欄）	
* * * * * * * * * *	

組織マネジメントシート

宣言②	選ばれる観光地“松阪”をめざします！
担当	観光交流課
『総合計画』の施策との関わり	3-⑦ 観光・交流の振興
組織紹介	<p>観光交流課は、少子高齢化や人口減少などに伴い地域経済の縮小が懸念される中で、観光客などに代表される交流人口の増加を図ることで、地域経済の発展に資するため、観光 PR や受け入れ環境の整備を行うとともに、国内外の都市間でのヒト・モノ・情報の交流促進を推進しています。</p> <p>近年では、国の地方創生施策のひとつとして外国人観光客の誘客が据えられるなど、交流人口の増加は地域活性化の柱に位置付けられてきていますが、本市はまだ期待する水準まで至っていないとは言えません。</p> <p>特に、外国人観光客の誘客など新たな課題に対応していくため、インバウンドへの取組を強化するとともに、観光客受入態勢整備のために、観光交流拠点施設整備などを進めています。</p> <p>また、これら交流人口の増加をめざす取組とともに、地域経済への波及効果を高める取組として、民間事業者や近隣地域との協働を進めていくことはもちろん、さらにはゆかりある地域との交流についても民間レベルへと深化させていきます。</p>

本年度事業の活動指標と達成目標					期末記入欄	
No.	事業名	活動指標	目標	関係施策	実績	評価
1	国際交流事業団体補助金	国際化フォーラムを開催し、活動報告会を実施した団体	5 団体	—	—	—
2	国際交流員 (CIR) 事業費	CIR が実施する派遣事業及びイベントの実施回数	72 回	—	—	—
3	地域国際化推進事業費	松阪市地域国際化推進会議 開催回数	2 回	—	—	—
4	友好都市交流事業費	相互交流の事業数	2 回	3-⑦	—	—
5	観光客誘致事業費	観光パンフレット作成・配布部数	80,000 部	3-⑦	—	—
6	観光協会運営費補助金	補助金充当により雇用されている職員数	4 人	—	—	—
7	観光協会事業費補助金	補助金充当により実施される事業数	14 件	—	—	—
8	都市間交流事業費	観光 PR イベント等参加回数	25 事業	3-⑦	—	—
9	インバウンドプロモーション事業費	おもてなし力向上勉強会延参加者数	50 人	3-⑦	—	—
10	豪商のまち松阪プロモーション事業費	観光パンフレット作成・配布部数	30,000 部	3-⑦	—	—
11	リバーサイド茶倉施設管理事業費	営業日数	308 日	—	—	—
12	観光施設管理運営事業費	維持管理施設数	32 施設	3-⑦	—	—
13	観光情報センター管理運営事業費	開館日数	361 日	—	—	—
14	飯高グリーンライフ山林舎施設管理事業費	営業日数	365 日	—	—	—
15	飯高森林とのふれあい環境整備施設管理事業費	営業日数	365 日	—	—	—
16	飯高奥香肌峡林間キャンプ場施設管理事業費	施設廃止 (移譲) に向けた作業進捗率	100%	—	—	—

組織マネジメントシート

17	飯高ホテルスモール関連 施設管理事業費	営業日数	365日	—	—	—
18	飯高ホテルスモール関連 施設整備事業費					
19	魅力ある観光地づくり支 援事業費	小規模観光案内施設委託数	4施設	3-⑦	—	—
20	指定管理者選定委員会事業費	審査選定委員会 開催回数	年2回	—	—	—
21	飯高総合案内施設管理事業費	営業日数	324日	3-⑦	—	—
22	飯高総合案内施設整備事業費					
23	観光交流拠点施設等整備 事業費	新築工事進捗率 ※平成29年度着工。平成30年度竣工、 平成31年度オープン予定。	40.0%	3-⑦	—	—
24	定住自立圏観光連携事業費	観光客誘致PRイベントの共同開催回数	3回	3-⑦	—	—
25	観光振興ビジョン策定委 員会事業費	ビジョン策定委員会開催回数	5回	—	—	—
26	観光一般経費	削減率（平成28年度予算対比）	1.0%	—		
評価基準…A（90%以上）、B（70~89%）、C（50~69%）、D（30~49%）、E（29%以下）						
評価理由（期末記入欄）						

その他の取組について	
取組名称	期末評価
マスメディアの活用を通じた情報発信を行います。	—
民間事業者の代表ともいえる観光協会との定期的な協議を実施し、官民連携での誘客をめざします。	—
鉄道事業者など民間事業者とともに組織する「豪商のまちプロモーション実行委員会」の取組を進め、観光スポットとしての定番化をめざします。	—
ゆかりのある地域との民間レベルでの交流の活性化をめざし、関連団体の取組を支援します。	—
評価基準…A（90%以上）、B（70~89%）、C（50~69%）、D（30~49%）、E（29%以下）	
評価理由（期末記入欄）	

組織マネジメントシート

宣言③	企業誘致連携により地域の雇用確保・活性化をめざします！
担当	企業誘致連携課
『総合計画』の施策との関わり	3-⑥ 企業誘致・連携の推進
組織紹介	<p>企業誘致連携課は、航空宇宙産業、ヘルスケア産業など今後成長が期待される産業や先端技術関連産業の企業誘致・連携を促進し、景気変動を受けにくい、強じんて多様な産業構造を構築し、地域の雇用確保、活性化をめざしています。</p> <p>昨年度は、外資系企業の松阪市進出が決定するなど企業立地の成果が上がり、今後、相当数の雇用と税収が見込まれます。また市内事業者と企業、専門学校との連携にも取り組み、実際に取引が完了した案件も成果として生まれてきています。</p> <p>平成 29 年度は、引き続き戦略的に企業誘致を進めていくとともに、都市圏との企業誘致のネットワークを拡充するなど企業動向の情報収集を図り、受け皿としての産業用適地の調査に取り組んでいきます。また、市内中小企業の経営力向上を図るため、企業現場に即したきめ細かな支援を行っていきます。特に、市内中小企業 1 社に寄り添い、新たな製品の試作から実証、販路開拓まで、切れ目なくヒト、モノまた機会などを伴走支援し、企業経営力の向上をめざします。</p>

本年度事業の活動指標と達成目標					期末記入欄	
No.	事業名	活動指標	目標	関係施策	実績	評価
1	企業誘致推進事業費	企業等訪問延べ件数	200 社	3-⑥	—	—
2	企業立地促進奨励金					
3	地域資源活用企業立地促進奨励金					
4	産業経済人交流事業費	交流会参加者数	120 人	3-⑥	—	—
5	企業連携推進事業費	企業等訪問延べ件数	200 社	3-⑥	—	—
6	中小企業伴走型支援事業費	中小企業伴走型支援事業対象企業	1 社	3-⑥	—	—
7	中小企業伴走型事業補助金	中小企業伴走型事業補助金交付企業	1 社	3-⑥	—	—
8	中小企業販路拡大支援補助金	中小企業販路開拓支援補助金交付企業	5 社	3-⑥	—	—
評価基準…A (90%以上)、B (70~89%)、C (50~69%)、D (30~49%)、E (29%以下)						
評価理由 (期末記入欄)						

その他の取組について	
取組名称	期末評価
松阪地域産業活性化基本計画の策定	—
評価基準…A (90%以上)、B (70~89%)、C (50~69%)、D (30~49%)、E (29%以下)	
評価理由 (期末記入欄)	

組織マネジメントシート

宣言④	地域ブランドを全国に発信します！	
担当	地域ブランド課	
『総合計画』の施策との関わり	3-⑧ 地域ブランドの振興 7-③ 健全な財政運営	
組織紹介	<p>地域ブランド課は、松阪市で生まれた特産品の魅力を松阪ブランドとして広く周知し、普及・販売を促進することで地域振興につなげます。</p> <p>昨年度は、ふるさと納税制度において、「松阪牛」振興、「松阪路」整備、「文化遺産」保存・継承などへの応援として、1億2千万円余りの寄附金をお寄せいただきました。また、返礼品として地域産品51品をラインアップし、地域ブランドのPR・振興につなげました。</p> <p>地域ブランドである松阪赤菜・松阪茶・松阪木綿については、大消費地である首都圏での販路拡大を図りました。</p> <p>今年度は、ふるさと納税について、返礼品の拡充等を図り、さらなる応援寄附金の拡充に努めます。</p> <p>また、松阪赤菜などの地域ブランドの販路確立をはじめ、ブランド大使やちゃちゃもによる松阪ブランドのPRを展開します。</p>	

本年度事業の活動指標と達成目標					期末記入欄	
No.	事業名	活動指標	目標	関係施策	実績	評価
1	ふるさと特産品 PR 事業費	応援寄附金額	3億円	3-⑧	—	—
2	地域特産品ブランド戦略事業費	松阪ブランドの販路確立	3か所	3-⑧	—	—
3	松阪ブランド推進事業費	松阪ブランド PR 活動回数	10回	3-⑧	—	—
4	ブランド大使・マスコットキャラクター活用事業費	ブランド大使・ちゃちゃもによる PR 回数	10回	3-⑧	—	—
5	ブランド推進一般経費	燃料消費量	3%減	—	—	—
評価基準…A (90%以上) 、 B (70~89%) 、 C (50~69%) 、 D (30~49%) 、 E (29%以下)						
評価理由 (期末記入欄)						

その他の取組について	
取組名称	期末評価
—	—
評価基準…A (90%以上) 、 B (70~89%) 、 C (50~69%) 、 D (30~49%) 、 E (29%以下)	
評価理由 (期末記入欄)	

組織マネジメントシート

宣言⑤	農業者・漁業者への支援を全力で行います！		
担当	農水振興課		
『総合計画』の施策との関わり	3-① 農業の振興 3-② 松阪牛の振興 3-④ 水産業の振興		
組織紹介	<p>農水振興課は、5つの係により豊富な地域資源や恵まれた自然・環境を生かした農業・水産業の支援を行っています。農業及び水産業は、自然環境に左右されやすく、また競合する他地域との競争などの厳しい環境にさらされています。</p> <p>農業・漁業従事者の高齢化等による担い手不足、資源不足などの課題に対応し、地域の実情に応じた農業や水産業経営の安定化に取り組んでいます。</p> <p>平成29年度は、総合計画に掲げる10年後のめざす姿である「耕作面積の維持100%」、「松阪牛の世界No.1ブランド」「漁業経営体数の維持100%」を実現するために、市が担うべき事業を見直す中で、地域の宝を未来に引き継ぐための道筋をつけていきます。</p>		

本年度事業の活動指標と達成目標					期末記入欄	
No.	事業名	活動指標	目標	関係施策	実績	評価
1	農業後継者対策補助金	「松阪市農村青少年協議会」会員数の増	2名	3-①	—	—
2	特産振興補助金	「JA生産者部会」新規会員数	2名	3-①	—	—
3	茶防霜施設設置補助金	設置後30年以上経過した防霜ファンの改修基数	5基	3-①	—	—
4	茶業組合補助金	松阪茶のPRイベント及び品評会への品質向上について、茶業組合との会議開催回数	5回	3-①	—	—
5	松阪肉牛協会補助金	松阪肉牛協会と生産者との意見交換会の開催回数	1回	3-②	—	—
6	松阪肉牛共進会出品奨励事業補助金	共進会本選出場牛の頭数	50頭	3-②	—	—
7	特産松阪牛出荷奨励事業補助金	特産松阪牛出荷頭数	60頭	3-②	—	—
8	松阪牛PR推進事業費	松阪牛関係団体との意見交換会の開催回数	2回	3-②	—	—
9	松阪食肉公社の安全安心対策支援事業負担金	「公社のあり方」について、三重県、関係市町との協議回数	1回	3-②	—	—
10	松阪牛まつり事業費	来場者数	35,000人	3-②	—	—
11	特産松阪牛素牛導入促進事業補助金	導入頭数	60頭	3-②	—	—
12	特産松阪牛緊急支援補助金	導入頭数	60頭	3-②	—	—
13	経営所得安定対策直接支払推進事業費	生産調整の達成率	100%	3-①	—	—
14	茶防霜ファン改修事業費	老朽化した防霜ファンの改修基数	18基	3-①	—	—
15	松阪茶PR推進事業費	松阪茶グランプリの参加者数	98人	3-①	—	—
16	アライグマ対策事業費	鳥獣による農作物被害額	12,266千円	3-①	—	—

組織マネジメントシート

17	農業経営力向上支援補助金	集落営農の組織化及び法人化数	2 組織	3-①	—	—
18	水田活用推進対策補助金	人・農地プラン作成集落数	8 集落	3-①	—	—
19	中山間地域水田活用推進対策補助金	作物作付・奨励作物面積	3,440a	3-①	—	—
20	環境保全型農業直接支払交付金	事業活用者の増加のための検討会議開催回数	2 回	3-①	—	—
21	農業経営基盤強化促進事業費	対前年度比予算削減率	3%	3-①	—	—
22	中山間地域等直接支払交付金	本事業への新規加入集落数	1 集落	3-①	—	—
23	農業経営基盤強化資金等利子補給促進補助金	本事業の新規活用件数	3 件	3-①	—	—
24	新規就農者総合支援補助金	青年新規就農者の増員数	1 人	3-①	—	—
25	機構集積協力補助金	農地中間管理機構を活用した集積面積	38ha	3-①	—	—
26	ベルファーム施設管理事業費	指定管理者との定期的な協議回数	月 1 回	3-①	—	—
27	ベルファーム施設整備事業費	指定管理者との定期的な協議回数	月 1 回	3-①	—	—
28	多目的研修集会施設管理事業費	「利用者アンケート」の回答率	50%	3-①	—	—
29	飯南茶業伝承館管理事業費	指定管理者との協議回数	5 回	3-①	—	—
30	飯高産業振興センター管理事業費	生産者グループ合同での商品開発研究会の開催回数	1 回	3-①	—	—
31	がんばる認定農業者等支援補助金	地域の中心経営体に対する支援数	6 経営体	3-①	—	—
32	飯南和紙和牛センター管理運営事業費	紙すき体験者数の増	5%	3-①	—	—
33	飯高地域資源活用交流施設管理事業費	施設の入込客数	392,800 人	3-①	—	—
34	飯高地域資源活用交流施設整備事業費					
35	和牛サミット事業費	実行委員会、三重県等との定期的な協議回数	月 1 回	3-②	—	—
36	指定管理者選定委員会事業費	指定管理者選定委員会の開催回数	2 回	3-①	—	—
37	農業総務一般経費	対前年度比予算削減率	3%	—	—	—
38	農業振興一般経費					
39	畜産振興一般経費					
40	農山村振興一般経費	事務経費削減の取組協議回数	月 1 回	—	—	—
41	有害鳥獣対策事業費	鳥獣による農作物被害額	12,266 千円	3-①	—	—
42	有害鳥獣捕獲補助金	捕獲依頼及び許可申請を受けてから、現地確認・許可書の交付までの期間	1 週間	3-①	—	—
43	有害鳥獣防護柵設置補助金	防護柵の設置面積	5%増	3-①	—	—

組織マネジメントシート

44	稚鮎等放流事業補助金	目標増殖量の達成率	100%	3-④	—	—
45	川鶺対策事業補助金	各内水面漁協が掲げる川鶺捕獲(100羽)の達成度	100%	3-④	—	—
46	水産資源増殖事業費	放流種苗量	15万尾	3-④	—	—
47	アサリ資源増殖事業補助金	アサリ漁獲量	100t	3-④	—	—
48	水産物消費拡大推進事業費補助金	漁業まつりへの出店数	16店	3-④	—	—
49	水産業総務一般経費	協議会開催の活動への参加回数	3回	—	—	—
50	漁港海岸施設管理事業費	施設の点検回数	年1回	3-④	—	—
51	漁港機能保全事業費	保全事業の進捗率	80%	3-④	—	—

評価基準…A (90%以上) 、 B (70~89%) 、 C (50~69%) 、 D (30~49%) 、 E (29%以下)

評価理由 (期末記入欄)

その他の取組について

取組名称	期末評価
	—

評価基準…A (90%以上) 、 B (70~89%) 、 C (50~69%) 、 D (30~49%) 、 E (29%以下)

評価理由 (期末記入欄)

組織マネジメントシート

宣言⑥	計画的な農業基盤整備により効率的な農業経営をめざします！	
担当	農村整備課	
『総合計画』の施策との関わり	3-① 農業の振興	
組織紹介	<p>農村整備課は、2係1担当で構成し、農業者とともに、自然環境に配慮しながら農業生産に必要な土地や水資源を確保し、生産性の向上を通じて農業の体質強化を図るとともに、美しい自然環境や農村景観を保全し、農村に居住する人が災害の心配をせず、快適な生活環境を享受できるように、農業基盤整備事業を行っています。</p> <p>平成29年度は、総合計画に掲げる10年後のめざす姿である「耕作面積の維持100%」を実現するため、地域の宝を未来に引き継ぐための道筋をつけていきます。</p>	

本年度事業の活動指標と達成目標					期末記入欄	
No.	事業名	活動指標	目標	関係施策	実績	評価
1	市単土地改良事業	各連合自治会の要望箇所の現地調査	各地区1回	3-①	—	—
2	公共事業等附帯事業費	市道認定の基準を満たすため、担当課と調整	1回	3-①	—	—
3	三雲農業集落排水管理事業費	上下水道部と公共下水道供用開始地域の接続状況の確認等の協議	1回	3-①	—	—
4	三雲農業集落排水施設整備事業費	改修に伴う施設の廃止	1か所	3-①	—	—
5	小規模土地改良事業補助金	水利施設の事故に伴う修繕費用の一部負担	100%	3-①	—	—
6	多面的機能支払交付金事業費	本事業への新規加入組織数	3組織	3-①	—	—
7	地域農業水利施設ストックマネジメント事業費	受益者との調整	1回	3-①	—	—
8	県営ため池等整備事業負担金	地元と県との調整	1回	3-①	—	—
9	県営特定農業用管水路等特別対策事業負担金	土地改良区と県との調整	1回	3-①	—	—
10	県営ほ場整備事業土地改良区補助金	土地改良区と県との調整	1回	3-①	—	—
11	県営経営体育成基盤整備事業負担金	土地改良区と県との調整	1回	3-①	—	—
12	湛水防除施設管理事業費	出水期における指導・援助の実施	週1回	3-①	—	—
13	土地改良施設維持管理適正化事業費(湛水防除費)	整備補修を行う機場数	2機場	3-①	—	—
14	基幹水利施設技術管理強化特別指導事業費	出水期における指導・援助の実施	月1回	3-①	—	—
15	湛水防除施設整備事業費	機能保全計画に基づく機械・電気設備の補修・更新機場数	1機場	3-①	—	—
16	土地改良施設維持管理適正化事業補助金(農地費)	土地改良区と三重県土地改良事業団体連合会との調整	1回	3-①	—	—
17	県営基幹水利施設ストックマネジメント計画事業費(農地費)	改良区との調整	1回	3-①	—	—
18	県営基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金(湛水防除)	県との協議回数	1回	3-①	—	—

組織マネジメントシート

19	農業基盤整備促進事業費	受益者との調整	1回	3-①	—	—
20	農地一般経費	県、三重県土地改良事業団体連合会、土地改良区、地元との協議	週1回	—	—	—
21	農業集落排水事業特別会計操出金	農業集落排水処理施設使用料の収入率	98%	3-①	—	—
22	(農集)一般管理経費					
23	農地等災害復旧事業費	発災(市単災害)から被災農業者及び関係機関との協議実施までの期間	30日以内	3-①	—	—
24	(農集)小野地区施設維持管理費	施設の週1回の点検及び月1回の処理水の水質検査実施率	100%	3-①	—	—
25	(農集)高木地区施設維持管理費	施設の週1回の点検及び月2回の処理水の水質検査実施率	100%	3-①	—	—
26	(農集)須賀・川北地区施設維持管理費	施設の週1回の点検及び月2回の処理水の水質検査実施率	100%	3-①	—	—
評価基準…A(90%以上)、B(70~89%)、C(50~69%)、D(30~49%)、E(29%以下)						
評価理由(期末記入欄)						

その他の取組について	
取組名称	期末評価
—	—
評価基準…A(90%以上)、B(70~89%)、C(50~69%)、D(30~49%)、E(29%以下)	
評価理由(期末記入欄)	

組織マネジメントシート

宣言⑦	計画的な森林整備と森林資源の活用を図ります！
担当	林業振興課
『総合計画』の施策との関わり	3-③ 林業の振興
組織紹介	<p>市内には約 42,000ha の森林があり、多くは成熟し伐採期を迎えています。森林・林業の現状は、木材価格の低迷、森林所有者の高齢化、担い手不足など厳しい状況が依然として続いています。</p> <p>このことから市では、原木の安定供給(木材生産)、森林の公益的機能(森林環境保全)、地域材の需要拡大(地域材利用)の 3 本を柱に林業振興に取り組んでいます。</p> <p>主なものとして、木材生産の面では、「林道整備交付金事業」や「いきいき松阪の森づくり事業」、森林環境保全の面では、「森林環境創造事業」や「里山の森林安全安心対策事業」、「飯南・飯高市有林再造林事業」、地域材利用の面では、「「まつさかの木」を使用したワクワク快適な家づくり事業」や「木質バイオマス有効活用対策事業」等が挙げられます。</p> <p>また、平成 29 年度新たに設置した「林業支援センター」では、林家と製材所等の連携促進の情報提供やニーズ調査等を実施することで、供給体制の強化につなげていきます。</p>

本年度事業の活動指標と達成目標					期末記入欄	
No.	事業名	活動指標	目標	関係施策	実績	評価
1	森林環境創造事業費	「環境林づくり協定」に基づく間伐面積	50ha	3-③	—	—
2	「まつさかの木」を使用したワクワク快適な家づくり事業補助金	支援する「松阪の木」を使用した新築木造住宅数	25 棟	3-③	—	—
3	森林環境学習事業費	森林環境学習実施対象小学校数	2 校	3-③	—	—
4	里山の森林安全安心対策事業費	集落や公共施設周辺の森林間伐及び危険支障木の伐採箇所	10 箇所	3-③	—	—
5	林業労働者退職金共済掛金補助金	補助を行う飯南・飯高地域の林業事業所数	9 事業所	3-③	—	—
6	森林経営計画作成推進事業費補助金	森林経営計画作成面積	120ha	3-③	—	—
7	森林総合研究所分収造林事業費	分収造林契約団地の間伐等面積	8ha	3-③	—	—
8	木質バイオマス有効活用対策事業補助金	未利用間伐材等の運搬重量	16,000t	3-③	—	—
9	みなと森と水ネットワーク促進事業費	東京都港区での地域材の PR 活動等回数	2 回以上	3-③	—	—
10	松阪荒滝生活環境保全林管理事業費	窓口でのパンフレット配布数	100 部	3-③	—	—
11	松阪創造の森施設管理事業費	①施設内の下草刈り面積 ②作業路除草面積	①4.3ha ②0.3ha	3-③	—	—
12	松阪ちとせの森施設管理事業費	施設内の下草刈り面積(年 2 回)	0.9ha/2 回	3-③	—	—
13	緑化推進事業費	①緑化苗木等の配布自治会数 ②樹木剪定と植栽実施箇所。	①10 自治会 ②25 箇所	3-③	—	—
14	林地台帳整備事業費	林地台帳整備	73,121 筆	3-③	—	—
15	林道・作業道等維持管理事業費	林道作業道の舗装工事	2 路線	3-③	—	—

組織マネジメントシート

16	治山事業費	要望に基づく治山事業計画書作成	8箇所	3-③	—	—
17	林道整備交付金事業費	嬉野上小川町地内の林道トコセ線開設工事	80m	3-③	—	—
18	嬉野どんぐりの森管理事業費	施設内の下草刈り面積	1,000㎡	3-③	—	—
19	いきいき松阪の森づくり事業補助金	①境界の明確化事業への支援 ②利用間伐促進事業への支援 ③担い手育成事業への支援 ④林内路網整備事業への支援	①150ha ②15,000㎡ ③1式 ④15,000m	3-③	—	—
20	森林公園管理運営事業費	指定管理者によるイベント等実施回数	14回/年	3-③	—	—
21	森林公園施設整備事業費	井戸系統の配管洗浄及び井戸底部汚物除去	1式	3-③	—	—
22	飯高林業総合センター管理運営事業費	適正な施設維持管理等	1式	3-③	—	—
23	飯南・飯高市有林管理事業費	境界の明確化(白帯)	8団地	3-③	—	—
24	林業支援センター運営事業費	木材産業関係者への情報提供やニーズ調査等	53社	3-③	—	—
25	飯南・飯高市有林再造林事業費	皆伐跡地へ広葉樹の植林面積	12.7ha	3-③	—	—
26	林業総務一般経費	道路賠償責任保険の加入路線数	222路線	—	—	—
27	林業施設災害復旧事業費	被災林道の復旧工事に係る迅速な現場対応の実施	100%	3-③	—	—

評価基準…A (90%以上)、B (70~89%)、C (50~69%)、D (30~49%)、E (29%以下)

評価理由 (期末記入欄)

その他の取組について

取組名称	期末評価
治山工事に伴う地元対応および県との連携	—

評価基準…A (90%以上)、B (70~89%)、C (50~69%)、D (30~49%)、E (29%以下)

評価理由 (期末記入欄)

組織マネジメントシート

宣言⑧	市史跡「松浦武四郎誕生地」の保存整備を進め、生誕 200 年を迎える松浦武四郎の偉業を全国に向けて発信します！
担当	文化課
『総合計画』の施策との関わり	4-③ 文化の振興
組織紹介	<p>文化課は、市民一人ひとりの自主性、創造性が尊重される豊かな環境を整備し、新しい松阪市の文化芸術の創造をめざすとともに、長い伝統の中で洗練されてきた独自の文化の再発見や再認識、地域の歴史文化遺産の保存や活用を通じて、市民の文化に対する自信と誇りに繋がるよう取組を進めています。</p> <p>昨年度は、文化芸術の鑑賞や参加の機会の充実を図るとともに、国重要文化財「旧長谷川邸」や国史跡「松坂城跡」、市史跡「松浦武四郎誕生地」などの歴史的文化遺産について適切な整備を行いながら、歴史文化の発信拠点としての活用を進めました。</p> <p>平成 29 年度、地域づくり、まちづくりの観点から、地域振興事業、観光関連事業との連携をより促進するため、文化課は教育委員会事務局から市長部局へと移管されました。これに伴い、文化の薫り高く心豊かで潤いのある市民生活の実現をめざし、地域や文化団体等と協働しながら文化芸術活動を推進していきます。また、旧長谷川邸の保存と活用、松坂城跡の整備を引き続き進めるとともに、松浦武四郎生誕 200 年を迎える平成 30 年を全国に武四郎を広める元年と位置付け、武四郎誕生地の整備を行い、記念事業を実施するほか、北海道や三重県と連携し、積極的に情報発信を行っていきます。</p>

本年度事業の活動指標と達成目標					期末記入欄	
No.	事業名	活動指標	目標	関係施策	実績	評価
1	地域文化振興事業費	①嬉野文化祭への来場者数、おどろまいかコンテストの参加者 ②三雲文化祭への来場者数 ③飯高文化祭での他地域との交流事業件数	① 10%増 ② 10%増 ③ 2 件	4-③	—	—
2	本居宣長記念館補助金	本居宣長記念館の年間入館者数	25,000 人	4-③	—	—
3	市美術展覧会開催事業費	市美術展覧会の入場者数	3,500 人	4-③	—	—
4	芸術文化活動奨励金・勲功賞事業費	市内各高校等へのチラシ配布数	各 10 枚	—	—	—
5	埴輪制作事業費	こどもハニワ展の入場者数	300 人	4-③	—	—
6	音楽文化活動事業費	フェスティバルへの出場者数	1,300 人	4-③	—	—
7	文化芸術団体共催事業費	連絡協議会 会議等の開催回数	2 回	4-③	—	—
8	小津安二郎青春館等管理運営事業費	青春館・資料室の年間入館者数	2,500 人	4-③	—	—
9	松阪市民文化会館管理運営事業費	会館利用率	75%	—	—	—
10	松阪コミュニティ文化センター管理運営事業費	会館利用率	80%	—	—	—
11	嬉野ふるさと会館管理運営事業費	市民展示ギャラリーの開設	10 回	—	—	—
12	嬉野ふるさと会館施設整備事業費	施設利用人数	10%増	—	—	—

組織マネジメントシート

13	飯南産業文化センター管理運営事業費	会館利用率	80%	—	—	—
14	飯南産業文化センター施設整備事業費					
15	文化センター自主事業費	自主事業の入場者率	100%	4-③	—	—
16	文化振興一般経費	松阪市 HP「文化情報」ページへのアクセス件数	118,265 件	—	—	—
17	文化財保存管理活用事業費	旧長谷川邸の公開日数(フリー公開)	117 日	4-③	—	—
18	殿町武家屋敷生垣等保存整備事業補助金	補助金対象件数の維持	23 件	4-③	—	—
19	無形民俗文化財保存活用補助金	補助金対象件数の維持	14 件	4-③	—	—
20	埋蔵文化財発掘調査事業費	埋蔵文化財発掘調査の年間受託件数	1 件	4-③	—	—
21	市内遺跡緊急発掘調査事業費	市内遺跡緊急発掘調査の年間調査実施件数	15 件	4-③	—	—
22	埋蔵文化財活用事業費	活用普及の啓発活動への参加者数	1,800 人	4-③	—	—
23	郷土資料室資料保存管理事業費	年間来場者数の維持	500 人	4-③	—	—
24	文化財保存整備事業補助金	補助金対象件数の維持	1 件	4-③	—	—
25	文化財センター管理運営事業費	文化財センターの年間入館者数	54,000 人	—	—	—
26	文化財センター施設整備事業費					
27	文化財センター特別企画展等事業費	はにわ館の年間入館者数	11,000 人	4-③	—	—
28	歴史民俗資料館管理運営事業費	歴史民俗資料館の年間入館者数	20,400 人	4-③	—	—
29	松阪商人の館管理運営事業費	松阪商人の館の年間入館者数	17,000 人	—	—	—
30	松浦武四郎記念館管理運営事業費	記念館の年間入館者数	12,000 人	—	—	—
31	松浦武四郎記念館特別企画展等事業費	展示室の年間展示替え回数	5 回	4-③	—	—
32	松浦武四郎記念館民俗資料収集保管事業費	害虫調査の年間実施回数	3 回	4-③	—	—
33	松浦武四郎生誕 200 年記念事業費	オープニングイベントへの入場者数	500 人	4-③	—	—
34	松浦武四郎誕生地保存整備活用事業費	平成 30 年 2 月 25 日の公開から 3 月末までの入館者数	2,000 人	4-③	—	—
35	指定文化財保存修理事業費	講座参加者の文化財修理に対する理解度(アンケート実施)	80%	4-③	—	—
36	長谷川家資料調査事業費	長谷川家資料調査委員会の開催回数	2 回	4-③	—	—
37	無形民俗文化財普及事業費	「本郷かんこ踊り展」入場者数	250 人	4-③	—	—
38	長谷川家文化財専門委員会事業費	長谷川家文化財専門委員会の開催回数	4 回	—	—	—

組織マネジメントシート

39	松坂城跡保存整備事業費	松坂城跡整備検討委員会の開催回数	2回	4-③	—	—
40	松阪歴史文化塾事業費	松阪歴史文化塾の開催回数	2回	4-③	—	—
評価基準…A (90%以上) 、 B (70~89%) 、 C (50~69%) 、 D (30~49%) 、 E (29%以下)						
評価理由 (期末記入欄)						

その他の取組について	
取組名称	期末評価
文化センターの施設整備を含めた今後のあり方の検討	—
松阪偉人顕彰団体との協働による郷土の偉人顕彰事業の実施	—
評価基準…A (90%以上) 、 B (70~89%) 、 C (50~69%) 、 D (30~49%) 、 E (29%以下)	
評価理由 (期末記入欄)	

組織マネジメントシート

宣言⑨	市の自主財源を確保します！
担当	競輪事業課
『総合計画』の施策との関わり	7-③ 健全な財政運営
組織紹介	<p>競輪事業課は、自転車競技法にもとづき、自転車等の機械振興や体育事業などの公益増進、市の自主財源確保を目的に、自転車競走を行っている組織です。</p> <p>全国の競輪車券売上額は、ピーク時の約 30%にまで落ち込んでおり、松阪競輪についても同様に約 40%にまで落ち込んでいます。</p> <p>今後においては、売上額を伸ばして市の自主財源を確保するべく、現在の包括業務委託のさらなる改善や、新たな発売方法の実現、また、より安全で集客性の高い施設への転換等、取組を進めていきます。</p>

本年度事業の活動指標と達成目標					期末記入欄	
No.	事業名	活動指標	目標	関係施策	実績	評価
1	普通競輪開催事業費	収益率(全歳入-全歳出)/全歳入	1%以上	7-③	—	—
		一般会計への繰出し	収益の4%以上			
2	日本競輪選手会三重支部補助金	選手の育成及び資質向上策の検討	—	7-③	—	—
3	スポーツ振興研修センター補助金	スポーツ振興及び市民の健康増進、市民の交流促進策の検討	—	7-③	—	—
4	包括業務委託事業費	包括業務受託事業者の定期的なモニタリングの実施	黒字の維持	7-③	—	—
評価基準…A (90%以上)、B (70~89%)、C (50~69%)、D (30~49%)、E (29%以下)						
評価理由(期末記入欄)						

その他の取組について	
取組名称	期末評価
—	—
評価基準…A (90%以上)、B (70~89%)、C (50~69%)、D (30~49%)、E (29%以下)	
評価理由(期末記入欄)	

平成 29 年度 建設部 「実行宣言」

建設部長 小山 誠

『松阪市総合計画～住みやすさ進行中！バージョンアップ松阪～』の担当政策

- 2 いつまでもいきいきと（福祉・健康づくり）
- 5 安全・安心な生活（防犯・防災）
- 6 快適な生活（生活基盤の整備）

基本方針

建設部は、災害から市民を守り、安全で安心な生活環境を確保するために、道路、河川、公園、住宅等の生活基盤の整備促進、将来における各施設の長寿命化や安全対策の強化、日々の維持管理に努め、市民が幸せを感じ楽しく生活できる、うるおいあるまちづくりを推進します。また、社会経済情勢の変化に対応した松阪市の将来都市像、土地利用計画、まちづくりの見直しを進めるとともに、市の魅力を後世に伝えるために歴史、文化、景観等の地域の特性を生かしたまちづくりをめざします。

本年度は特に、

- ① 市民の「安全・安心な生活」を実現するため、床上浸水ゼロを目標に浸水被害の軽減効果が早期に発揮される事業を行う。
- ② 市民の「快適な生活」を実現するため、安全な道路と市民が憩う公園のあるまちをめざし、道路の整備や橋りょう・トンネルの予防保全による長寿命化を計画的に進めるとともに、松阪市総合運動公園の建設や公園の遊具や施設の適切な管理を行う。
- ③ 道路等の維持管理にあたっては、地域住民の要望に対し十分な調整、協議を行い、優先順位を決定し、迅速な整備、事故防止に努めるとともに、道路パトロール等により破損箇所等の早期発見と補修を進める。
- ④ 「今後の市営住宅のあり方に関する意見書」に基づき、市営住宅の適正な管理運営、意見書の実現に向けて業務の推進を図る。
- ⑤ 市所管の公有財産（道路、河川、水路等）の境界確認と公共事業用地の取得に伴い、迅速かつ正確な事務処理を行う。
- ⑥ 松阪市の美しく豊かな景観を、次世代まで継承していくために、松阪市景観計画の見直しを行う。
- ⑦ 松阪市の顔である中心市街地が元気で魅力あるまちになるよう、公共施設を中心とした実効性のある「豪商のまち松阪」中心市街地土地利用計画を作成する。
- ⑧ 松阪市の都市計画に関する基本的な方針を示した「松阪市都市計画マスタープラン」の見直しを行い、また都市機能の増進に著しく寄与する施設の立地の適正を図るための計画（立地適正化計画）の作成に取り組む。
- ⑨ 松阪市で実施する公共施設内での営繕工事及びその関連業務を行う中で、安全で安心して使用できる施設の構築、快適で機能の充実した施設とすることをめざす。
- ⑩ 建築確認・許可等の建築基準法に関する全ての事務・開発指導は、適切かつ円滑に対応し、開発許可の権限移譲についても検討していく。
- ⑪ 平成 29 年度の組織機構改革に伴い北部建設保全事務所と西部建設保全事務所が建設部直轄となり、地域振興局との連携を図り、地域住民の要望に対応する。

期首宣言シート

⑫ 台風、集中豪雨、地震、津波等における災害対策の取組として、休日・祝日等には注意報発令時から担当職員を配置し、国・県の道路規制情報や河川水位状況等の情報収集を行い、警報時には災害時職員配備体制を直ちに召集し対応する。
などに取り組んでいきます。

実行宣言

- ①安全・安心インフラ、生活インフラの整備を進めます！ (土木課)
- ②地域における住環境の整備を進めます！ (建設保全課)
- ③「今後の市営住宅のあり方に関する意見書」に沿った業務を進めます！ (住宅課)
- ④迅速で正確な事務処理を行います！ (用地対策課)
- ⑤市民が住みやすく誇りをもつことが出来るまちづくりの方針を示します！ (都市計画課)
- ⑥営繕工事を適正に実施します！ (営繕課)
- ⑦適切かつ円滑な建築・開発行政を行います！ (建築開発課)

マネジメント方針

- ・毎日の朝礼の実施と毎週1回課長以上でミーティングを持ち、情報共有を行います。
- ・時間外を平成28年度実績より5%削減します。

組織マネジメントシート

宣言①	安全・安心インフラ、生活インフラの整備を進めます！		
担当	土木課		
『総合計画』の施策との関わり	5-⑥ 浸水対策の充実 6-⑥ 道路・公園の整備		
組織紹介	<p>土木課は、市民の「安全・安心な生活」を実現するため、床上浸水ゼロを目標に三重県河川部局・松阪市上下水道部との連携強化を図り、中小河川の改修や市街地の排水路整備など、浸水被害の軽減効果が早期に発揮される事業を進めるとともに、台風等の自然災害に対しては、関係機関と連携を密にした情報共有により警戒態勢を強化し、公共土木施設が被災した場合は、災害復旧事業等により迅速に道路や河川の機能回復に努めます。</p> <p>併せて、市民の「快適な生活」を実現するため、安全な道路と市民が憩う公園のあるまちをめざし、市民や関係機関・団体と連携しながら、幹線道路や市民生活に欠かせない道路の整備や橋りょう・トンネルの予防保全による長寿命化を計画的に進めるとともに、スポーツやレクリエーションなど多様化する市民ニーズに対応した松阪市総合運動公園の建設や市民の誰もが気軽に安心して利用できるよう公園の遊具や施設の適切な管理を進めます。</p> <p>土木課では、これらの取組により、市民が安全で安心な、また快適な生活が営まれるまちづくりをめざします。</p>		

本年度事業の活動指標と達成目標					期末記入欄	
No.	事業名	活動指標	目標	関係施策	実績	評価
1	県施行急傾斜地崩壊対策事業負担金	工事施行延長（他事業区間を含む）	128m	5-⑥	—	—
2	急傾斜地崩壊対策事業費	工事施行延長	21.5m	5-⑥	—	—
3	三重県社会基盤整備協会負担金	協会に関係する会合への参加	5回	5-⑥ 6-⑥	—	—
4	島田北10号線道路新設事業費	県との事業調整協議回数	3回	6-⑥	—	—
5	道路整備単独事業費	事業完了予定路線数	3路線	6-⑥	—	—
6	星合舞出線道路改良事業費	期末の事業進捗率	47%	6-⑥	—	—
7	松阪六軒線道路改良事業費	期末の事業進捗率	75%	6-⑥	—	—
8	国道42号松阪多気バイパス関連整備事業費	事業実施箇所	1箇所	6-⑥	—	—
9	橋りょう長寿命化事業費	工事実施橋りょう数	1橋	6-⑥	—	—
10	浸水対策事業費	河川及び排水路の整備延長	300m	5-⑥	—	—
11	最終処分場関連道路等整備事業費	事業実施路線数	3路線	6-⑥	—	—
12	総合雨水対策10か年戦略事業費	事業着手箇所数	1箇所	5-⑥	—	—
13	道路橋りょう一般経費	コスト削減率（H28年度当初予算対比）	1%	—	—	—
14	河川改良単独事業費	年間の整備延長	120m	5-⑥	—	—
15	県施行海岸環境整備事業負担金	海開き前の環境整備（海岸清掃）実施回数	1回	6-⑥	—	—
16	準用河川九手川改修事業費	期末の用地取得率	67%	5-⑥	—	—

組織マネジメントシート

17	河川一般経費	コスト削減率（H28年度当初予算対比）	1%	—	—	—
18	県施行松阪港改修事業負担金	期末の工事進捗率（セメント配管）	100%	6-⑥	—	—
19	港湾管理一般経費	要望活動の実施	1回	—	—	—
20	県施行街路事業負担金	年間の事業進捗率	2%	6-⑥	—	—
21	都市公園維持管理事業費	定期的な清掃等の実施	月1回	6-⑥	—	—
22	都市公園整備事業費	四阿建て替え	1棟	6-⑥	—	—
23	総合運動公園整備事業費 （単独）	期末の整備率	90%	6-⑥	—	—
24	総合運動公園整備事業費 （補助）					
25	公園一般経費	都市緑化推進運動のPR活動	2回	—	—	—
26	道路橋りょう災害復旧事業費	被災した施設の復旧率（国災は除く）	90%	5-⑥	—	—
27	河川災害復旧事業費	被災した施設の復旧率（国災は除く）	80%	5-⑥	—	—
評価基準…A（90%以上）、B（70~89%）、C（50~69%）、D（30~49%）、E（29%以下）						
評価理由（期末記入欄）						

その他の取組について	
取組名称	期末評価
—	—
評価基準…A（90%以上）、B（70~89%）、C（50~69%）、D（30~49%）、E（29%以下）	
評価理由（期末記入欄）	

組織マネジメントシート

宣言②	地域における住環境の整備を進めます！		
担当	建設保全課		
『総合計画』の施策との関わり	5-① 交通安全対策の充実 5-⑥ 浸水対策の充実 6-⑥ 道路・公園の整備		
組織紹介	建設保全課は、生活道路や小河川、排水路などの管理を行っています。 施設の老朽化などの課題がありますが、側溝修繕や道路舗装などを行うことにより、市民からいただく多種多様な要望に対する取組及び安全で快適な生活空間の維持に努めています。 昨年度は、要望に対しての地元調整及び地域間バランス、交通弱者に配慮した交通環境の整備、不法占用物件に対する指導を行ってきました。 平成 29 年度も引き続き、①地域住民の要望に対する十分な調整や協議、②優先順位を考慮した事業実施と工事等の早期発注、③素早い現場確認及び適切な判断と処理、④交通安全対策事業として、事故が起きた箇所、危険箇所に対する迅速な整備に努めていきたいと考えています。		

本年度事業の活動指標と達成目標					期末記入欄	
No.	事業名	活動指標	目標	関係施策	実績	評価
1	道路維持修繕事業費	要望に対する実施達成率	65%	6-⑥	—	—
2	道路清掃等事業費	清掃を行う箇所数	48 箇所	6-⑥	—	—
3	雪寒対策道路維持事業費	積雪回数を上回る凍結防止対策回数	1 回	6-⑥	—	—
4	道路台帳整備事業費	測量調査距離数	20km	6-⑥	—	—
5	街路樹剪定等事業費	保全に適さない樹木伐採本数	20 本	6-⑥	—	—
6	道路施設点検事業費	道路照明点検数	120 基	6-⑥	—	—
7	最終処分場関連維持修繕事業費	側溝整備の延長	240m	6-⑥	—	—
8	道路維持一般経費	LED への更新個数	5 本	—	—	—
9	中川駅前・連絡道管理事業費	カメラの設置	2 台	6-⑥	—	—
10	河川維持修繕事業費	要望に対する実施達成率	65%	5-⑥	—	—
11	樋門・樋管等管理事業費	電気代の節約	5%	5-⑥	—	—
12	調整池管理事業費	電気代の節約	5%	5-⑥	—	—
13	水防施設管理事業費	土のう袋の倉庫配備数	19,000 袋	5-⑥	—	—
14	水防一般経費	ライフジャケット購入数	50 着	—	—	—
15	交通安全施設修繕事業費	ガードレール修繕延長	200m	5-①	—	—
16	交通安全対策施設整備事業費	カーブミラー設置数	100 基	5-①	—	—
17	道路事故対策緊急整備事業費	区画線整備延長	22 km	5-①	—	—

評価基準…A (90%以上)、B (70~89%)、C (50~69%)、D (30~49%)、E (29%以下)

組織マネジメントシート

評価理由（期末記入欄）

その他の取組について

取組名称

期末評価

—

—

評価基準…A（90%以上）、B（70~89%）、C（50~69%）、D（30~49%）、E（29%以下）

評価理由（期末記入欄）

組織マネジメントシート

宣言③	「今後の市営住宅のあり方に関する意見書」に沿った業務を進めます！
担当	住宅課
『総合計画』の施策との関わり	2-④ 地域福祉・生活支援の充実
組織紹介	<p>住宅課では、住宅に困窮する低所得者等に対して、昭和40年代以降を中心に市営住宅の整備を進め、現在では改良住宅等も含め管理戸数が1,675戸となっており、それら市営住宅及び関連施設の管理、住宅の入退去事務、使用料の徴収、不正入居、悪質滞納者への対応などを行っています。</p> <p>また、公共施設マネジメントの一環として、平成27・28年度に学識経験者や入居者代表などからなる「松阪市営住宅あり方検討委員会」が9回開催され、必要戸数、老朽化対策、風呂の設置、住宅使用料、駐車場使用料、指定管理者制度などに関して、市長に対し意見書が提出されました。</p> <p>平成29年度は、市営住宅の適正な管理運営の向上をはじめ、意見書により頂いた事項の実現に向けて業務の推進を図ってまいります。</p>

本年度事業の活動指標と達成目標					期末記入欄	
No.	事業名	活動指標	目標	関係施策	実績	評価
1	市営住宅管理運営事業費	①現年度家賃の徴収率の向上 ②市営住宅老朽化対策としての住替え	① 98% ② 11戸	2-④	—	—
2	市営住宅維持修繕費	団地内防犯灯のLED化	38基	—	—	—
3	市営住宅修繕工事費	物置改修、ベランダ手摺塗装	112戸	—	—	—
4	公営住宅ストック改善事業費	屋上防水、外壁改修、受水槽改修	10棟	—	—	—
5	(住新)一般管理費	滞納に関する現況の調査・整理	100%	—	—	—
評価基準…A (90%以上)、B (70~89%)、C (50~69%)、D (30~49%)、E (29%以下)						
評価理由 (期末記入欄)						

その他の取組について	
取組名称	期末評価
各種入居者説明会等を開催し周知と意見聴取	—
住宅使用料に関する各種係数の設定	—
市営住宅内駐車場利用に関する現況調査	—
指定管理者制度の導入に向けた業務の整理、事例調査	—
評価基準…A (90%以上)、B (70~89%)、C (50~69%)、D (30~49%)、E (29%以下)	
評価理由 (期末記入欄)	

組織マネジメントシート

宣言④	迅速で正確な事務処理を行います！
担当	用地対策課
『総合計画』の施策との関わり	—
組織紹介	<p>用地対策課の主な事業は、市所管の公有財産（道路、河川、水路等）の境界確認と公共事業用地の取得となります。</p> <p>境界確認においては、近年の土地に関する権利意識の高まりもあり、土地の売買や家屋の建築に伴う申請が多く寄せられるなか、迅速かつ正確な処理が求められます。また、用地取得においても関係者の方々に、ご理解、ご納得いただいたうえでご協力いただけるようきめ細かな対応が求められます。</p> <p>いずれの業務も土地に関する専門的な知識はもちろん、道路や河川、不動産登記、税など様々な知識が必要となることから、平成 29 年度においても各種研修会に参加することにより個人のスキルを磨くとともに、職員間の情報共有を図り組織力の向上に努めていきます。</p>

本年度事業の活動指標と達成目標					期末記入欄	
No.	事業名	活動指標	目標	関係施策	実績	評価
1	用地対策事業費	境界立会い申請受理から官民境界立会い実施までの期間	3週間以内	—	—	—
評価基準…A (90%以上)、B (70~89%)、C (50~69%)、D (30~49%)、E (29%以下)						
評価理由 (期末記入欄)						

その他の取組について	
取組名称	期末評価
未登記物件の削減 (過去の事業用地)	—
公共用地の用途廃止に関すること	—
公共用地の寄付、交換、帰属に関すること	—
法定外公共物に関すること	—
公共事業用地の取得	—
「公有地の拡大の推進に関する法律」に基づく届出・申出に関すること	—
評価基準…A (90%以上)、B (70~89%)、C (50~69%)、D (30~49%)、E (29%以下)	
評価理由 (期末記入欄)	

組織マネジメントシート

宣言⑤	市民が住みやすく誇りをもつことが出来るまちづくりの方針を示します！		
担当	都市計画課		
『総合計画』の施策との関わり	6-④ まちづくりの推進 6-⑤ 景観の保全		
組織紹介	<p>松阪市は、自然環境に大変恵まれた景観を有し、また城下町の都市構造を基盤として、主要な街道が集まる交通の要衝として繁栄した、歴史と文化に培われた歴史的なまち並みが残ります。これらの美しく豊かな景観を、次世代まで継承していくことは重要な責務と考えています。</p> <p>「松阪市景観計画」は策定から8年が経過し、景観に関する状況が変化中、都市計画課ではその運用等における課題とその解決方法を検討した結果、平成29年度以降により良い景観形成を実現するために景観計画の見直しを行うこととしています。</p> <p>現在進めている景観重点地区候補地の地域の景観まちづくり活動を支援し、重点地区指定に向けた取組も引き続き行います。</p> <p>一方では、人口減少・超高齢化に伴う空地・空き家の増加によるコミュニティの衰退や防災・防犯上の危険性並びに税収の減少や社会保障費の増大による地方財政の逼迫が現実味を帯びてきている中で、長期的に現在の暮らしやすさとまちの活力を維持していくため、社会情勢の変化に対応できるまちづくりが必要とされています。</p> <p>そのために、松阪市の顔である中心市街地が元気で魅力あるまちになるよう、公共施設の配置を中心とした実効性のある土地利用計画を作成し、その計画を進めていきます。</p> <p>また、松阪市の都市計画に関する基本的な方針において、社会情勢の変化に伴う対応や作成から10年が経過する事から「松阪市都市計画マスタープラン」の現状と課題、将来フレーム、将来都市像、土地利用計画等について必要な見直しを行うとともに、今後の課題に対応するため都市構造を見直し、住宅及び医療施設、福祉施設、商業施設などの都市機能の増進に著しく寄与する施設の立地の適正を図るための計画（「立地適正化計画」）について、平成30年度完成めざし取り組んでいます。</p>		

本年度事業の活動指標と達成目標					期末記入欄	
No.	事業名	活動指標	目標	関係施策	実績	評価
1	屋外広告物事業費	屋外広告物適正化旬間中のパトロール回数	2回	6-⑤	—	—
2	都市計画審議会事業費	都市計画審議会の開催回数	1回	6-④	—	—
3	都市景観推進事業費	松阪市景観計画庁内推進会議の開催回数	2回	6-⑤	—	—
4	都市計画マスタープラン策定事業費	庁内作業部会の開催回数	5回	6-④	—	—
5	中心市街地整備事業費	生き生きプラン推進会議の開催回数	5回	6-④	—	—
6	都市計画変更事業費	都市計画変更等の検討回数	1回	6-④	—	—
7	「豪商のまち松阪」中心市街地土地利用計画作成事業費	「豪商のまち松阪」中心市街地土地利用計画の完成	5月	6-④	—	—
8	都市計画一般経費	先進地視察	1回	—	—	—
評価基準…A (90%以上)、B (70~89%)、C (50~69%)、D (30~49%)、E (29%以下)						
評価理由 (期末記入欄)						

組織マネジメントシート

その他の取組について	
取組名称	期末評価
景観法の行為による届出事務（計画の規模・配置・形態・意匠・色彩・緑化等に関する指導）	—
景観重点地区への歴史的まちなみ修景整備事業補助金事務	—
屋外広告物の許可・指導事務	—
景観の保全と意識の向上を推進するため、景観絵画コンクールの開催と巡回展示	—
松阪市統合型 GIS の管理及び都市計画図等のコピー及び販売	—
駐車場法の届出事務	—
都市計画道路の都市計画法 53 条に関する事務	—
交通バリアフリー法の基本構想に関する事務	—
" 豪商のまち松阪" 生き生きプランの推進	—
評価基準…A（90%以上）、B（70~89%）、C（50~69%）、D（30~49%）、E（29%以下）	
評価理由（期末記入欄）	
* * * * *	
* * * * *	

組織マネジメントシート

宣言⑥	営繕工事を適正に実施します！
担当	営繕課
『総合計画』の施策との関わり	—
組織紹介	<p>営繕課は、松阪市で実施する公共施設内での営繕工事及びその関連業務を事業主管課からの依頼により実施しています。</p> <p>安全で安心して使用できる施設を構築し、快適で機能の充実した施設とすることを目指しています。更に、誰もが利用できるユニバーサルデザインに基づいた施設として、市民の利用しやすさを考慮して施設設計及び工事を行っています。</p> <p>又、工事に伴って財政上の効果を上げ、完成後の運営においても適正な管理が行えるように考慮して対応しています。</p> <p>平成 29 年度は、計画に基づく設計や工事等が適正に実施できるよう課内の連携を密にし、職員が一丸となって業務を遂行できるよう図っていきます。</p>

本年度事業の活動指標と達成目標					期末記入欄	
No.	事業名	活動指標	目標	関係施策	実績	評価
1	営繕管理事業費	適正な営繕業務の実施	111 件	—	—	—
評価基準…A (90%以上)、B (70~89%)、C (50~69%)、D (30~49%)、E (29%以下)						
評価理由 (期末記入欄)						

その他の取組について	
取組名称	期末評価
工事等の発注業務を適正に実施する。	—
評価基準…A (90%以上)、B (70~89%)、C (50~69%)、D (30~49%)、E (29%以下)	
評価理由 (期末記入欄)	

組織マネジメントシート

宣言⑦	適切かつ円滑な建築・開発行政を行います！
担当	建築開発課
『総合計画』の施策との関わり	6-④ まちづくりの推進
組織紹介	<p>建築開発課は、平成17年4月1日より「特定行政庁」となり、建築確認・許可等の建築基準法に関する全ての事務を行っており、平成29年度からは、三雲・嬉野管内の開発指導にも対応します。将来的には、三重県より開発許可の権限移譲も予定しています。</p> <p>建築行政は、構造計算書偽装事件以降、建築確認審査はより厳格かつ円滑な審査が求められ、また毎年法改正もあり、道路・建築・開発相談及び指導等においても、益々複雑になってきていることから、職員の人材育成・能力向上に注力しています。</p> <p>平成28年度より、市民の命を守り安全で安心な生活環境を実現するために、「松阪市耐震改修促進計画」を改正施行し、周知・啓発に努めています。</p> <p>また、平成29年度に実施する建築確認電子台帳整備事業により、災害等により紙媒体が滅失した場合でも、電子データが安全に保管されるとともに、建築計画概要書等の開示請求の迅速な対応も可能となることから、さらなる市民サービスの向上をめざします。</p>

本年度事業の活動指標と達成目標					期末記入欄	
No.	事業名	活動指標	目標	関係施策	実績	評価
1	建築開発事業費	事前相談等の処理日数	7日以内	6-④	—	—
2	建築確認電子台帳整備事業費	建築計画概要書等の電子化	70,000件	6-④	—	—
評価基準…A (90%以上)、B (70~89%)、C (50~69%)、D (30~49%)、E (29%以下)						
評価理由 (期末記入欄)						

その他の取組について	
取組名称	期末評価
松阪市耐震改修促進計画の周知啓発	—
狭あい道路整備の推進	—
評価基準…A (90%以上)、B (70~89%)、C (50~69%)、D (30~49%)、E (29%以下)	
評価理由 (期末記入欄)	

平成 29 年度 消防団事務局 「実行宣言」

消防団事務局長 三木 淳

『松阪市総合計画～住みやすさ進行中！バージョンアップ松阪～』の担当政策

5 安全・安心な生活（防犯・防災）

基本方針

松阪市消防団は、地域の防災体制における中核的存在として、災害の防ぎよ活動・予防活動等に従事し、地域防災力向上に極めて大きな役割を果たしています。異常気象に伴う局地的な豪雨被害や南海トラフ巨大地震に備え、消防団組織の活性化と処遇改善を図り、さらなる消防団活動の充実強化に務め、市民の「安全・安心」確保のため、地域に密着した消防団活動を展開します。

本年度は「総合計画」にあります「消防団の充実」を図るために

1. 消防団を中核とした地域防災力の充実強化と消防団施設・装備の整備を行います。
2. 消防団の活性化のため、機能別団員や消防団員加入促進に取り組みます。
3. 消防署等と連携した実践的な訓練や効果的な研修を実施し、各種災害に対する知識と技能の向上を図ります。
4. 消防学校等への入校、各種資格取得等消防団員の基礎知識の習得を推進し、人材育成に努めます。などに取り組んでいきます。

実行宣言

消防団組織の適正運営をめざします。

マネジメント方針

- ・ワンミニ・ミーティングを実施し、共通の認識で業務に取り組みます。
- ・週初めは、週の業務予定を発表し合い情報共有・業務量のバランス調整を行い、さらに定期的に振興局の消防団担当者と意見交換を持ちます。
- ・訓練研修等については、職員にフィードバックさせ課題等を検討し改善を図っていきます。
- ・定期的に図上訓練を実施し、局内の災害対応能力を高めていきます。
- ・市民からの要望等に対しては、市民に寄り添った形で対応します。

組織マネジメントシート

宣言	消防団組織の適正運営をめざします	
担当	消防団事務局	
『総合計画』の施策との関わり	5-⑤ 消防団の充実	
組織紹介	<p>消防団事務局は、事務局長以下7名で松阪市消防団1,420名の「消防団の庶務及び人事に関すること」「会計経理に関すること」「団員の教養訓練に関すること」など消防団運営を円滑に進める部局として取り組んでいます。特に消防団が活動しやすい環境づくりを行い、消防団活動のより一層の充実を図ることで地域の防災力を高め、魅力ある消防団づくりに繋がります。</p> <p>平成29年度は、消防団員の安全装備品を充実させることで災害時の安全確保を図り、消防団の活性化のため、「消防団協力事業所表示制度」「みえ消防団応援の店」を推進し、被雇用者が入団しやすく活動しやすい環境整備に取り組みます。また消防団組織の適正運営と団員の資質向上に努め、さらに広域消防・自主防災組織等と連携を密にし、地域の総合防災力を充実強化させます。</p>	

本年度事業の活動指標と達成目標					期末記入欄	
No.	事業名	活動指標	目標	関係施策	実績	評価
1	水道事業会計繰出金	新規公設消火栓設置・維持管理率	100%	5-⑤	—	—
2	松阪地区広域消防組合分担金	救急出動における平均現場到着時間	8分以内	—	—	—
3	消防団員消防・水防手当	消防団員訓練等出動に伴う参加人数	100%	5-⑤	—	—
4	消防団員報酬	消防団員数	1,420名	5-⑤	—	—
5	消防団員退職報償金等	消防団員退職報償金該当者の支払	100%	5-⑤	—	—
6	消防団員等公務災害補償等共済基金掛金	「松阪市消防団員等公務災害補償条例」にかかる共済基金掛金率	100%	5-⑤	—	—
7	消防団員等福祉共済加入掛金	福祉共済加入率	100%	5-⑤	—	—
8	小型動力ポンプ付積載車等購入事業費	実施計画に基づく車両更新台数	4台	5-⑤	—	—
9	消防団防災資機材等整備事業費	年次計画に基づく活動服導入数	32%	5-⑤	—	—
10	消防団員公務災害補償費	「松阪市消防団員等公務災害補償条例」に基づく公務災害補償費加入率	100%	5-⑤	—	—
11	消防団員健康診断事業費	「松阪市消防団員健康管理規程」に基づく自営業の消防団員定期健康診断受診率	100%	5-⑤	—	—
12	消防施設管理事業費	消火栓点検維持管理率	100%	5-⑤	—	—
13	消防防災施設整備事業費	実施計画に基づく耐震性貯水槽設置総数	149基	5-⑤	—	—
14	消防・防災訓練センター管理運営事業費	訓練センター施設使用満足度	100%	5-⑤	—	—
15	消防救急デジタル無線（共通波）整備事業負担金	消防救急デジタル無線共通波整備にかかる通信エリアカバー率	100%	—	—	—
16	非常備消防一般経費	研修会等の参加人員	100%	—	—	—
評価基準…A（90%以上）、B（70~89%）、C（50~69%）、D（30~49%）、E（29%以下）						

組織マネジメントシート

評価理由（期末記入欄）

その他の取組について

取組名称	期末評価
行政チャンネルや広報誌での消防団活動紹介	—
広域消防と連携し、女性消防団員による応急手当講習、普通救命講習指導	—
「消防団協力事業所表示制度」「みえ消防団応援の店」の推進取組	—
地域住民・自主防災組織に対する訓練指導	—
防火啓発活動（火災予防運動広報、年末夜警等）	—
評価基準…A（90%以上）、B（70~89%）、C（50~69%）、D（30~49%）、E（29%以下）	
評価理由（期末記入欄）	

平成 29 年度 会計管理課 「実行宣言」

会計管理者 廣田 美恵子

『松阪市総合計画～住みやすさ進行中！バージョンアップ松阪～』の担当政策

—

基本方針

松阪市の公金の安全確実な管理及び保管を行うとともに、松阪市が実施する各種事業の収入や支出について、条例や規則に則して適正な事務処理がされているか厳格に審査を行います。

また、市民の皆様のご大切な財産である公金の運用については、より安全かつ有利な方法で管理・運用を行います。

適正で的確な会計事務を行うため、会計事務に関する実務能力の向上、適正かつ効率的な執行に努めます。

実行宣言

会計事務の適正な執行を確保するとともに公金の適正な管理に努める。

マネジメント方針

- ・ 会計管理業務の向上のため、知識の取得に努めます。
- ・ 公金の安全かつ有利な運用のため、金融情報等の把握に努めます。
- ・ 適正な財務会計事務の推進のため担当者研修会等を実施します。
- ・ 各会計担当者の質問等に対する的確に対応し、随時、有益な情報提供を行い会計事務の向上に努めます。
- ・ 効率的な事務が行えるよう事務改善に努めます。

組織マネジメントシート

宣言	会計事務の適正な執行を確保するとともに公金の適正な管理に努める。
担当	会計管理課
『総合計画』の施策との関わり	—
組織紹介	<p>会計管理課では松阪市の公金の安全確実な管理及び保管を行うとともに、松阪市が実施する各種事業の会計事務を行っています。収入や支出については会計書類等が条例や規則に則して適正な事務処理がされているか厳格に審査を行っています。</p> <p>また、大切な財産である公金の運用については、安全かつ有利な方法で管理・運用を行っています。</p>

本年度事業の活動指標と達成目標					期末記入欄	
No.	事業名	活動指標	目標	関係施策	実績	評価
1	会計管理一般経費	資金の運用率(預託金額/総資金額)	90%以上	—	—	—
評価基準…A (90%以上) 、 B (70~89%) 、 C (50~69%) 、 D (30~49%) 、 E (29%以下)						
評価理由 (期末記入欄)						

その他の取組について	
取組名称	期末評価
会計管理業務の向上のため知識の習得と向上	—
適正な財務会計事務の推進のための研修実施及び情報の発信	—
効率的な事務改善への取組	—
評価基準…A (90%以上) 、 B (70~89%) 、 C (50~69%) 、 D (30~49%) 、 E (29%以下)	
評価理由 (期末記入欄)	

平成 29 年度 市民病院事務部 「実行宣言」

市民病院事務部長 内田 寿明

『松阪市総合計画～住みやすさ進行中！バージョンアップ松阪～』の担当政策

2 いつまでもいきいきと（福祉・健康づくり）

基本方針

公立病院として、患者様とご家族の満足と、信頼が得られ、公平で公正な医療を推進し、高度で質の高い安心で安全な医療を提供するとともに、地域の開業医等との連携を密にした医療の質の保持、支援及び、二次救急医療の堅持、強化など地域医療の中核を担っていきます。

感染指定病院及び災害拠点病院等の政策医療の役割を維持、強化しながら地域住民の皆様方から信頼される病院づくりに努めます。

これらの使命を着実に遂行するため、医療の効率化等に努め安定的な経営基盤を築き、健全な病院の経営に取り組みます。

さらに、少子高齢化等の社会情勢の変化を背景に、将来の医療ニーズをふまえ、地域にふさわしいバランスのとれた医療を示す「地域医療構想」を三重県が策定したため、これを踏まえ、将来の医療需要を見据えた医療機能の分化・連携を進めていくため目指すべき医療供給体制や病院のあり方を検討します。

実行宣言

健全な病院の経営に取り組みます。

マネジメント方針

- ・ 定期的に幹部会議を開催し懸案事項の協議、事業遂行の決定を行います。
- ・ 各部門の責任者等による月例の経営会議を開催し経営実態等を共有します。
- ・ 医療安全、接遇等の研修の実施、アンケート調査等による改善を図ります。

組織マネジメントシート

宣言	健全な病院の経営に取り組みます。
担当	市民病院事務部
『総合計画』の施策との関わり	2-③ 救急医療体制の確保
組織紹介	<p>昭和21年9月に健康保険松阪市民病院として開設し、現在は、急性期病床267床、緩和ケア病床20床、地域包括ケア病床39床及び感染症2類病床2床の計328床の総合病院です。</p> <p>10年程前には、新医師臨床研修制度の改正の影響により医師数が減少し、二次救急体制も維持できない状況となりましたが、センター化（呼吸器、消化器内視鏡治療センターの開設）構想により、医療の効率化を図り患者を順調に獲得するとともに経営改善に努め、赤字続きであった病院経営も平成21年度には黒字となりました。その後も懸命な経営等の努力により順調に推移し、安定した経営により7期連続の黒字となりました。</p> <p>今後も、公立病院としての役割を果たし、質の高い、安全で安心な医療を提供できる病院運営に努めます。</p> <p>また、将来の医療需要を見据えた医療の機能分化・連携を進めていくため、めざすべき医療供給体制や病院の在り方についても検討します。</p>

本年度事業の活動指標と達成目標					期末記入欄	
No.	事業名	活動指標	目標	関係施策	実績	評価
1	松阪市民病院事業繰出金	①病院事業における純利益 ②入院一日平均患者数	①1,000万円 ②273人	2-③	— —	— —
評価基準…A (90%以上)、B (70~89%)、C (50~69%)、D (30~49%)、E (29%以下)						
評価理由 (期末記入欄)						

その他の取組について	
取組名称	期末評価
医師、看護師の確保	—
二次救急医療の堅持・強化	—
地域医療支援病院・へき地医療拠点病院としての役割	—
災害拠点病院・感染症指定医療機関としての役割	—
計画的な施設・設備・医療機器等の充実	—
評価基準…A (90%以上)、B (70~89%)、C (50~69%)、D (30~49%)、E (29%以下)	
評価理由 (期末記入欄)	

平成 29 年度 上下水道部 「実行宣言」

上下水道事業管理者 佐藤 誠

『松阪市総合計画～住みやすさ進行中！バージョンアップ松阪～』の担当政策

- 5 安全・安心な生活（防犯・防災）
- 6 快適な生活（生活基盤の整備）

基本方針

上下水道部は、水道と下水道共に市民生活に欠かすことのできない住環境の維持、改善の役割を担っています。水道事業においては、「市民に信頼される、安全で安定した水道事業」を基本方針として掲げ、管路、水道施設等の老朽化に伴う更新、危惧される地震等の災害への対応、さらには持続可能な経営をめざしていきます。また、下水道事業においては、「市民の生活環境の改善と公共用水域の保全、また浸水被害の解消」を基本方針とし、適正かつ効率的な污水处理施設の整備促進、水洗化の向上、また浸水被害の解消に努めます。

特に本年度は、下水道においては、昨年度より着手した「床上浸水ゼロ」をめざす事業計画策定の重要な1年となることから業務調整並びに進捗管理に努めます。また、公共下水道の整備区域の検討を行い、事業の促進と持続可能な整備に努めます。

実行宣言

- ①「床上浸水ゼロ」をめざす事業計画の策定に努めます。
- ②公共下水道（污水处理）の効率的な普及促進と計画区域の見直しに努めます。
- ③経営の安定化を図るため、料金収納率の向上と料金徴収形態の改定に努めます。

マネジメント方針

- ・事業の進捗状況の確認と課題の共有と課題解決の検討会議として管理職での定例会の開催
- ・職員のプレゼンテーション能力の向上を目的に工事担当職員による工事設計プレゼンの実施
- ・上下水道事業の積極的な情報発信（見える化）
- ・災害に備えたクライシスマネジメントの確認と訓練
- ・ワーク・ライフ・バランスを意識した職場環境の構築
- ・無事故・無違反を目標に「無事故・無違反チャレンジ2017」の実施

組織マネジメントシート

宣言①	「床上浸水ゼロ」をめざす事業計画の策定に努めます。	
宣言②	公共下水道（汚水処理）の効率的な普及促進と計画区域の見直しに努めます。	
宣言③	経営の安定化を図るため、料金収納率の向上と料金徴収形態の改定に努めます。	
担当	上下水道部	
『総合計画』の施策との関わり	5-⑥ 浸水対策の充実	6-⑦ 上下水道の整備
組織紹介	<p>水道事業においては、安全で良質な水道水の安定した供給を目的に老朽管路の更新と基幹管路の耐震化に努め、「市民に信頼される、安全で安定した水道事業」の構築をめざします。また、下水道事業においては、公共下水道事業の効率化・経営健全化に努め、市民の住環境の改善と公共用水域の水質保全、さらには浸水被害の軽減を図り、安全で安心な快適なまちづくりをめざします。</p> <p>昨年度は、水道事業においては、施設及び基幹管路の耐震化を計画的に進め、下水道事業においては、汚水計画区域の整備を行うとともに、雨水対策として機械設備の更新やポンプ場の増設工事、10年後の「床上浸水ゼロ」をめざした浸水シミュレーションによる調査・解析業務に取り組みました。平成29年度は、引き続き、計画に基づく水道管の耐震化と老朽管の更新、公共下水道の汚水計画区域の再検討も含めた効率的な普及促進、浸水被害の解消に向けた計画策定とポンプ場の施設更新を行うとともに、経営基盤の強化を図るため、水道料金、公共下水道使用料及び受益者負担金の収納率向上と隔月検針・隔月請求の導入に向けた条例改正等に取り組みます。</p>	

本年度事業の活動指標と達成目標					期末記入欄	
No.	事業名	活動指標	目標	関係施策	実績	評価
1	水道事業会計繰出金	①経常収支比率（経常収益／経常費用） ②営業収支比率（営業収益／営業費用） ※受託工事除く	① 110% ② 100%	6-⑦	—	—
2	簡易水道事業特別会計繰出金	朝見簡易水道組合との繰出金の減額、 上水道統合に関する協議の回数	2回	6-⑦	—	—
3	朝見簡易水道管理事業費					
4	管路新設事業	基幹管路の整備延長	200m	6-⑦	—	—
5	老朽管更新事業	基幹管路の整備延長	500m	6-⑦	—	—
6	公共下水道事業会計繰出金	①雨水対策（床上浸水ゼロ）事業計画の策定 ②普及率※平成28年度実績比 （年度内整備面積）	① 今年度中 ② 1.4%増 (28.4ha)	5-⑥ 6-⑦	—	—
7	関連公共下水道事業	普及率※平成28年度実績比 （年度内整備面積）	1.4%増 (28.4ha)	6-⑦	—	—
8	ポンプ場施設長寿命化事業	宮町、沖スポンプ場の設計委託等の実施と 宮町ポンプ場NO.1ポンプの設備改修	今年度中	5-⑥	—	—
9	ポンプ場築造事業	大口ポンプ場のポンプ増設	2基	5-⑥	—	—
10	都市下水路管理運営事業費	管理不備を原因とするトラブル発生件数 ※6ポンプ場及び都市下水路等の維持管理	発生ゼロ	5-⑥	—	—
11	都市下水路施設整備事業費	管理不備を原因とするトラブル発生件数 ※6ポンプ場のエンジン点検整備及び導水路の 維持管理	発生ゼロ	5-⑥	—	—

組織マネジメントシート

12	高須町公園多目的広場施設管理事業費	施設の年間利用者数	1,500人	6-⑦	—	—
13	高須町公園多目的広場施設整備事業費				—	—
14	水洗化促進事業	水洗化率（平成28年度実績比）	1.0%増	6-⑦	—	—
評価基準…A（90%以上）、B（70~89%）、C（50~69%）、D（30~49%）、E（29%以下）						
評価理由（期末記入欄）						

その他の取組について	
取組名称	期末評価
受水費見直しに関する要望活動	—
隔月検針・隔月請求の導入準備	—
水道料金、公共下水道使用料及び受益者負担金の収納率向上	—
水道ビジョンの見直し及びアセットマネジメント、経営戦略の策定に向けた検討	—
公共下水道（污水）計画区域の見直し	—
評価基準…A（90%以上）、B（70~89%）、C（50~69%）、D（30~49%）、E（29%以下）	
評価理由（期末記入欄）	

平成 29 年度 教育委員会事務局 「実行宣言」

教育長 中田 雅喜

『松阪市総合計画～住みやすさ進行中！バージョンアップ松阪～』の担当政策

- 1 輝く子どもたち（子育て・教育）
- 2 いつまでもいきいきと（福祉・健康づくり）
- 4 人と地域の頑張る力（地域づくり）

基本方針

教育委員会では、松阪市教育大綱の基本理念「夢を育み、未来を切り拓く松阪の人づくり」に基づき策定した松阪市教育ビジョンにより、松阪市の未来を担う子どもたちを育てることをめざします。そのための教育施策における基本方針を次のように掲げ、松阪市の教育向上に取り組みます。

- (1) 確かな学力を持ち、意欲的に未来を切り拓く子どもを育てます。
- (2) スポーツや文化に親しみ、仲間と社会を生き抜く子どもを育てます。
- (3) ふるさと・松阪を愛し、自らの夢を抱く子どもを育てます。
- (4) 思いやりを大切に、新たな松阪をつくる子どもを育てます。

実行宣言

- ① 学びの環境を整え教育施設の充実をめざします！ （教育総務課）
- ② 子育ての支援体制を充実し、子どもたちが心身ともに健やかに成長する健康教育を推進します！ （学校教育課）
- ③ 次世代を担う子どもたちが、確かな学力や豊かな人間性を培い、健康・体力のバランスのとれた成長を遂げられるよう取組の充実を図ります！ （学校支援課）
- ④ 社会が人を育み、人が社会をつくる社会教育を充実します！ （生涯学習課）
- ⑤ ライフステージに応じたスポーツ活動を推進します！ （スポーツ課）
- ⑥ 安全・安心で魅力ある学校給食の充実を図ります！ （給食管理課）

マネジメント方針

- ・ 開かれた教育委員会をめざし、教育課題や事業の進捗状況などを積極的に発信します。
- ・ ミーティングを通じて、各課の課題、懸案等を確認し、事務局内で共有します。
- ・ 総時間外勤務時間を前年度より3%削減します。

組織マネジメントシート

宣言①	学びの環境を整え教育施設の充実をめざします！
担当	教育総務課
『総合計画』の施策との関わり	1-③ 学校教育の充実
組織紹介	<p>教育総務課は、子どもたちや住民が安心して集い、学びやすく、学ぶことの楽しさや喜びを実感できる教育環境を創造し、学びを支える教育環境の整備を進めます。</p> <p>平成 29 年度は、誰もが利用しやすい学校施設をめざし、ユニバーサルデザインの視点を取り入れ入れながら、粥見小学校の改築工事や第三小学校大規模改造工事第 1 期工事を進めます。</p> <p>また、鎌田中学校校舎改築事業については、昨年度から基本設計、実施設計に取り組んでおり、学校が子どもたちや地域住民にとって、安心して集うことのできる拠点となり、コミュニティスクールとして誇れる学校改築を進めてまいります。</p> <p>一方、教室へのエアコン設置課題等については、西中学校での実証実験の検証や学校教室等環境検討委員会での検討を経て平成 29 年度中に事業導入の是非と方針を決定します。</p>

本年度事業の活動指標と達成目標					期末記入欄	
No.	事業名	活動指標	目標	関係施策	実績	評価
1	私立高等学校振興補助金	市内中学生の進学先選択肢の拡充のため、特色ある学校として補助交付	100%	1-③	—	—
2	高校等奨学金貸与事業費	①希望者への貸与実施 ②市広報等への掲載	① 3名 ② 1回	1-③	—	—
3	スクールバス運営事業費	事故件数	ゼロ	1-③	—	—
4	教室環境対策検討委員会事業費	検討委員会 7 回の開催と方針決定（答申の提出）	10 月末	1-③	—	—
5	教育委員会一般経費	先進地視察を行い教育委員会定例会にその内容を報告する	1 回	—	—	—
6	教育委員会事務局一般経費	時間外勤務時間の削減率	3%	1-③	—	—
7	小学校施設管理運営事業費	電気・水道使用量削減の取組	1%	1-③	—	—
8	小学校施設維持修繕事業費	改修工事実施率(迅速な現場対応実施率)	100%	1-③	—	—
9	第三小学校校舎大規模改造事業費	第 1 期工事の完成	今年度中	1-③	—	—
10	地域材活用学校環境整備事業費	①木製机椅子の不具合個所の改修率	100%	1-③	—	—
11	粥見小学校校舎改築事業費	平成 30 年度供用開始に向けた改築工事進捗	40%	1-③	—	—
12	中学校施設管理運営事業費	電気・水道使用量削減の取組	1%	1-③	—	—
13	中学校施設維持修繕事業費	改修工事実施率(迅速な現場対応実施率)	100%	1-③	—	—
14	多気中学校分担金	人口、生徒数に対する負担の完全納付	100%	1-③	—	—
15	中学校給食配膳施設整備事業費	平成 30 年度工事着手に向けた学校関係者等との設計協議	3 回	1-③	—	—
16	鎌田中学校校舎改築事業費	実施設計書の作成に向けた学校関係者等との協議	6 回	1-③	—	—
17	中学校教室環境対策事業費	6 月から 9 月の測定結果に基づく検証の実施	10 月末	1-③	—	—
評価基準…A (90%以上)、B (70~89%)、C (50~69%)、D (30~49%)、E (29%以下)						

組織マネジメントシート

評価理由（期末記入欄）

その他の取組について

取組名称	期末評価
・職員倫理の向上に向けた取組やコンプライアンスを推進するとともに、週 1 回の取締役会報告会や各課のミーティングにより、課題の進捗状況等やスケジュール管理など情報の共有で早期解決を図ります。	—
・交通事故、違反の防止の取組として、教育委員会事務局内の交通安全研修の実施や各所属や職員ごとに交通安全に対する目標設定を行い、意識の高揚を図ります。	—
・仕事の進め方を見直し、より効率的に工夫することで、水、金曜日のノー残業デーを徹底し、時間外勤務時間の前年度比 3%削減をめざします。	—
評価基準…A (90%以上) 、 B (70~89%) 、 C (50~69%) 、 D (30~49%) 、 E (29%以下)	
評価理由（期末記入欄）	
***** *****	

組織マネジメントシート

宣言②	子育ての支援体制を充実し、子どもたちが心身ともに健やかに成長する健康教育を推進します！
担当	学校教育課
『総合計画』の施策との関わり	1-③ 学校教育の充実
組織紹介	<p>変化の激しい社会で子どもたちが安心安全に学校生活を送るため、以下の取組を行います。</p> <p>①経済的な理由で就学困難な児童生徒の保護者に対し、学校で必要な物品費等の一部を援助することにより、義務教育の円滑な実施を図ります。</p> <p>②子どもの体力・運動能力が長期的に低下している現状から、子どもたちの運動習慣の確立、部活動の活性化、児童生徒の健康診断の実施等の事業を実施します。</p> <p>③児童生徒の基本的な生活習慣や基礎学力の定着を図るため、学校の実情に合った教職員の適正配置に努めます。</p>

本年度事業の活動指標と達成目標					期末記入欄	
No.	事業名	活動指標	目標	関係施策	実績	評価
1	高等学校・大学入試援助金	対象者への適切な周知。 ①広報まつさかへの掲載 ②行政チャンネルでの文字放送	①1回 ②2か月間	1-③	—	—
2	児童生徒安全対策支援事業	児童生徒への交通安全黄色帽子及び通学用ヘルメットの支給率	100%	1-③	—	—
3	要保護および準要保護児童生徒援助事業(小)(中)	対象者への適切な周知。 ①広報まつさかへの掲載 ②行政チャンネルでの文字放送	①1回 ②2か月間	1-③	—	—
4	特別支援教育就学奨励事業(小)(中)	対象者へのチラシ配布率	100%	1-③	—	—
5	遠距離通学支援事業	遠距離通学を行う児童生徒に対する交通費支給率	100%	1-③	—	—
6	教育振興一般経費(小)(中)	①小中学校の入学通知書送付率 ②修学旅行に引率する教職員の入場料等(申請承認した学校への支給)	①100% ②100%	—	—	—
7	結核対策事業	結核高蔓延国からの転入児童の検診受診率	100%	1-③	—	—
8	児童生徒の健康診断事業	小中学校児童・生徒の健康診断の実施校数	47校	1-③	—	—
9	学校職員健康診断事業	学校教職員のストレスチェック受診率	100%	1-③	—	—
10	スポーツエキスパート活用事業	スポーツエキスパート(外部指導者)の配置校数	7校	1-③	—	—
11	学校プール夏季休業中管理運営補助金	地区水泳の管理運営に係る補助金申請に対する支給率	100%	1-③	—	—
12	松阪市学校保健会補助金	学校保健会研修会の参加校数	47校	1-③	—	—
13	日本スポーツ振興センター災害共済給付掛金	災害申請に対する支給率	100%	1-③	—	—
14	各種団体等負担金	各種大会への中学生参加率	100%	—	—	—
15	学校保健体育一般経費	AED講習会参加者数	3,000人	—	—	—
評価基準…A(90%以上)、B(70~89%)、C(50~69%)、D(30~49%)、E(29%以下)						

組織マネジメントシート

評価理由（期末記入欄）

その他の取組について

取組名称	期末評価
学事関係や通学路・校区等に対する市民対応	—
教職員の適性配置・欠員があつた場合の講師等の年度中の配置	—
退職校長等の叙勲申請	—
教職員に対する綱紀肅正・服務規律の確保	—

評価基準…A（90%以上）、B（70~89%）、C（50~69%）、D（30~49%）、E（29%以下）

評価理由（期末記入欄）

組織マネジメントシート

宣言③	次世代を担う子どもたちが、確かな学力や豊かな人間性を培い、健康・体力のバランスのとれた成長を遂げられるよう取組の充実を図ります！	
担当	学校支援課	
『総合計画』の施策との関わり	1-③ 学校教育の充実 1-⑤ 人権教育の推進	
組織紹介	<p>学校支援課は、変化の激しい社会に対応し、子どもたちに「社会を生き抜く力」を身につけさせるため、確かな学力と豊かな心を育成する教育を推進していきます。</p> <p>学校では、子どもたちの思考力、判断力、表現力、主体性、多様性、協働性などを育む教育や、心身ともに健やかな成長を促す教育が行われるよう支援していきます。</p> <p>また、コミュニティ・スクールの推進をはじめ 地域の教育力を活用し、社会全体で子どもたちを見守り、安心して成長できる環境を整備し、子どもも大人も学び合い、育ち合う教育体制を構築していきます。</p>	

本年度事業の活動指標と達成目標					期末記入欄	
No.	事業名	活動指標	目標	関係施策	実績	評価
1	外国人指導助手（ALT）事業費	イングリッシュキャンプの参加人数	30人	1-③	—	—
2	外国人児童生徒いきいきサポート事業費	母語スタッフ（2種）の雇用人数	4人	1-⑤	—	—
3	外国人児童生徒受入促進事業費	日本語指導法連続講座の受講者数	50人	1-⑤	—	—
4	人権教育ネットワーク推進事業費	地域や保護者に開かれた学習会等の回数	44回	1-⑤	—	—
5	人権学習推進事業費	人権教育研修講座の年間開催講座数	4回	1-⑤	—	—
6	教科書及び指導書導入事業費	小中学校教員への教師用教科書及び指導書の支給率	100%	—	—	—
7	教育支援センター推進事業費	鈴の森教室に通う生徒の支援に関する保護者懇談の実施回数	1回	1-③	—	—
8	科学芸術振興事業費	児童生徒科学作品展の出展者数	380人	1-③	—	—
9	特色ある学校づくり推進事業費	地元との交流活動体験数（1校あたり）	2回	1-③	—	—
10	児童生徒体育文化行事参加旅費補助金	中学校の部活動に在籍する生徒数の割合	80%	1-③	—	—
11	特別支援教育推進事業費	アシスタント1人に対する特別支援学級在籍児童生徒数	4.9人	1-③	—	—
12	いじめ等対策事業費	Q-Uの（学級満足度尺度調査）実施校の割合	91%	1-③	—	—
13	地域の教育力活用推進事業費	教職員と保護者、地域住民が教育についての意見交換の回数	6回	1-③	—	—
14	教育研究事業費	今日的教育課題の研究集録の冊数	2冊	1-③	—	—
15	教職員研修事業費	教職員研修講座開催数	31講座	1-③	—	—
16	教育相談事業費	広報やチラシ等で市民に知らせる年間回数	14回	1-③	—	—
17	子ども支援研究センター管理運営事業費	職員による安全点検を毎月実施する回数	2回	—	—	—

組織マネジメントシート

18	子ども支援研究センター 施設整備事業費	職員による安全点検を毎月実施する回数	2回	—	—	—
19	郷土の偉人に学ぶ教育推 進事業費	郷土の偉人冊子を活用した実践交 流会の参加人数	40人	1-③	—	—
20	学力向上推進事業費	指導主事の年間学校訪問回数	175回	1-③	—	—
21	新たな学びの創造事業費	導入校へのICT支援員の年間派遣回数	350回	1-③	—	—
22	教育指導一般経費	指導主事の先進地視察の派遣回数	5人	—	—	—
23	子ども支援研究一般経費	印刷紙の年間総使用量の削減割合	1%	—	—	—
評価基準…A (90%以上) 、 B (70~89%) 、 C (50~69%) 、 D (30~49%) 、 E (29%以下)						
評価理由 (期末記入欄)						

その他の取組について	
取組名称	期末評価
教育情報活動事業 (教育研究や教育実践に役立つ書籍・資料の収集や貸し出しと、教育に資する情報を教職員へ提供する)	—
評価基準…A (90%以上) 、 B (70~89%) 、 C (50~69%) 、 D (30~49%) 、 E (29%以下)	
評価理由 (期末記入欄)	

組織マネジメントシート

宣言④	社会が人を育み、人が社会をつくる社会教育を充実します！		
担当	生涯学習課		
『総合計画』の施策との関わり	1-① 子育て支援の推進 1-④ 青少年の健全育成 1-⑤ 人権教育の推進 4-② 生涯学習の推進		
組織紹介	生涯学習課は、地域と家庭、学校が協働し青少年健全育成活動を推進しています。 また、公民館での活動を通じて地域社会の絆を強め、集い合い、学び続け合う生涯学習を推進しています。 図書館施設については、平成 21 年度から指定管理者制度を導入し、図書館業務の効率化とともに、蔵書の充実や読み聞かせ会などの特別イベント等により住民サービスの向上に努めています。 子ども読書活動の推進のため、平成 24 年度には「第二次松阪市子ども読書活動推進計画」を策定しました。		

本年度事業の活動指標と達成目標					期末記入欄	
No.	事業名		目標	関係施策	実績	評価
1	放課後児童クラブ活動事業費	放課後児童クラブ実施校区数	33 校区	1-①	—	—
2	放課後児童クラブ連絡協議会補助金	放課後児童クラブ支援員・補助員の研修会の回数	6 回	1-①	—	—
3	放課後児童クラブ施設整備事業費	放課後児童クラブ実施校区数	33 校区	1-①	—	—
4	教育集会所管理運営事業費	施設の管理瑕疵による事故発生件数	ゼロ	1-⑤	—	—
5	生涯学習振興事業費	講座開設数に対する子ども子育て関連講座の割合	10%	4-②	—	—
6	PTA 連合会運営費補助金	PTA 連合会行事開催数	5 回	4-②	—	—
7	公民館管理運営事業費	光熱水費の削減率	0.1%	4-②	—	—
8	公民館施設整備事業費	松阪マーム改修工事の進捗率	100%	4-②	—	—
9	中川コミュニティセンター管理運営事業費	光熱水費の削減率	0.1%	4-②	—	—
10	生涯学習センター管理運営事業費	光熱水費の削減率	0.1%	4-②	—	—
11	図書館管理運営事業費	貸出冊数及び利用者数の増加割合	2%	4-②	—	—
12	図書館施設整備事業費	松阪図書館改修工事の進捗率	100%	4-②	—	—
13	学校読書室等支援事業費	ビブリオバトルへの中学生の出場者	12 人	4-②	—	—
14	社会教育一般経費	公用車のガソリン代の削減率	1.8%	—	—	—
15	青少年健全育成事業費	「青少年育成のつどい」講演会の満足度	90%	1-④	—	—
16	新成人のつどい開催事業費	新成人による実行委員会開催数	6 回	1-④	—	—
17	こどもまつり大会事業費	こどもまつりの参加団体数	30 団体	1-④	—	—
18	子ども会連合会補助金	子ども会連合会行事開催数	20 回	1-④	—	—

組織マネジメントシート						
--------------------	--	--	--	--	--	--

19	放課後子ども教室推進事業費	子ども教室開催回数	230回	1-④	—	—
20	青少年センター運営事業費	青少年補導実施回数	580回	1-④	—	—
21	堀坂山の家管理運営事業費	施設の管理瑕疵による事故発生件数	ゼロ	1-④	—	—

評価基準…A (90%以上) 、 B (70~89%) 、 C (50~69%) 、 D (30~49%) 、 E (29%以下)

評価理由 (期末記入欄)

その他の取組について

取組名称	期末評価
—	

評価基準…A (90%以上) 、 B (70~89%) 、 C (50~69%) 、 D (30~49%) 、 E (29%以下)

評価理由 (期末記入欄)

組織マネジメントシート

宣言⑤	ライフステージに応じたスポーツ活動を推進します！
担当	スポーツ課
『総合計画』の施策との関わり	2-② 生涯スポーツの推進
組織紹介	<p>スポーツ課は、市民が、いつでも、どこでも、いつまでも個人のライフスタイルに応じてスポーツに親しみ、楽しむことができる環境を整えるとともに、スポーツを通じて豊かな生活を送れるよう、健康の保持増進や生きがいづくりにつながる振興策に取り組んでいます。</p> <p>昨年度は、市民一人ひとりがスポーツに触れ合い、健康でいきいきと生活することができる生涯スポーツ社会の実現をめざした「松阪市スポーツ推進計画」を策定しました。</p> <p>平成 29 年度は、この計画に基づき、市長杯や松阪シティマラソンの充実、幼児向け親子スポーツ教室などを開催します。低年齢からスポーツに触れ合う機会を増加させるなど、スポーツのすそ野を広げ、より多くの市民が気軽にスポーツに参加する機会の提供を図るなど具体的な施策を進めていきます。</p>

本年度事業の活動指標と達成目標					期末記入欄	
No.	事業名	活動指標	目標	関係施策	実績	評価
1	スポーツ推進委員活動事業費	推進委員への研修内容報告会回数	1 回	2-②	—	—
2	全国大会等出場派遣支援事業費	スポーツ激励会の開催回数	4 回以上	2-②	—	—
3	スポーツ大会等運営事業費	市長杯スポーツ大会の参加者数	3,800 人	2-②	—	—
4	シティマラソン大会事業費	大会参加者数	3,200 人	2-②	—	—
5	市体育協会加盟団体育成強化補助金	各競技団体の組織強化に関する講習会開催回数	1 回	2-②	—	—
6	スポーツ少年大会等補助金	市内で開催する大会回数	6 回	2-②	—	—
7	スポーツ少年団補助金	スポーツ少年団登録者数	1,080 人	2-②	—	—
8	総合型地域スポーツクラブ推進事業補助金	①大人が参加できる教室数 ②未就学児から参加できる教室数	①5 教室 ②5 教室	2-②	—	—
9	三重県市町対抗駅伝大会事業費	小学 5・6 年生、中学生の選手選考参加申込者数	65 人	2-②	—	—
10	第 76 回国民体育大会準備事業費	国体準備委員会開催回数	2 回	2-②	—	—
11	体育施設管理運営事業費	体育施設 8 施設の利用者数 ※513 ベーカリースタジアム松阪、東部テニスコート、嬉野体育センター、嬉野グラウンド、雲出川河川敷グラウンド、飯南体育センター、飯南グラウンド、波留運動公園	87,600 人	2-②	—	—
12	体育施設整備事業費	体育施設整備箇所数 ※飯高 B & G 海洋センタープール塗装改修工事、ハートフルみくも体育館フローリング床面改修工事	2 か所	2-②	—	—
13	松阪公園プール管理運営事業費	25m プールに水泳や水中歩行のためのコースロープを設置	専用 2 レーン	2-②	—	—
14	阪内川スポーツ公園管理運営事業費	阪内川スポーツ公園施設利用者数	64,400 人	2-②	—	—

組織マネジメントシート

15	阪内川スポーツ公園施設整備事業費	阪内川スポーツ公園施設整備箇所数 ※武道館第一・第二道場天井改修工事実施設計業務委託	1か所	2-②	—	—
16	中部台運動公園施設管理運営事業費	中部台運動公園施設利用者数 ※体育館、テニスコート、プール、ソフトボール場	120,000人	2-②	—	—
17	中部台運動公園施設整備事業費	中部台運動公園施設整備箇所数 ※さんぎんアリーナ（体育館）樋改修工事、テニスコート（EF）改修工事	2か所	2-②	—	—
18	スポーツ文化センター管理運営事業費	スポーツ文化センター利用者数	36,000人	2-②	—	—
19	海洋センター管理運営事業費	体育館利用のスポーツ大会の開催回数	3回以上	2-②	—	—
20	体育振興一般経費	スポーツ推進計画に基づく具体的事業の先進地視察	1回	—	—	—

評価基準…A（90%以上）、B（70~89%）、C（50~69%）、D（30~49%）、E（29%以下）

評価理由（期末記入欄）

その他の取組について

取組名称	期末評価
ネーミングライツ契約の更新	—

評価基準…A（90%以上）、B（70~89%）、C（50~69%）、D（30~49%）、E（29%以下）

評価理由（期末記入欄）

組織マネジメントシート

宣言⑥	安全・安心で魅力ある学校給食の充実を図ります！
担当	給食管理課
『総合計画』の施策との関わり	1-③ 学校教育の充実
組織紹介	<p>給食管理課は、児童・生徒のみなさんに安全・安心な魅力ある給食の提供を行っています。給食施設も老朽化が進んできていますが、優先順位をつけ、計画的に改修工事や設備の更新や新たな給食センターの建設を行うことで衛生管理や作業効率の向上を図っています。</p> <p>近年、食物アレルギーを有する児童・生徒も増加傾向であり、「学校給食におけるアレルギー疾患対応の手引き」に沿った、学校における体制づくりの強化を図っています。また、感染症・食中毒や異物混入などの危機管理研修や新メニューの試作など調理研修を行い、調理員の意識と技術の向上を図っています。</p> <p>保護者からの給食費は、食材等調達のみを使用し、出来る限り地場産物を購入しています。学校給食は、食に関する「生きた教材」として活用されるよう、旬の地場産物を取り入れた「ちゃちゃもランチ」等の取組を進めることで、学校（園）では、食育担当教員や栄養教諭を中心に子どもたちが食に関する正しい知識と健全な食生活を実践できる資質・能力を身につけるよう、食育を進めています。</p>

本年度事業の活動指標と達成目標					期末記入欄	
No.	事業名	活動指標	目標	関係施策	実績	評価
1	学校給食単独調理場管理運営事業	調理員への食中毒防止や異物混入等危機管理研修会の開催	2回	1-③	—	—
2	学校給食単独調理場施設整備事業	給食室床の改修	1校	1-③	—	—
3	学校給食単独調理場備品等整備事業	給食室への空調設備の設置（未設置18校）	1校	1-③	—	—
4	学校給食センター管理運営事業	調理員への食中毒防止や異物混入等危機管理研修会の開催	2回	1-③	—	—
5	学校給食センター備品等整備事業	中学校給食用リフトの改修	2校	1-③	—	—
6	学校給食センターベルランチ管理運営事業	市民給食試食会の開催	2回	1-③	—	—
7	北部学校給食センター建設事業	平成31年9月提供開始に向けた事業の進捗率	70%	1-③	—	—
評価基準…A（90%以上）、B（70～89%）、C（50～69%）、D（30～49%）、E（29%以下）						
評価理由（期末記入欄）						

その他の取組について	
取組名称	期末評価
食育と地産地消の推進（地場産物使用率33%以上）	—
給食施設のあり方と給食費についての協議・検討（学校給食推進委員会）	—
評価基準…A（90%以上）、B（70～89%）、C（50～69%）、D（30～49%）、E（29%以下）	
評価理由（期末記入欄）	

平成 29 年度 議会事務局 「実行宣言」

議会事務局長 福島 ひろみ

『松阪市総合計画～住みやすさ進行中！バージョンアップ松阪～』の担当政策

—

基本方針

議会事務局は、議決機関である議会の補佐機関であり、円滑な議会運営に必要な業務を進める、議長をはじめとする議員の活動をサポートするなどの役割があります。

議会は、二元代表のもと、市民の負託に応えるため、政策に対して重要な意思決定を委ねられているとともに、監視機能や調査機能を有し、市政が適正に行われているかをチェックしています。

こうした議会の権限と責任は大きく、議会事務局の果たすべき役割も大きいと考えます。今年度は市議会議員の改選の年であり、新しい議員構成となることから、議会事務局のサポート体制を強化する必要があります。

また、開かれた議会として、意思決定のプロセスを含めて、議会活動を市民の皆さんに伝えています。

実行宣言

サポート体制の強化を図り、市民と議会をつなぎます。

～議会活動の情報を、早く・わかりやすく、市民の皆さんに伝えます～

マネジメント方針

- ・ 情報共有とチームワークで、議会活動をサポートします。
- ・ 一人ひとりが専門的知識の習得に努め、事務局全体の能力向上を図ります。

組織マネジメントシート

宣言	サポート体制の強化を図り、市民と議会をつなぎます。 ～議会活動の情報を、早く・わかりやすく、市民の皆さんに伝えます～
担当	議会事務局
『総合計画』の施策との関わり	—
組織紹介	<p>議会事務局は、議決機関である議会の補佐機関として、議事・調査・総務の業務体制で、円滑な議会運営に努めています。議会の権限である議決権や検査権、調査権などが十分に機能し、市民福祉の向上に資することが議会の使命であり、事務局は、そのための議会活動をサポートします。</p> <p>「開かれた議会」に対応する事務局の役割は大きく、議会の活動情報を市民に伝えるアウトプットと、議会への市民参加を促すインプットの双方の取組が必要と考えます。</p> <p>また、平成 29 年度は、市議会議員の改選の年であり、新しい議員構成による議会運営が円滑に進められるよう、事務局のサポート体制の強化に努めます。</p>

本年度事業の活動指標と達成目標					期末記入欄	
No.	事業名	活動指標	目標	関係施策	実績	評価
1	議会活動事業費	行政視察内容の満足度	80%	—	—	—
2	政務活動費補助金	議員の調査研究等の活動費を交付	100%	—	—	—
3	議会広報事業費	「みてんか」の音声によるHP公開	5回	—	—	—
4	会議録作成事業費	会議録を次期定例会までにHP公開	4回	—	—	—
5	議会公用車購入事業費	安全で機能的な車を効果的に購入	1台	—	—	—
6	議会一般経費	コピーカウント料の前年度比の減	5%	—	—	—
評価基準…A (90%以上)、B (70~89%)、C (50~69%)、D (30~49%)、E (29%以下)						
評価理由 (期末記入欄)						

その他の取組について	
取組名称	期末評価
HPやSNSによる議会活動の発信	—
議会定例会の傍聴者数の増加	—
議員研修会・勉強会の開催	—
ペーパーレス化に向けたタブレット会議システム導入の検討	—
議長交際費、政務活動費等の公表による議会の見える化	—
評価基準…A (90%以上)、B (70~89%)、C (50~69%)、D (30~49%)、E (29%以下)	
評価理由 (期末記入欄)	

平成 29 年度 農業委員会事務局 「実行宣言」

農業委員会事務局長 久保 秀朗

『松阪市総合計画～住みやすさ進行中！バージョンアップ松阪～』の担当政策

3 活力ある産業（産業振興）

基本方針

農業委員会は、農業生産力の増進及び農業経営の合理化を図り、農業の健全な発展に寄与することを目的に、市に設置された行政委員会です。市長が議会の同意を得て任命する農業委員と、農業委員会が委嘱し新たに設置する農地利用最適化推進委員により構成されます。

農地売買・貸借などの権利移動や農地転用の許認可業務のほか、担い手への農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進など、農地等の利用の最適化の推進を行っています。また、農業者の老後の生活の安定及び福祉の向上を図ることを目的として設立された農業者年金の受託事務を行っています。

平成 29 年度は、総合計画に掲げる 10 年後のめざす姿である「耕作面積の維持 100%」を実現するために、農地利用の集積・集約化、耕作放棄地の調査・解消等の活動を強化します。

実行宣言

農地利用の最適化を押し進めていきます。

マネジメント方針

- ・農業委員・農地利用最適化推進委員と事務局のコミュニケーションを強化し協働体制を確立します。
- ・事務局の総時間外勤務を 3%削減します。

組織マネジメントシート

宣言	農地利用の最適化を推し進めていきます。	
担当	農業委員会事務局	
『総合計画』の施策との関わり	3-① 農業の振興	
組織紹介	<p>農業委員会は、農業生産力の増進及び農業経営の合理化を図り、農業の健全な発展に寄与することを目的に、市に設置された行政委員会です。市長が議会の同意を得て任命する農業委員と、農業委員会が委嘱し新たに設置する農地利用最適化推進委員により構成されます。</p> <p>農地売買・貸借などの権利移動や農地転用の許認可業務のほか、担い手への農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進など、農地等の利用の最適化の推進を行っています。また、農業者の老後の生活の安定及び福祉の向上を図ることを目的として設立された農業者年金の受託事務を行っています。</p> <p>平成 29 年度は、総合計画に掲げる 10 年後のめざす姿である「耕作面積の維持 100%」を実現するために、農地利用の集積・集約化、耕作放棄地の調査・解消等の活動を強化します。</p>	

本年度事業の活動指標と達成目標					期末記入欄	
No.	事業名	活動指標	目標	関係施策	実績	評価
1	農業委員会活動事業費	①農地利用の新規集積面積 ②耕作放棄地解消面積	①230ha ②3ha	3-①	—	—
2	農業者年金事務事業費	加入促進活動による新規加入者の確保	2人	—	—	—
評価基準…A (90%以上)、B (70~89%)、C (50~69%)、D (30~49%)、E (29%以下)						
評価理由 (期末記入欄)						

その他の取組について	
取組名称	期末評価
農地の権利移動や農地転用、納税猶予等の許認可事務について、農地法を遵守し、標準事務処理期間内 (申請から 40 日以内) の適正処理を実施する。	—
平成 29 年 7 月に改選となる農業委員、新たに委嘱する農地利用最適化推進委員による新体制へのスムーズな移行。	—
評価基準…A (90%以上)、B (70~89%)、C (50~69%)、D (30~49%)、E (29%以下)	
評価理由 (期末記入欄)	

平成 29 年度 監査委員事務局 「実行宣言」

監査委員事務局長 中西 範子

『松阪市総合計画～住みやすさ進行中！バージョンアップ松阪～』の担当政策

—

基本方針

監査委員事務局は、監査委員により策定された監査実施計画に基づき、対象部署から提出された資料等を調査・分析し、監査等が効率的、効果的に実施できるよう監査委員を補助する機関です。

本年度は、

1. 監査機能の強化

・適正で効率的かつ効果的な行財政運営を確保するため、違法、不当の指摘にとどまらず、経済性、効率性、有効性の視点により、業務改善に向けた実効性の高い監査を実施します。

2. 専門的知識の習得及び資質の向上

・各種研修会等に積極的に参加し、情報共有により職員のスキルアップを図ります。

3. 市民に分かりやすい情報発信

・監査の結果等の情報をホームページに掲載し、わかりやすく、速やかに市民に公表します。
などに取り組みます。

実行宣言

経済性、効率性、有効性の視点による財務監査の実施

マネジメント方針

・職員間のコミュニケーションが活性化され、自由闊達な意見交換ができる明るい職場づくりに努めます。

組織マネジメントシート

宣言	経済性、効率性、有効性の視点による財務監査の実施
担当	監査委員事務局
『総合計画』の施策との関わり	—
組織紹介	<p>監査委員事務局は、監査委員により策定された監査実施計画に基づき、その対象部署から提出された資料等を調査・分析し、監査等が効率的、効果的に実施できるよう監査委員を補助する機関です。市の財務に関する事務や行政の事務等の執行について、合规性、正確性の観点に加え、最少の経費で最大の効果をあげているかなど、経済性、効率性、有効性の視点により、業務改善に向けた実効性ある監査等（チェック）を行っています。</p> <p>平成 29 年度からリスク対応や事務事業に対する評価については、今まで以上にウエイトを置いた監査としていきます。</p> <p>また、監査委員が表明する監査等の結果や意見の根拠を明確にするため、「監査調査書」の詳細化を図ります。</p>

本年度事業の活動指標と達成目標					期末記入欄	
No.	事業名	活動指標	目標	関係施策	実績	評価
1	監査委員活動事業費	監査実施計画に基づく財務監査の実施	100 か所	—	—	—
評価基準…A (90%以上)、B (70~89%)、C (50~69%)、D (30~49%)、E (29%以下)						
評価理由 (期末記入欄)						

その他の取組について	
取組名称	期末評価
都市監査基準による監査手法	—
各種研修会への参加によるスキルアップ	—
三重県都市監査委員会総会・研修会の開催	—
三重県都市監査委員会会長都市の事務 (8 月から)	—
評価基準…A (90%以上)、B (70~89%)、C (50~69%)、D (30~49%)、E (29%以下)	
評価理由 (期末記入欄)	

平成 29 年度 選挙管理委員会事務局 「実行宣言」

選挙管理委員会事務局長 家城 斉和

『松阪市総合計画～住みやすさ進行中！バージョンアップ松阪～』の担当政策

—

基本方針

選挙管理委員会は、地方自治法により市には設置が義務付けられ、公正な選挙を行うため、市長から独立した機関として置かれるもので、議会において選挙された 4 人の委員により構成されており、この職務を補助執行するために、事務局が置かれています。

国政・地方選挙などの管理執行にあたるほか、直接請求、住民投票などの事務、裁判員候補者予定者の選定、また「明るい選挙推進協議会」などと連携し、公正な選挙や投票率向上に向けた啓発活動を行っています。

今年度は 7 月に市議会議員選挙が予定されていますので、その適正、円滑な実施に万全の態勢で臨むことはもちろん、全国的に投票率の低下が問題となっている中、市民に最も身近な選挙であり、市政に参画する機会であると意識していただけるよう、新たな媒体や手法を用いて投票率向上に努めます。

実行宣言

7 月 23 日執行予定の松阪市議会議員選挙を適正かつ効率的に執行します。

マネジメント方針

- ・気づき、新しい情報はすぐに共有を図ります。
- ・複数チェック体制を徹底します。

組織マネジメントシート

宣言	7月23日執行予定の松阪市議会議員選挙を適正かつ効率的に執行します。
担当	選挙管理委員会事務局
『総合計画』の施策との関わり	—
組織紹介	<p>選挙管理委員会は、地方自治法により都道府県及び市区町村に設置が義務付けられ、公正な選挙を行うため、市長から独立した機関として置かれるもので、議会において選挙された4人の委員により構成されており、この職務を補助執行するために、事務局が置かれています。</p> <p>国政・地方選挙や海区委員、土地改良区総代選挙などの管理執行及び直接請求、住民投票などの選挙に関係のある事務のほか裁判員候補予定者の選定、また明推協などと連携し、公正な選挙や投票率向上に向けた啓発活動を行っています。</p>

本年度事業の活動指標と達成目標					期末記入欄	
No.	事業名	活動指標	目標	関係施策	実績	評価
1	選挙管理委員会事業費	選挙管理事務執行上のミス件数。	ゼロ	—	—	—
2	選挙啓発事業費	模擬投票、出前授業の実施による、参加者の意識変化割合	80%	—	—	—
3	市議会議員選挙費	①投票率の向上 ②開票時間の短縮(前回:3時間15分)	①60% ②3時間	—	—	—
評価基準…A(90%以上)、B(70~89%)、C(50~69%)、D(30~49%)、E(29%以下)						
評価理由(期末記入欄)						

その他の取組について	
取組名称	期末評価
万全な態勢で市議会議員選挙に臨み、事故なく適正、円滑に執行します	—
市議会議員選挙において、新たな媒体や手法を用い投票率向上に努めます	—
選挙や政治に関心を持ってもらえるようイベント等での常時啓発に努めます	—
評価基準…A(90%以上)、B(70~89%)、C(50~69%)、D(30~49%)、E(29%以下)	
評価理由(期末記入欄)	

平成29年度 部局長の「実行宣言」

発行 平成29年6月
発行者 松阪市
〒515-8515 松阪市殿町1340番地1
編集 企画振興部 市政改革課
TEL：0598-53-4363
Email：shisei.div@city.matsusaka.mie.jp